

# 上場インデックスファンドTOPIX

## 愛称「上場TOPIX」

追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

◆この目論見書により行なう「上場インデックスファンドTOPIX」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年10月8日に関東財務局長に提出しており、2024年10月9日にその効力が発生しております。

有価証券届出書提出日	:	2024年10月8日
発行者名	:	日興アセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	:	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
本店の所在の場所	:	東京都港区赤坂九丁目7番1号
有価証券届出書（訂正届出書を含みます。）の写しを縦覧に供する場所	:	名称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

設定・運用は

## 日興アセットマネジメント

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。  
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

## － 目 次 －

	頁
第一部【証券情報】 .....	1
第二部【ファンド情報】 .....	3
第1【ファンドの状況】 .....	3
第2【管理及び運営】 .....	25
第3【ファンドの経理状況】 .....	30
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】 .....	119
第三部【委託会社等の情報】 .....	120
約款 .....	162

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

上場インデックスファンドTOPIX（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「上場TOPIX」、「J○J○ TOPIX」という名称を用いることがあります。

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### (5)【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### (6)【申込単位】

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数（100口未満切上げ）を申込単位とし、その整数倍とします。

※「ユニット株式」とは、委託会社がTOPIX（東証株価指数）に連動すると想定する、TOPIX（東証株価指数）における各構成銘柄の委託会社が指定する株数の株式すべてを指すものとします。

### (7)【申込期間】

2024年10月9日から2025年4月8日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### (8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式をもって取得申込みを行なうものとします。取得申込みに係る株式は、追加設定を行なう日に、販売会社によって、受託会社が指定する株式会社証券保管振替機構のファンドの口座に預託、保管されます（金銭が含まれる場合は、当該金銭については、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。）。

(10) 【払込取扱場所】

「(8) 申込取扱場所」に同じです。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ① ファンドの目的

TOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)の計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。算出方法は、基準時を昭和43年(1968年)1月4日(終値)に置き、その日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

有償増資、新規上場、上場廃止など、市況以外の要因による時価総額の変動に影響されないよう時価総額を修正し、指数の連続性を確保しています。日本の代表的な株価指数として海外でも定着しております。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{算出時の時価総額(円)}}{\text{基準時の時価総額(円)}} \times 100$$

#### 「TOPIX」の著作権などについて

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ J P Xは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

② ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型投信	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ( )		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。

◇インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
	年4回	北米	日経 225
債券 一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)		
社債		アジア	
その他債券	年12回		TOPIX
クレジット属性 ( )	(毎月)	オセアニア	
	日々	中南米	
不動産投信	その他	アフリカ	その他
その他資産 ( )	( )	中近東 (中東)	( )
資産複合 ( )		エマージング	
資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

### ◇株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行いません。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

### ◇年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

### ◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。



③ ファンドの特色

当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

## 1. 受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。

- ・ 売買単位は1口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
  - ・ 売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
  - ・ 取引方法は原則として株式と同様です。
- ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

## 2. 株式をもって受益権の取得申込みを行ないます。

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(100口未満切上げ)を申込単位として、その整数倍とします。

- ※「ユニット株式」とは、委託会社がTOPIX(東証株価指数)に連動すると想定する、TOPIX(東証株価指数)における各構成銘柄の委託会社が指定する株数の株式すべてを指すものとします。
- ※金融商品取引清算機関による清算制度を利用した取得申込みが可能です。

## 3. 解約請求による途中換金をすることはできません。

## 4. 受益権をもって株式と交換することができます。

- ※取得申込時に拠出されたTOPIX(東証株価指数)構成銘柄と、交換時に取得される各株式は一致するものではありません。
- ※取得申込時に取得された受益権の口数と、交換時に必要とされる口数は一致するものではありません。
- ※金融商品取引清算機関による清算制度を利用した交換請求が可能です。

※「金融商品取引清算機関による清算制度」とは、ETFの取得および交換に係る有価証券等の引渡債務を金融商品取引清算機関が引き受けることで、決済履行を保証する制度です。

### 主な投資制限

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 投資することを指図する株式は、原則としてTOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ・ 外貨建資産への投資は行ないません。

### 分配方針

- ・ 信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



④ 信託金限度額

- ・ 30 兆円相当額を限度として有価証券または金銭を追加信託することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2001 年 12 月 20 日

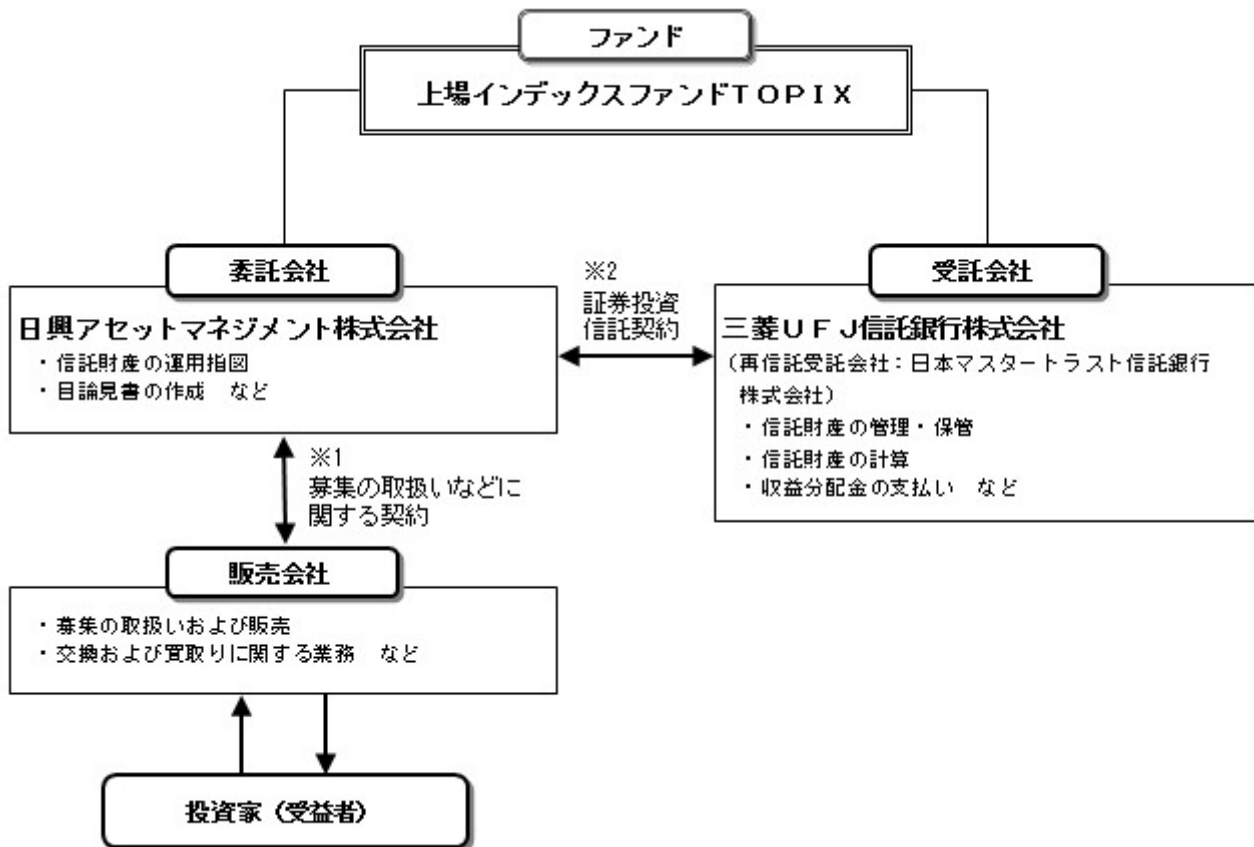
- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

2002 年 1 月 9 日

- ・ ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、交換および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況 (2024 年 7 月末現在)

1) 資本金

17,363 百万円

2) 沿革

1959 年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999 年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	192,211,000 株	97.562%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

- ・ T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率を T O P I X（東証株価指数）における個別銘柄の株数の構成比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、 T O P I X（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・ 次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
  - ① T O P I X（東証株価指数）の計算方法が変更された場合
  - ② T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、 T O P I X（東証株価指数）における個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合
  - ③ 追加信託および受益権と株式との交換の指図を行なう場合
  - ④ その他連動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合
- ・ 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的として、 T O P I X（東証株価指数）への連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引などを行なう場合があります。
- ・ ファンドが信託を終了することとなった場合は、上記の方針のような運用ができない場合があります。

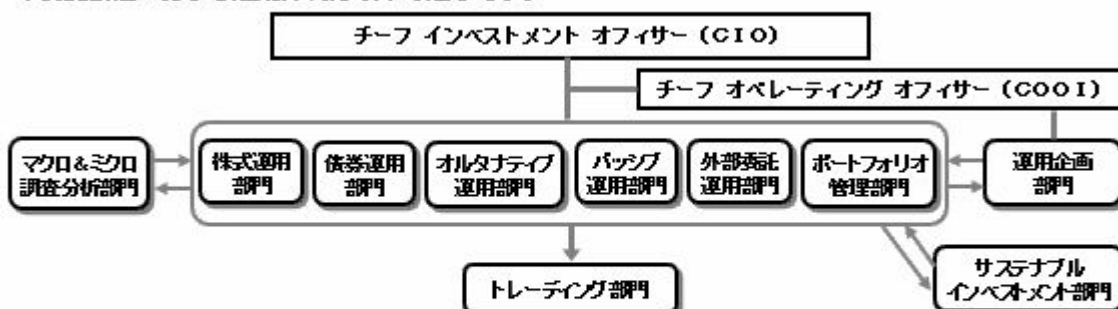
### (2)【投資対象】

T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

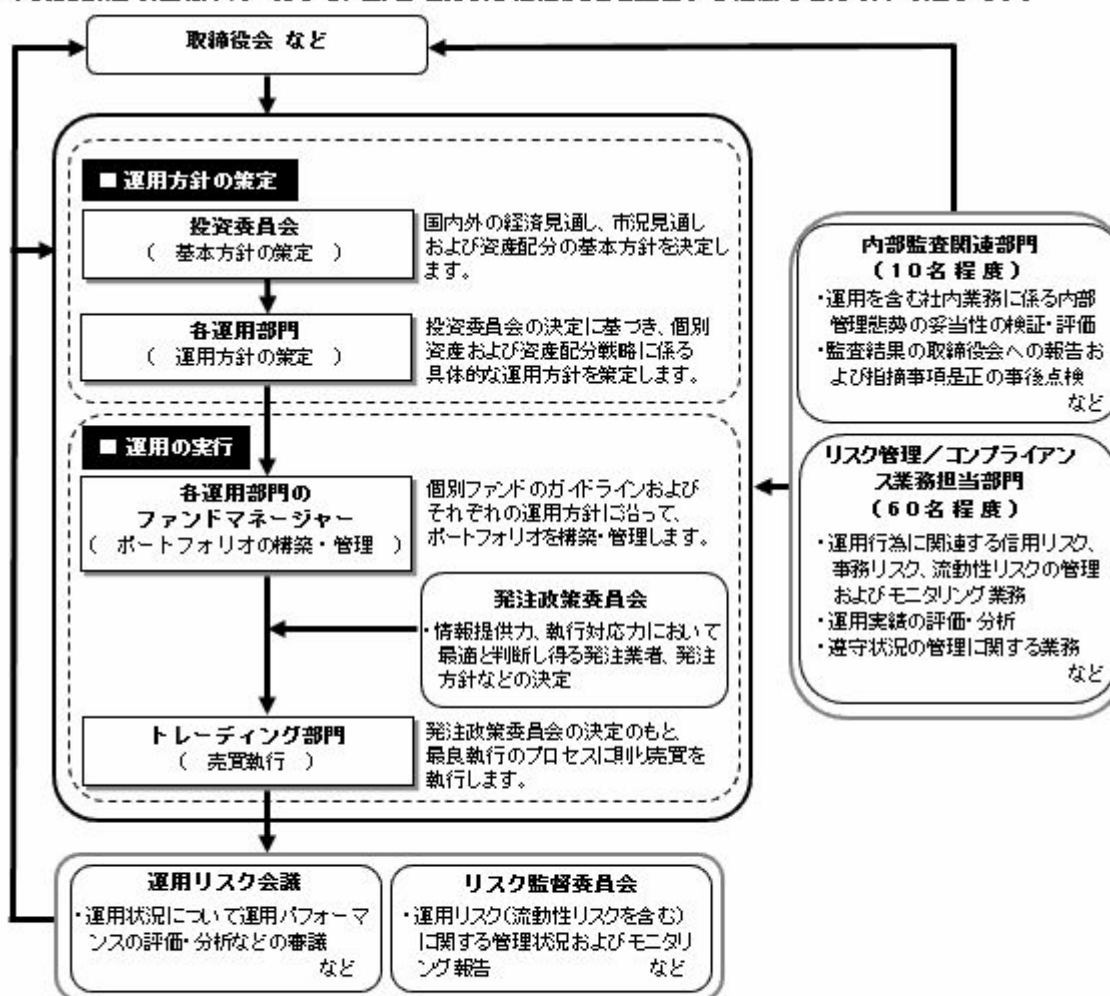
- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
  - 1) 有価証券
  - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、約款第 26 条に定めるものに限り。）
  - 3) 金銭債権
- ② 主として株式に投資するほか、次に掲げる株式以外の有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）および金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
  - 1) 預金
  - 2) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り。）
  - 3) 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 14 号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  - 4) コール・ローン
- ③ 次の取引ができます。
  - 1) 先物取引等
  - 2) 有価証券の貸付

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勤定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は2024年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

##### ① 収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができる。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ) に掲げる利益の合計額は、ロ) に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
  - イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、交換差益金
  - ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、交換差損金

##### ② 収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後 40 日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとしします。

#### (5) 【投資制限】

##### ① 約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式は、原則として T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとしします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引ならびに外国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとしします。
- 6) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとしします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととしします。

##### ② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

#### 3 【投資リスク】

##### (1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の

悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

④ 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

< T O P I X（東証株価指数）と基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X（東証株価指数）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇ 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・交換の取り扱いを停止することもあります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・交換の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・交換の取り扱いを停止する場合があります。

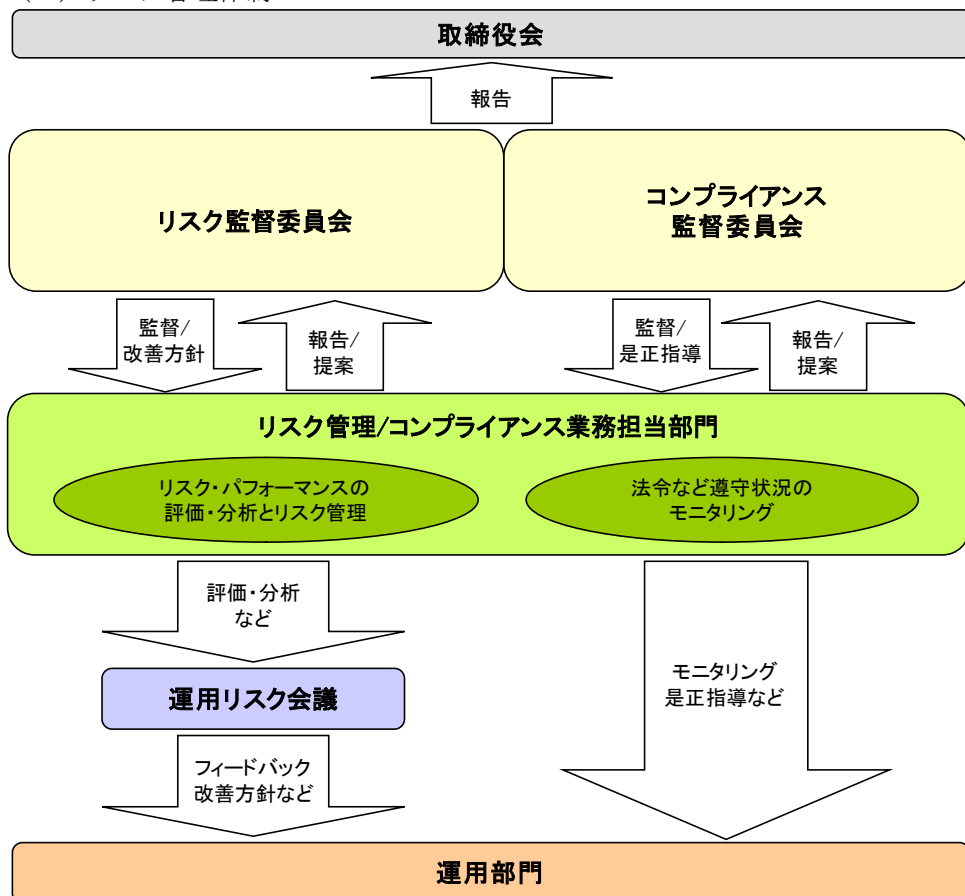
・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。



- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項  
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

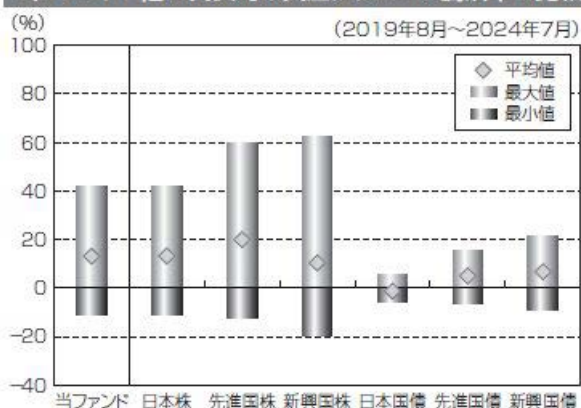
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2024年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (参考情報)

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



### (当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.1%	13.2%	19.9%	10.3%	-1.3%	5.0%	6.7%
最大値	42.0%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	15.3%	21.5%
最小値	-10.9%	-10.8%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### <各資産クラスの指数>

日本株……TOPIX(東証株価指数)配当込み

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2019年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

### **TOPIX（東証株価指数） 配当込み**

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### **MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### **MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### **NOMURA-BPI 国債**

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権は NFRC に帰属します。なお、NFRC は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

### **FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。当指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### **JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

##### (2) 【換金（解約）手数料】

###### ① 換金手数料

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

###### ② 信託財産留保額

ありません。

##### (3) 【信託報酬等】

###### ① 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年 0.0748%（税抜 0.068%）以内の率を乗じて得た額とします。

###### ② 信託報酬の配分

信託報酬（有価証券届出書提出日現在）の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
純資産総額	合計	委託会社	受託会社
5兆円以下の部分	0.068%	0.040%	0.028%
5兆円超7兆5,000億円以下の部分	0.044%	0.034%	0.010%
7兆5,000億円超10兆円以下の部分	0.038%	0.028%	0.010%
10兆円超の部分	0.032%	0.023%	0.009%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

###### ③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

##### (4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息。

④ 有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料に 0.55（税抜 0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.55（税抜 0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は 1：1 とし、信託報酬と同時期に支払います。

⑤ 受益権の上場に係る費用ならびに「TOPIX（東証株価指数）」その他これに類する標章の使用料。

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

\* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

- ・ 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・ 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### ① 個人受益者の場合

#### 1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

#### 2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

※確定申告等により、売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 3) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

### ② 法人受益者の場合

#### 1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

#### 2) 収益分配金の受取り時の課税

- ・ 収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。
- ・ 収益分配金は、原則として益金不算入の対象となります。

#### 3) 受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2024年10月8日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。



## 5 【運用状況】

### 【上場インデックスファンドTOPIX】

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	11,148,040,108,540	99.69
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	34,759,786,771	0.31
合計 (純資産総額)		11,182,799,895,311	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	34,766,710,000	0.31

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

#### (2) 【投資資産】

### ① 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	150,571,300	3,284.58	494,563,480,554	2,949.00	444,034,763,700	3.97
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	169,886,300	1,791.42	304,337,715,546	1,750.00	297,301,025,000	2.66
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	19,835,500	13,914.03	275,991,742,065	13,530.00	268,374,315,000	2.40
日本	株式	日立製作所	電気機器	68,745,400	3,646.13	250,654,665,302	3,288.00	226,034,875,200	2.02
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	19,535,500	11,089.64	216,641,662,220	10,915.00	213,229,982,500	1.91
日本	株式	キーエンス	電気機器	2,833,700	73,019.19	206,914,478,703	65,890.00	186,712,493,000	1.67
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	5,994,700	36,028.86	215,982,207,042	31,020.00	185,955,594,000	1.66
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	20,970,200	9,011.12	188,964,988,624	8,658.00	181,559,991,600	1.62
日本	株式	三菱商事	卸売業	57,543,700	3,367.79	193,795,097,423	3,144.00	180,917,392,800	1.62
日本	株式	信越化学工業	化学	25,442,400	6,447.16	164,031,223,584	6,748.00	171,685,315,200	1.54
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	27,236,400	6,164.67	167,903,417,988	6,022.00	164,017,600,800	1.47
日本	株式	三井物産	卸売業	44,892,700	3,793.55	170,302,702,085	3,530.00	158,471,231,000	1.42
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	20,144,700	8,043.03	162,024,426,441	7,783.00	156,786,200,100	1.40
日本	株式	第一三共	医薬品	24,747,700	5,830.46	144,290,474,942	6,148.00	152,148,859,600	1.36
日本	株式	任天堂	その他製品	17,882,500	8,790.70	157,199,692,750	8,388.00	149,998,410,000	1.34
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	845,001,900	154.31	130,392,243,189	160.40	135,538,304,760	1.21
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	37,654,200	3,445.03	129,719,848,626	3,448.00	129,831,681,600	1.16

日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	14,013,300	11,269.23	157,919,100,759	9,162.00	128,389,854,600	1.15
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	67,111,300	1,699.94	114,085,183,322	1,647.00	110,532,311,100	0.99
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	25,142,100	4,228.20	106,305,827,220	4,302.00	108,161,314,200	0.97
日本	株式	HOYA	精密機器	5,576,100	19,566.01	109,102,028,361	18,940.00	105,611,334,000	0.94
日本	株式	KDDI	情報・通信業	20,894,500	4,426.63	92,492,220,535	4,520.00	94,443,140,000	0.84
日本	株式	三菱重工業	機械	50,027,400	2,044.29	102,270,513,546	1,830.00	91,550,142,000	0.82
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	45,384,900	2,025.55	91,929,384,195	1,965.00	89,181,328,500	0.80
日本	株式	村田製作所	電気機器	25,301,600	3,574.36	90,437,026,976	3,351.00	84,785,661,600	0.76
日本	株式	三菱電機	電気機器	31,336,400	2,734.74	85,696,906,536	2,601.00	81,505,976,400	0.73
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	16,947,300	4,402.20	74,605,404,060	4,434.00	75,144,328,200	0.67
日本	株式	ダイキン工業	機械	3,415,100	23,222.70	79,307,842,770	21,905.00	74,807,765,500	0.67
日本	株式	富士通	電気機器	26,324,800	2,628.04	69,182,627,392	2,732.50	71,932,516,000	0.64
日本	株式	丸紅	卸売業	24,857,700	3,046.94	75,739,920,438	2,860.50	71,105,450,850	0.64

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.30
		建設業	2.13
		食料品	3.22
		繊維製品	0.37
		パルプ・紙	0.15
		化学	5.72
		医薬品	4.79
		石油・石炭製品	0.53
		ゴム製品	0.63
		ガラス・土石製品	0.68
		鉄鋼	0.85
		非鉄金属	0.73
		金属製品	0.54
		機械	5.50
		電気機器	17.15
		輸送用機器	7.75
		精密機器	2.25
		その他製品	2.42
		電気・ガス業	1.38
		陸運業	2.29
海運業	0.75		
空運業	0.35		
倉庫・運輸関連業	0.14		
情報・通信業	7.14		

	卸売業	7.50
	小売業	4.02
	銀行業	8.31
	証券、商品先物取引業	0.95
	保険業	3.28
	その他金融業	1.21
	不動産業	2.01
	サービス業	4.55
合 計		99.69

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2024年09月	買建	1,243	日本円	35,626,151,650	34,766,710,000	0.31

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格 (円)
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第14 計算期間末 (2015年 7月 8日)	1,238,974	1,255,990	1,593.91	1,615.80	1,595
第15 計算期間末 (2016年 7月 8日)	1,149,571	1,173,804	1,217.26	1,242.92	1,216
第16 計算期間末 (2017年 7月 8日)	2,366,170	2,403,721	1,624.47	1,650.25	1,624
第17 計算期間末 (2018年 7月 8日)	3,351,921	3,413,173	1,712.85	1,744.15	1,713
第18 計算期間末 (2019年 7月 8日)	4,151,311	4,238,348	1,601.15	1,634.72	1,602
第19 計算期間末 (2020年 7月 8日)	5,396,794	5,507,352	1,586.45	1,618.95	1,586
第20 計算期間末 (2021年 7月 8日)	7,326,730	7,463,287	1,959.42	1,995.94	1,963
第21 計算期間末 (2022年 7月 8日)	7,264,099	7,440,343	1,923.56	1,970.23	1,928
第22 計算期間末 (2023年 7月 8日)	8,684,425	8,878,949	2,306.78	2,358.45	2,308.5
第23 計算期間末 (2024年 7月 8日)	11,427,869	11,649,307	2,941.63	2,998.63	2,946
2023年 7月末日	8,945,683	—	2,376.13	—	2,373
8月末日	9,036,198	—	2,386.23	—	2,384
9月末日	9,183,032	—	2,398.45	—	2,400
10月末日	8,958,637	—	2,326.57	—	2,327
11月末日	9,340,955	—	2,452.29	—	2,449
12月末日	9,295,341	—	2,446.72	—	2,446
2024年 1月末日	10,049,968	—	2,637.71	—	2,637
2月末日	10,560,776	—	2,767.39	—	2,764
3月末日	11,091,373	—	2,889.76	—	2,892
4月末日	11,230,064	—	2,863.76	—	2,863
5月末日	11,255,906	—	2,896.14	—	2,897
6月末日	11,407,875	—	2,938.04	—	2,939
7月末日	11,182,799	—	2,866.46	—	2,873

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

② 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金 (円)
第14期	2014年 7月 9日～2015年 7月 8日	21.8900
第15期	2015年 7月 9日～2016年 7月 8日	25.6600
第16期	2016年 7月 9日～2017年 7月 8日	25.7800
第17期	2017年 7月 9日～2018年 7月 8日	31.3000
第18期	2018年 7月 9日～2019年 7月 8日	33.5700

第19期	2019年7月9日～2020年7月8日	32.5000
第20期	2020年7月9日～2021年7月8日	36.5200
第21期	2021年7月9日～2022年7月8日	46.6700
第22期	2022年7月9日～2023年7月8日	51.6700
第23期	2023年7月9日～2024年7月8日	57.0000

### ③【収益率の推移】

期	期間	収益率 (%)
第14期	2014年7月9日～2015年7月8日	26.21
第15期	2015年7月9日～2016年7月8日	△22.02
第16期	2016年7月9日～2017年7月8日	35.57
第17期	2017年7月9日～2018年7月8日	7.37
第18期	2018年7月9日～2019年7月8日	△4.56
第19期	2019年7月9日～2020年7月8日	1.11
第20期	2020年7月9日～2021年7月8日	25.81
第21期	2021年7月9日～2022年7月8日	0.55
第22期	2022年7月9日～2023年7月8日	22.61
第23期	2023年7月9日～2024年7月8日	29.99

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

### (4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
第14期	2014年7月9日～2015年7月8日	337,726,500	177,866,039
第15期	2015年7月9日～2016年7月8日	240,119,800	73,043,677
第16期	2016年7月9日～2017年7月8日	757,397,200	245,213,668
第17期	2017年7月9日～2018年7月8日	658,406,900	158,062,049
第18期	2018年7月9日～2019年7月8日	730,718,600	94,941,417
第19期	2019年7月9日～2020年7月8日	898,361,100	89,264,353
第20期	2020年7月9日～2021年7月8日	463,665,200	126,225,665
第21期	2021年7月9日～2022年7月8日	196,553,600	159,401,632
第22期	2022年7月9日～2023年7月8日	133,405,300	145,059,066
第23期	2023年7月9日～2024年7月8日	385,343,600	265,200,315

(注)解約口数は交換口数を表示しております。

# 運用実績

2024年7月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額……………286,646円  
純資産総額……………11兆1,827億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、2014年7月末の基準価額を起点として指数化しています。  
※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、100口当たり)

2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月	設定来累計
3,250円	3,652円	4,667円	5,167円	5,700円	57,952円

## 主要な資産の状況

### <資産構成比率>

組入資産	比率
株式	100.00%
うち先物	0.31%
現金その他	0.31%

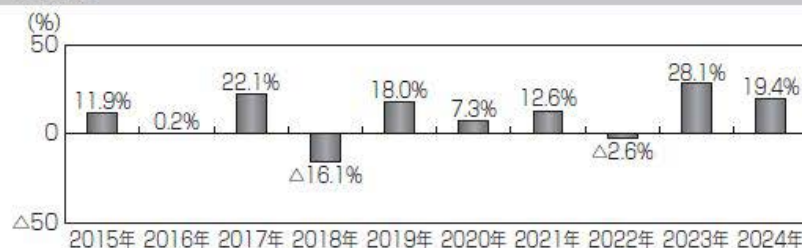
※対純資産総額比です。

### <組入上位10銘柄>

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.97%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.66%
3 ソニーグループ	電気機器	2.40%
4 日立製作所	電気機器	2.02%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.91%
6 キーエンス	電気機器	1.67%
7 東京エレクトロン	電気機器	1.66%
8 リクルートホールディングス	サービス業	1.62%
9 三菱商事	卸売業	1.62%
10 信越化学工業	化学	1.54%

※対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。  
※2024年は、2024年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 申込方法

- ・取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行なうものとします。当該株式は、T O P I X（東証株価指数）における各構成銘柄の株式の数の構成比率に相当するものとして委託会社が定める比率により構成される各銘柄の株式とします。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- ・なお、抛出された株式の評価額が、取得する受益権口数の評価額（取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額）に満たない場合、その差額に相当する部分に限り金銭をもって充当することができます。また取得申込者が、T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいいます。当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る株式のうち当該発行会社等の株式の評価額に相当する部分に限り金銭をもって充当することができます。
- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

#### (2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

#### (3) 取扱時間

原則として、午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。ただし、取得申込者がT O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後2時までとします。なお、販売会社によっては、取得の申込みの受付締切時間および受付方法が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※2024年11月5日以降は、原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とする予定です。ただし、取得申込者がT O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後2時30分までとする予定です。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (4) 取得申込日が次に該当することとなる場合には、取得の申込みの受付は行ないません。

- 1) T O P I X（東証株価指数）構成銘柄の権利落日（配当落日を除きます。）の前営業日以降の3営業日間
- 2) T O P I X（東証株価指数）構成銘柄の変更および増減資などに伴う株数の変更日の3営業日前以降の6営業日間
- 3) ファンドの計算期間終了日（決算日）の2営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間）
- 4) ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5) 1)～4)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

#### (5) 申込単位

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数（100口未満切上げ）を申込単位とし、その整数倍とします。

#### (6) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所<sup>\*</sup>における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

### 2【換金（解約）手続等】

#### (1) 受益権の解約

受益者は、信託期間中において解約の請求をすることはできません。

#### (2) 受益権と信託財産に属する株式との交換

- ① 受益者は、委託会社が指定する販売会社に対し、最小交換請求口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式と交換すること（以下「交換」といいます。）を請求することができます。最小交換請求口数とは、当該口数に交換請求日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求日において委託会社がT O P I X（東証株価指数）に連動すると想定する、T O P I X（東証株価指数）における各構成銘柄の

評価額の合計に相当する口数として委託会社が定める口数とします。

- ② 受益者が交換によって取得できる個別銘柄の株数は、交換請求日の基準価額に基づいて計算された株数とし、金融商品取引所が定める一売買単位（以下「取引所売買単位」といいます。）の整数倍とします。
  - ③ 交換請求日の午後 3 時まで委託会社に交換請求をして受理されたものを、当日の受付分として取り扱います。ただし、受益者が T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後 2 時までとします。なお、販売会社によっては、交換請求の受付締切時間および受付方法が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※2024 年 11 月 5 日以降は、交換請求日の午後 3 時 30 分までに委託会社に交換請求をして受理されたものを、当日の受付分として取り扱う予定です。ただし、受益者が T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後 2 時 30 分までとする予定です。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
  - ④ 受益者は交換時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
  - ⑤ 交換請求日が次に該当することとなる場合には、交換請求の受付は行ないません。
    - 1) T O P I X（東証株価指数）構成銘柄の権利落日（配当落日を除きます。）の前営業日以降の 3 営業日間
    - 2) T O P I X（東証株価指数）構成銘柄の変更および増減資などに伴う株数の変更日の 3 営業日前以降の 6 営業日間
    - 3) ファンドの計算期間終了日（決算日）の 2 営業日前以降の 2 営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の 3 営業日前以降の 3 営業日間）
    - 4) ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前 5 営業日間
    - 5) 1) ~ 4) のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき
  - ⑥ 交換請求を行なった受益者が交換に係る株式の発行会社等である場合には、委託会社は、交換請求を受け付けた口数から当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社等の株式を除きます。）を交換するものとします。
  - ⑦ 受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求日から起算して 3 営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。
  - ⑧ 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合は、交換請求の受付を中止すること、および既に受け付けた交換請求の受付を取り消すことができます。
  - ⑨ 交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして取り扱います。
- (3) 受益権の買取り
- ① 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、委託会社が指定する販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。
  - ② 原則として、午後 3 時まで委託会社が指定する販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額とします。  
※2024 年 11 月 5 日以降は、原則として、午後 3 時 30 分までに委託会社が指定する販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とする予定です。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
  - ③ 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
  - ④ 委託会社が指定する販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
  - ⑤ 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

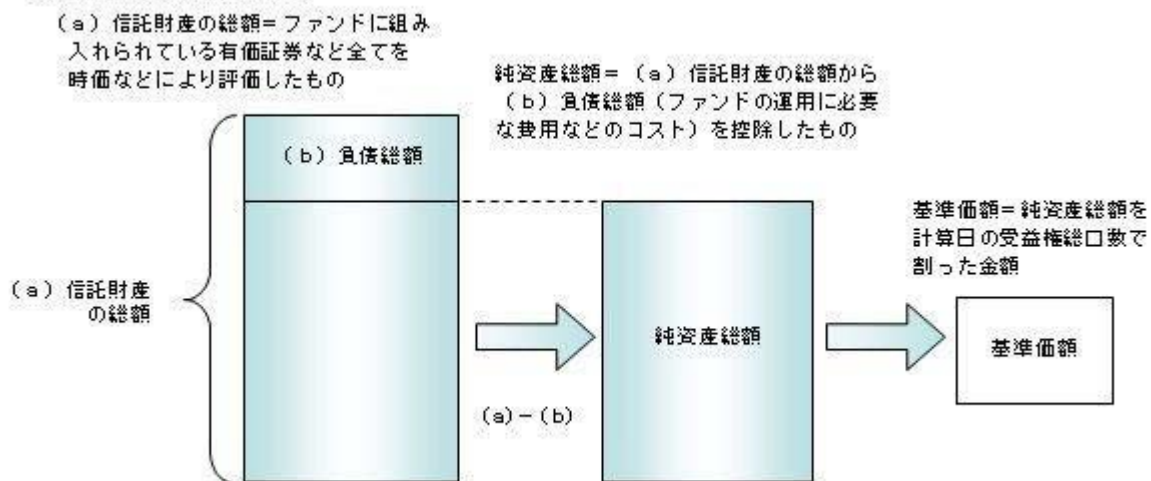
### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

- ① 基準価額の算出
  - ・ 基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
  - ・ 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。な

お、ファンドは100口あたりに換算した価額で表示することがあります。

### <基準価額算出の流れ>



### ② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

### ③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

### (2) 【保管】

該当事項はありません。

### (3) 【信託期間】

無期限とします (2001年12月20日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

### (4) 【計算期間】

毎年7月9日から翌年7月8日までとします。

### (5) 【その他】

#### ① 信託の終了 (繰上償還)

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内 (1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。) に異議を述べるすることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合
  - ロ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
  - ハ) TOPIX (東証株価指数) が廃止された場合

- ニ) T O P I X (東証株価指数) の計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、異議申立の結果、行なわれないこととなった場合
  - ホ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
  - ヘ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ト) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき (監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
  - チ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

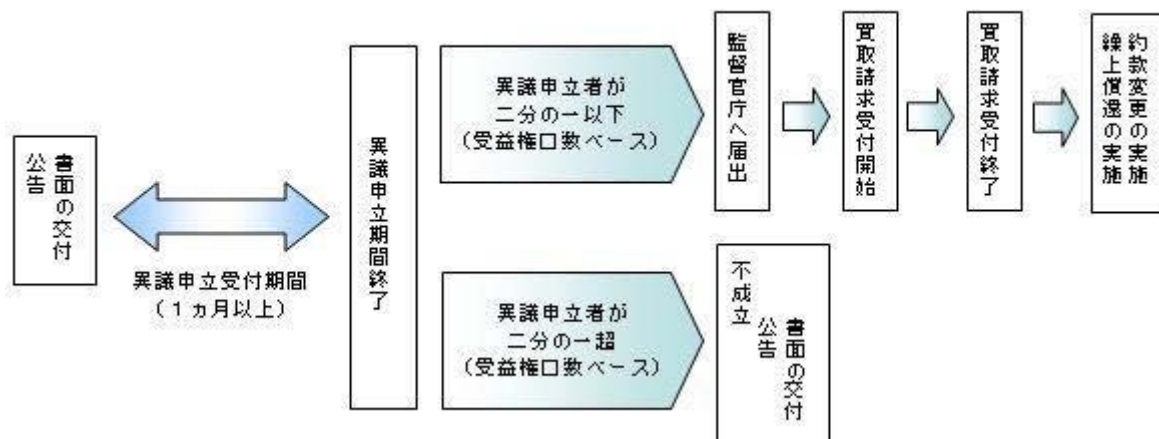
② 信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

③ 異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



④ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑤ 信託終了時の交換等

- 1) ファンドが信託を終了することとなる場合は、交換に必要な受益権口数を有する受益者に対しては、信託終了時における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引き換えに交換するものとします。
- 2) 交換は、委託会社の指定する販売会社で取り扱うものとします。
- 3) 受益者が取得する個別銘柄の株数は、償還価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- 4) 受益者は交換時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- 5) 受益者が T O P I X (東証株価指数) 構成銘柄である株式の発行会社等である場合は、当該発行会社等の株

式の評価額の合計に相当する受益権について金銭をもって返還するものとします。

- 6) 交換に必要な受益権口数を有しない受益者は、償還価額をもって委託会社が指定する販売会社を買取請求を行なうものとします。この場合、受益者は販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
  - 7) 受益者が、株式の交換および買取りに係る金銭の返還について、信託終了日から 10 年間請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。
- ⑥ 運用報告書の作成  
投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。
- ⑦ 関係法人との契約について  
販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より 1 年間とします。ただし、期間満了の 3 ヶ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に 1 年間延長されるものとし、以後も同様とします。

#### 4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金受領権
  - ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないません。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を経由して名義登録を行なうことができます。
  - ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
  - ・計算期間終了日現在において、受益証券の所持者であっても、受託会社に名義登録されていない受益者は、収益分配金の受領権を有しません。
  - ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から 5 年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 受益権と信託財産に属する株式との交換権
  - ・受益者は、一定口数以上の受益権をもって、その持分に相当する信託財産に属する株式と交換することを請求できます。
  - ・ただし、受益者が信託の終了による株式の交換および買取りに係る金銭の返還について、信託終了日から 10 年間請求を行なわない場合はその権利を失い、委託会社に帰属します。
- (3) 受益権の買取請求権  
受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。
- (4) 帳簿閲覧権  
受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 23 期計算期間（2023 年 7 月 9 日から 2024 年 7 月 8 日まで）の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人による監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2024年9月25日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan 有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIXの2023年7月9日から2024年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIXの2024年7月8日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前

提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。



1 【財務諸表】

【上場インデックスファンドTOPIX】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 2023年7月8日現在	第23期 2024年7月8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,087,331,722,468	943,777,673,337
株式	8,658,471,277,710	11,385,944,836,270
派生商品評価勘定	186,522,750	1,099,378,550
未収入金	131,859,858,040	151,956,979,887
未収配当金	9,633,716,775	12,451,119,425
未収利息	71,380,415	241,313
その他未収収益	2,562,677,808	1,194,264,736
流動資産合計	9,890,117,155,966	12,496,424,493,518
資産合計	9,890,117,155,966	12,496,424,493,518
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	329,046,250	-
前受金	2,523,100,100	4,401,701,800
未払収益分配金	194,523,763,152	221,437,958,220
未払受託者報酬	2,724,330,373	2,427,317,907
未払委託者報酬	5,460,444,158	4,219,157,346
未払利息	2,769,452	11,469,740
受入担保金	999,502,030,201	835,251,908,196
その他未払費用	625,873,892	805,459,520
流動負債合計	1,205,691,357,578	1,068,554,972,729
負債合計	1,205,691,357,578	1,068,554,972,729
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,753,438,975,475	3,873,221,830,620
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	4,930,986,822,913	7,554,647,690,169
(分配準備積立金)	81,953,515	2,181,302,094
元本等合計	8,684,425,798,388	11,427,869,520,789
純資産合計	8,684,425,798,388	11,427,869,520,789
負債純資産合計	9,890,117,155,966	12,496,424,493,518

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期		第23期	
	自 2022年7月9日	至 2023年7月8日	自 2023年7月9日	至 2024年7月8日
<b>営業収益</b>				
受取配当金	178,982,634,897		222,552,745,607	
受取利息	△814,428,110		△474,273,823	
有価証券売買等損益	1,429,404,434,115		2,417,248,987,255	
派生商品取引等損益	20,953,838,800		9,686,913,450	
その他収益	26,089,524,428		10,055,105,564	
<b>営業収益合計</b>	<b>1,654,616,004,130</b>		<b>2,659,069,478,053</b>	
<b>営業費用</b>				
支払利息	9,931,975		8,698,623	
受託者報酬	2,724,330,373		2,427,317,907	
委託者報酬	5,460,444,158		4,219,157,346	
その他費用	1,501,858,580		1,941,096,673	
<b>営業費用合計</b>	<b>9,696,565,086</b>		<b>8,596,270,549</b>	
営業利益又は営業損失(△)	1,644,919,439,044		2,650,473,207,504	
経常利益又は経常損失(△)	1,644,919,439,044		2,650,473,207,504	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,644,919,439,044		2,650,473,207,504	
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-		-	
期首剰余金又は期首欠損金(△)	3,499,041,412,700		4,930,986,822,913	
剰余金増加額又は欠損金減少額	142,452,908,669		642,717,920,417	
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-		-	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	142,452,908,669		642,717,920,417	
剰余金減少額又は欠損金増加額	160,903,174,348		448,092,302,445	
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	160,903,174,348		448,092,302,445	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-		-	
<b>分配金</b>	<b>194,523,763,152</b>		<b>221,437,958,220</b>	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	4,930,986,822,913		7,554,647,690,169	

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		第22期 2023年7月8日現在	第23期 2024年7月8日現在
1.	期首元本額	3,765,057,780,177 円	3,753,438,975,475 円
	期中追加設定元本額	133,005,084,100 円	384,187,569,200 円
	期中一部交換元本額	144,623,888,802 円	264,404,714,055 円
2.	受益権の総数	3,764,733,175 口	3,884,876,460 口
3.	担保資産		
	<p>デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>株式</p>	35,547,591,600 円	41,819,498,390 円
4.	有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。		
	株式	933,519,168,880 円	786,179,479,990 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2022年7月9日 至 2023年7月8日		第23期 自 2023年7月9日 至 2024年7月8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 204,247,799,240 円	A	当期配当等収益額 232,124,878,725 円
B	分配準備積立金 44,550,538 円	B	分配準備積立金 81,953,515 円
C	配当等収益額合計 (A+B) 204,292,349,778 円	C	配当等収益額合計 (A+B) 232,206,832,240 円
D	経費 9,686,633,111 円	D	経費 8,587,571,926 円
E	収益分配可能額 (C-D) 194,605,716,667 円	E	収益分配可能額 (C-D) 223,619,260,314 円
F	収益分配金額 194,523,763,152 円	F	収益分配金額 221,437,958,220 円
G	次期繰越金 (分配準備積立金 (E-F)) 81,953,515 円	G	次期繰越金 (分配準備積立金 (E-F)) 2,181,302,094 円
H	口数 3,764,733,175 口	H	口数 3,884,876,460 口
I	分配金額 (100口当たり) 5,167 円	I	分配金額 (100口当たり) 5,700 円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第22期 自 2022年7月9日 至 2023年7月8日	第23期 自 2023年7月9日 至 2024年7月8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価	同左

	証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## II 金融商品の時価等に関する事項

	第22期 2023年7月8日現在	第23期 2024年7月8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第22期 (2023年7月8日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,376,099,870,893
合計	1,376,099,870,893

第23期 (2024年7月8日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,274,410,741,670
合計	2,274,410,741,670

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第22期(2023年7月8日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	26,062,891,000	—	25,921,000,000	△141,891,000
合計		26,062,891,000	—	25,921,000,000	△141,891,000

第23期(2024年7月8日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	40,816,889,000	—	41,917,070,000	1,100,181,000
合計		40,816,889,000	—	41,917,070,000	1,100,181,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第22期 2023年7月8日現在		第23期 2024年7月8日現在	
1口当たり純資産額	2,306.78円	1口当たり純資産額	2,941.63円
(100口当たり純資産額)	(230,678円)	(100口当たり純資産額)	(294,163円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	163,800	4,065.00	665,847,000	貸付有価証券 800株
ニッセイ	3,960,500	835.40	3,308,601,700	

マルハニチロ	587,800	3,123.00	1,835,699,400	
雪国まいたけ	337,300	1,014.00	342,022,200	貸付有価証券 133,500株
カネコ種苗	111,900	1,423.00	159,233,700	
サカタのタネ	450,700	3,435.00	1,548,154,500	
ホクト	317,200	1,820.00	577,304,000	貸付有価証券 6,400株
ホクリヨウ	21,400	997.00	21,335,800	貸付有価証券 15,900株
住石ホールディングス	504,000	1,328.00	669,312,000	貸付有価証券 343,500株
日鉄鉱業	158,800	5,110.00	811,468,000	貸付有価証券 100株
三井松島ホールディングス	234,600	5,620.00	1,318,452,000	貸付有価証券 164,500株
I N P E X	13,301,200	2,440.50	32,461,578,600	
石油資源開発	458,900	6,480.00	2,973,672,000	貸付有価証券 208,400株
K&Oエナジーグループ	179,600	3,560.00	639,376,000	貸付有価証券 118,000株
ショーボンドホールディングス	539,500	5,634.00	3,039,543,000	貸付有価証券 600株
ミライト・ワン	1,195,700	2,079.50	2,486,458,150	貸付有価証券 4,400株
タマホーム	248,900	3,905.00	971,954,500	貸付有価証券 176,400株
サンヨーホームズ	16,000	743.00	11,888,000	貸付有価証券 11,600株
日本アクア	55,100	905.00	49,865,500	貸付有価証券 600株
ファーストコーポレーション	38,100	769.00	29,298,900	貸付有価証券 27,000株
ベストセラ	31,300	999.00	31,268,700	貸付有価証券 23,300株
キャンディル	23,800	643.00	15,303,400	貸付有価証券 17,700株
ダイセキ環境ソリューション	26,700	1,077.00	28,755,900	貸付有価証券 18,800株
第一カッター興業	114,100	1,614.00	184,157,400	
安藤・間	2,294,700	1,196.00	2,744,461,200	
東急建設	1,240,600	780.00	967,668,000	貸付有価証券 37,500株
コムシスホールディングス	1,264,500	3,189.00	4,032,490,500	
ビーアールホールディングス	580,500	362.00	210,141,000	
高松コンストラクショングループ	294,300	2,986.00	878,779,800	貸付有価証券 12,400株

東建コーポレーション	99,600	11,430.00	1,138,428,000	貸付有価証券 41,300株
ソネック	14,200	954.00	13,546,800	貸付有価証券 300株
ヤマウラ	200,700	1,319.00	264,723,300	貸付有価証券 142,100株
オリエンタル白石	1,466,300	351.00	514,671,300	貸付有価証券 200株
大成建設	2,537,800	6,205.00	15,747,049,000	貸付有価証券 100株
大林組	9,908,500	1,937.50	19,197,718,750	貸付有価証券 7,400株
清水建設	7,856,100	916.00	7,196,187,600	貸付有価証券 2,300株
飛島建設	285,600	1,504.00	429,542,400	貸付有価証券 10,100株
長谷工コーポレーション	2,542,000	1,772.50	4,505,695,000	貸付有価証券 268,700株
松井建設	258,400	826.00	213,438,400	
銭高組	14,000	4,250.00	59,500,000	貸付有価証券 3,500株
鹿島建設	6,143,100	2,788.00	17,126,962,800	貸付有価証券 3,178,000株
不動テトラ	191,600	2,524.00	483,598,400	貸付有価証券 5,300株
大末建設	37,000	1,723.00	63,751,000	
鉄建建設	198,600	2,529.00	502,259,400	
西松建設	528,500	4,650.00	2,457,525,000	貸付有価証券 3,400株
三井住友建設	2,062,200	393.00	810,444,600	貸付有価証券 639,900株
大豊建設	95,500	3,420.00	326,610,000	貸付有価証券 37,400株
佐田建設	59,000	827.00	48,793,000	
ナカノフドー建設	65,700	521.00	34,229,700	
奥村組	449,300	5,140.00	2,309,402,000	
東鉄工業	343,200	3,145.00	1,079,364,000	
イチケン	23,100	2,621.00	60,545,100	貸付有価証券 700株
富士ピー・エス	41,300	462.00	19,080,600	貸付有価証券 3,400株
浅沼組	204,800	3,865.00	791,552,000	貸付有価証券 9,700株
戸田建設	3,749,300	1,040.00	3,899,272,000	貸付有価証券 198,100株
熊谷組	457,300	3,565.00	1,630,274,500	貸付有価証券 13,800株

北野建設	17,300	3,775.00	65,307,500	貸付有価証券 12,300株
植木組	26,100	1,659.00	43,299,900	貸付有価証券 1,900株
矢作建設工業	377,000	1,644.00	619,788,000	
ピーエス・コンストラクション	351,100	1,003.00	352,153,300	貸付有価証券 1,300株
日本ハウスホールディングス	591,500	341.00	201,701,500	貸付有価証券 266,400株
新日本建設	388,900	1,603.00	623,406,700	
東亜道路工業	542,900	1,294.00	702,512,600	貸付有価証券 245,100株
日本道路	325,000	1,820.00	591,500,000	貸付有価証券 48,700株
東亜建設工業	836,400	1,001.00	837,236,400	貸付有価証券 600株
日本国土開発	788,000	465.00	366,420,000	貸付有価証券 442,200株
若築建設	95,900	3,265.00	313,113,500	貸付有価証券 8,700株
東洋建設	697,800	1,482.00	1,034,139,600	貸付有価証券 600株
五洋建設	3,927,800	655.90	2,576,244,020	貸付有価証券 20,500株
世紀東急工業	355,800	1,750.00	622,650,000	貸付有価証券 100株
福田組	104,400	5,930.00	619,092,000	貸付有価証券 200株
住友林業	2,394,500	5,325.00	12,750,712,500	貸付有価証券 1,468,500株
日本基礎技術	55,800	592.00	33,033,600	
巴コーポレーション	116,300	834.00	96,994,200	貸付有価証券 100株
大和ハウス工業	7,661,800	4,071.00	31,191,187,800	貸付有価証券 779,400株
ライト工業	511,100	2,113.00	1,079,954,300	貸付有価証券 18,200株
積水ハウス	8,403,100	3,546.00	29,797,392,600	貸付有価証券 5,937,800株
日特建設	264,500	1,140.00	301,530,000	
北陸電気工事	189,900	1,118.00	212,308,200	
ユアテック	610,400	1,459.00	890,573,600	貸付有価証券 100株
日本リーテック	216,500	1,219.00	263,913,500	貸付有価証券 1,500株
四電工	115,900	3,645.00	422,455,500	
中電工	429,900	3,130.00	1,345,587,000	



関電工	1,734,900	1,680.00	2,914,632,000	貸付有価証券 180,500株
きんでん	1,926,600	3,200.00	6,165,120,000	貸付有価証券 140,500株
東京エネシス	258,600	1,363.00	352,471,800	
トーエネック	91,900	5,010.00	460,419,000	貸付有価証券 64,300株
住友電設	263,500	3,630.00	956,505,000	
日本電設工業	520,000	1,914.00	995,280,000	
エクシオグループ	2,708,000	1,607.00	4,351,756,000	貸付有価証券 400株
新日本空調	179,600	3,850.00	691,460,000	貸付有価証券 5,100株
九電工	598,900	5,599.00	3,353,241,100	貸付有価証券 1,200株
三機工業	598,600	2,114.00	1,265,440,400	貸付有価証券 100株
日揮ホールディングス	2,741,000	1,258.00	3,448,178,000	貸付有価証券 100株
中外炉工業	90,600	3,190.00	289,014,000	
ヤマト	76,800	981.00	75,340,800	
太平電業	175,200	5,600.00	981,120,000	
高砂熱学工業	742,000	5,630.00	4,177,460,000	貸付有価証券 452,800株
三晃金属工業	12,500	4,550.00	56,875,000	
朝日工業社	258,600	1,340.00	346,524,000	
明星工業	536,100	1,332.00	714,085,200	貸付有価証券 200株
大気社	319,300	5,170.00	1,650,781,000	
ダイダン	364,200	3,055.00	1,112,631,000	貸付有価証券 97,300株
日比谷総合設備	200,800	3,295.00	661,636,000	
フィル・カンパニー	42,700	657.00	28,053,900	貸付有価証券 25,600株
テスホールディングス	597,000	414.00	247,158,000	貸付有価証券 28,300株
インフロニア・ホールディングス	3,193,700	1,267.00	4,046,417,900	貸付有価証券 1,867,600株
東洋エンジニアリング	407,300	837.00	340,910,100	
レイズネクスト	400,500	1,810.00	724,905,000	
ニッポン	832,700	2,289.00	1,906,050,300	貸付有価証券 585,500株
日清製粉グループ本社	2,572,100	1,807.00	4,647,784,700	
日東富士製粉	49,600	7,240.00	359,104,000	

昭和産業	261,400	3,150.00	823,410,000	貸付有価証券 41,900株
鳥越製粉	82,500	698.00	57,585,000	貸付有価証券 42,900株
中部飼料	385,000	1,530.00	589,050,000	貸付有価証券 100株
フィード・ワン	406,500	913.00	371,134,500	
東洋精糖	17,300	1,653.00	28,596,900	貸付有価証券 12,200株
日本甜菜製糖	161,900	2,464.00	398,921,600	
DM三井製糖ホールディングス	275,800	3,495.00	963,921,000	
塩水港精糖	122,000	273.00	33,306,000	貸付有価証券 200株
ウェルネオシュガー	138,900	2,313.00	321,275,700	
森永製菓	1,175,300	2,495.50	2,932,961,150	貸付有価証券 100株
中村屋	69,500	3,245.00	225,527,500	
江崎グリコ	795,600	4,313.00	3,431,422,800	貸付有価証券 553,300株
名糖産業	109,500	1,942.00	212,649,000	
井村屋グループ	165,900	2,466.00	409,109,400	貸付有価証券 43,300株
不二家	190,700	2,642.00	503,829,400	貸付有価証券 130,700株
山崎製パン	1,861,600	3,172.00	5,904,995,200	貸付有価証券 800株
第一屋製パン	17,500	648.00	11,340,000	貸付有価証券 200株
モロゾフ	89,900	4,885.00	439,161,500	貸付有価証券 63,600株
亀田製菓	159,100	4,215.00	670,606,500	貸付有価証券 45,500株
寿スピリッツ	1,315,000	1,914.50	2,517,567,500	貸付有価証券 916,300株
カルビー	1,273,300	3,010.00	3,832,633,000	貸付有価証券 81,700株
森永乳業	971,600	3,391.00	3,294,695,600	貸付有価証券 41,000株
六甲バター	203,900	1,513.00	308,500,700	
ヤクルト本社	3,975,100	2,856.00	11,352,885,600	貸付有価証券 186,500株
明治ホールディングス	3,410,100	3,528.00	12,030,832,800	貸付有価証券 8,600株
雪印メグミルク	672,700	2,686.00	1,806,872,200	貸付有価証券 100株
プリマハム	373,600	2,358.00	880,948,800	

日本ハム	1,196,400	4,719.00	5,645,811,600	
林兼産業	31,100	525.00	16,327,500	貸付有価証券 15,000株
丸大食品	280,000	1,664.00	465,920,000	貸付有価証券 100株
S Foods	306,800	2,851.00	874,686,800	貸付有価証券 39,600株
柿安本店	108,500	2,558.00	277,543,000	貸付有価証券 77,000株
伊藤ハム米久ホールディングス	425,000	4,205.00	1,787,125,000	
サッポロホールディングス	915,600	5,600.00	5,127,360,000	貸付有価証券 18,800株
アサヒグループホールディングス	6,427,000	5,571.00	35,804,817,000	貸付有価証券 4,063,600株
キリンホールディングス	11,586,400	2,095.50	24,279,301,200	貸付有価証券 593,800株
宝ホールディングス	1,875,400	1,100.50	2,063,877,700	貸付有価証券 146,300株
オエノンホールディングス	831,300	394.00	327,532,200	貸付有価証券 100株
養命酒製造	91,500	2,333.00	213,469,500	貸付有価証券 10,100株
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	2,179,000	2,045.00	4,456,055,000	
ライフドリンク カンパニー	55,200	6,740.00	372,048,000	貸付有価証券 1,800株
サントリー食品インターナショナル	1,958,500	5,653.00	11,071,400,500	貸付有価証券 262,600株
ダイドーグループホールディングス	315,000	2,603.00	819,945,000	貸付有価証券 223,300株
伊藤園	942,400	3,428.00	3,230,547,200	貸付有価証券 51,600株
キーコーヒー	311,600	2,068.00	644,388,800	貸付有価証券 222,900株
ユニカフェ	30,800	925.00	28,490,000	貸付有価証券 1,000株
ジャパンフーズ	14,500	2,433.00	35,278,500	貸付有価証券 5,000株
日清オイリオグループ	391,800	4,835.00	1,894,353,000	貸付有価証券 100株
不二製油グループ本社	647,600	2,900.00	1,878,040,000	
かどや製油	11,200	3,675.00	41,160,000	
J-オイルミルズ	318,600	1,933.00	615,853,800	
キッコーマン	9,216,600	1,885.00	17,373,291,000	
味の素	6,537,700	5,890.00	38,507,053,000	
ブルドックソース	147,400	2,026.00	298,632,400	

キューピー	1,494,800	3,526.00	5,270,664,800	貸付有価証券 1,500株
ハウス食品グループ本社	957,900	2,802.50	2,684,514,750	
カゴメ	1,196,200	3,339.00	3,994,111,800	貸付有価証券 23,200株
アリアケジャパン	277,200	5,150.00	1,427,580,000	貸付有価証券 27,600株
ピエトロ	13,200	1,802.00	23,786,400	貸付有価証券 700株
エバラ食品工業	66,300	2,898.00	192,137,400	
やまみ	13,200	3,440.00	45,408,000	貸付有価証券 9,500株
ニチレイ	1,274,700	3,428.00	4,369,671,600	
東洋水産	1,405,600	9,781.00	13,748,173,600	貸付有価証券 3,900株
イトアンドホールディングス	131,700	2,066.00	272,092,200	貸付有価証券 93,300株
大冷	13,300	1,946.00	25,881,800	貸付有価証券 3,600株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	126,900	1,509.00	191,492,100	貸付有価証券 77,900株
日清食品ホールディングス	2,933,900	4,184.00	12,275,437,600	
永谷園ホールディングス	136,500	3,095.00	422,467,500	貸付有価証券 88,500株
一正蒲鉾	39,800	765.00	30,447,000	貸付有価証券 1,700株
フジッコ	285,700	1,855.00	529,973,500	貸付有価証券 133,800株
ロック・フィールド	339,600	1,462.00	496,495,200	貸付有価証券 240,600株
日本たばこ産業	16,902,100	4,402.00	74,403,044,200	貸付有価証券 999,400株
ケンコーマヨネーズ	191,500	1,979.00	378,978,500	
わらべや日洋ホールディングス	186,200	2,322.00	432,356,400	貸付有価証券 121,600株
なとり	174,700	2,131.00	372,285,700	
イフジ産業	17,900	1,397.00	25,006,300	貸付有価証券 9,600株
ファーマフーズ	368,600	1,016.00	374,497,600	貸付有価証券 259,900株
ユーグレナ	1,731,300	521.00	902,007,300	貸付有価証券 1,226,900株
紀文食品	241,200	1,249.00	301,258,800	
ピックルスホールディングス	163,000	1,130.00	184,190,000	貸付有価証券 105,000株
ミヨシ油脂	35,900	1,521.00	54,603,900	

理研ビタミン	240,300	2,682.00	644,484,600	
片倉工業	260,400	2,085.00	542,934,000	貸付有価証券 13,200株
グンゼ	201,000	5,500.00	1,105,500,000	
東洋紡	1,222,900	1,039.00	1,270,593,100	貸付有価証券 29,200株
ユニチカ	915,200	274.00	250,764,800	貸付有価証券 639,700株
富士紡ホールディングス	123,800	4,795.00	593,621,000	
倉敷紡績	200,700	4,820.00	967,374,000	
シキボウ	182,600	1,133.00	206,885,800	
日本毛織	725,300	1,309.00	949,417,700	貸付有価証券 27,000株
ダイトウボウ	153,900	105.00	16,159,500	貸付有価証券 90,400株
トーア紡コーポレーション	36,800	428.00	15,750,400	貸付有価証券 5,100株
ダイドーリミテッド	116,700	1,208.00	140,973,600	貸付有価証券 82,600株
帝国繊維	319,800	2,462.00	787,347,600	貸付有価証券 27,600株
帝人	2,718,500	1,322.00	3,593,857,000	
東レ	18,958,100	759.90	14,406,260,190	貸付有価証券 11,100株
住江織物	19,500	2,464.00	48,048,000	貸付有価証券 14,400株
日本フェルト	52,300	498.00	26,045,400	貸付有価証券 2,700株
イチカワ	11,800	1,762.00	20,791,600	貸付有価証券 2,700株
日東製網	9,900	1,491.00	14,760,900	貸付有価証券 6,800株
アツギ	65,900	591.00	38,946,900	
ダイニック	29,700	815.00	24,205,500	
セーレン	546,200	2,333.00	1,274,284,600	貸付有価証券 386,700株
ソトー	29,800	776.00	23,124,800	貸付有価証券 3,200株
東海染工	9,200	845.00	7,774,000	貸付有価証券 400株
小松マテーレ	410,100	740.00	303,474,000	
ワコールホールディングス	527,700	4,492.00	2,370,428,400	貸付有価証券 229,300株
ホギメディカル	373,500	4,050.00	1,512,675,000	貸付有価証券 94,400株
クラウディアホールディングス	24,500	419.00	10,265,500	貸付有価証券

				18,200株
T S I ホールディングス	848,600	922.00	782,409,200	貸付有価証券 434,900株
マツオカコーポレーション	28,800	1,735.00	49,968,000	貸付有価証券 19,200株
ワールド	399,600	2,232.00	891,907,200	貸付有価証券 67,300株
三陽商会	120,000	2,506.00	300,720,000	
ナイガイ	31,200	260.00	8,112,000	貸付有価証券 4,000株
オンワードホールディングス	1,668,200	575.00	959,215,000	貸付有価証券 5,800株
ルックホールディングス	88,500	2,870.00	253,995,000	
キムラタン	619,000	18.00	11,142,000	貸付有価証券 450,700株
ゴールドウイン	501,200	8,860.00	4,440,632,000	貸付有価証券 63,300株
デサント	487,600	3,465.00	1,689,534,000	貸付有価証券 16,800株
キング	35,400	748.00	26,479,200	
ヤマトインターナショナル	74,300	367.00	27,268,100	貸付有価証券 51,800株
特種東海製紙	151,100	3,655.00	552,270,500	貸付有価証券 51,900株
王子ホールディングス	11,787,400	612.60	7,220,961,240	
日本製紙	1,596,500	922.00	1,471,973,000	貸付有価証券 1,130,800株
三菱製紙	127,600	755.00	96,338,000	貸付有価証券 94,000株
北越コーポレーション	1,390,600	1,040.00	1,446,224,000	貸付有価証券 1,003,200株
中越パルプ工業	38,100	1,480.00	56,388,000	貸付有価証券 26,500株
大王製紙	1,249,700	875.50	1,094,112,350	貸付有価証券 22,300株
阿波製紙	25,700	536.00	13,775,200	貸付有価証券 18,400株
レンゴー	2,577,000	998.20	2,572,361,400	貸付有価証券 1,400株
トーモク	163,500	2,722.00	445,047,000	貸付有価証券 72,400株
ザ・パック	210,200	3,845.00	808,219,000	貸付有価証券 16,900株
北の達人コーポレーション	1,192,100	180.00	214,578,000	貸付有価証券 839,200株
クラレ	4,123,600	1,859.00	7,665,772,400	貸付有価証券 947,900株
旭化成	19,142,800	1,016.00	19,449,084,800	

共和レザー	54,400	795.00	43,248,000	
巴川コーポレーション	26,300	1,112.00	29,245,600	貸付有価証券 18,400株
レゾナック・ホールディングス	2,734,600	3,547.00	9,699,626,200	貸付有価証券 268,200株
住友化学	20,998,100	366.00	7,685,304,600	貸付有価証券 13,475,900株
住友精化	132,900	5,420.00	720,318,000	貸付有価証券 200株
日産化学	1,319,600	4,912.00	6,481,875,200	貸付有価証券 13,700株
ラサ工業	109,100	3,185.00	347,483,500	貸付有価証券 31,000株
クレハ	618,800	2,847.00	1,761,723,600	貸付有価証券 133,700株
多木化学	109,900	4,380.00	481,362,000	貸付有価証券 75,800株
テイカ	232,100	1,558.00	361,611,800	貸付有価証券 25,200株
石原産業	469,300	1,667.00	782,323,100	貸付有価証券 100株
片倉コープアグリ	22,600	1,208.00	27,300,800	貸付有価証券 13,500株
日本曹達	329,900	5,370.00	1,771,563,000	
東ソー	3,777,500	2,071.50	7,825,091,250	貸付有価証券 1,100株
トクヤマ	913,800	2,962.00	2,706,675,600	
セントラル硝子	302,100	3,745.00	1,131,364,500	
東亜合成	1,360,600	1,520.50	2,068,792,300	
大阪ソーダ	197,700	10,590.00	2,093,643,000	貸付有価証券 52,100株
関東電化工業	547,100	1,015.00	555,306,500	貸付有価証券 2,600株
デンカ	1,029,000	2,161.50	2,224,183,500	貸付有価証券 178,400株
信越化学工業	25,374,600	6,446.00	163,564,671,600	貸付有価証券 723,500株
日本カーバイド工業	134,300	2,000.00	268,600,000	
堺化学工業	215,500	2,993.00	644,991,500	貸付有価証券 2,900株
第一稀元素化学工業	309,300	858.00	265,379,400	貸付有価証券 29,700株
エア・ウォーター	2,669,800	2,145.00	5,726,721,000	
日本酸素ホールディングス	2,745,100	4,617.00	12,674,126,700	貸付有価証券 3,500株
日本化学工業	103,700	2,817.00	292,122,900	

東邦アセチレン	100,000	374.00	37,400,000	貸付有価証券 72,000株
日本パーカライジング	1,260,700	1,282.00	1,616,217,400	貸付有価証券 100株
高圧ガス工業	411,000	965.00	396,615,000	
チタン工業	12,500	1,057.00	13,212,500	貸付有価証券 400株
四国化成ホールディングス	319,900	2,203.00	704,739,700	貸付有価証券 78,900株
戸田工業	64,400	2,097.00	135,046,800	貸付有価証券 42,600株
ステラ ケミファ	153,500	4,305.00	660,817,500	貸付有価証券 700株
保土谷化学工業	88,900	5,550.00	493,395,000	
日本触媒	1,647,900	1,614.50	2,660,534,550	
大日精化工業	196,600	3,320.00	652,712,000	
カネカ	697,200	4,202.00	2,929,634,400	貸付有価証券 16,000株
三菱瓦斯化学	2,065,400	3,015.00	6,227,181,000	貸付有価証券 52,500株
三井化学	2,333,800	4,310.00	10,058,678,000	貸付有価証券 48,600株
東京応化工業	1,350,000	4,295.00	5,798,250,000	貸付有価証券 126,800株
大阪有機化学工業	236,700	3,830.00	906,561,000	貸付有価証券 36,600株
三菱ケミカルグループ	20,685,800	900.80	18,633,768,640	貸付有価証券 1,600株
KHネオケム	431,700	2,253.00	972,620,100	貸付有価証券 88,700株
ダイセル	3,510,700	1,522.50	5,345,040,750	貸付有価証券 83,800株
住友ベークライト	792,400	4,603.00	3,647,417,200	貸付有価証券 200株
積水化学工業	5,634,800	2,195.50	12,371,203,400	
日本ゼオン	1,939,600	1,382.50	2,681,497,000	貸付有価証券 586,200株
アイカ工業	714,000	3,459.00	2,469,726,000	貸付有価証券 132,000株
UBE	1,346,200	2,754.00	3,707,434,800	貸付有価証券 181,000株
積水樹脂	422,300	2,289.00	966,644,700	貸付有価証券 6,500株
タキロンシーアイ	721,700	728.00	525,397,600	貸付有価証券 6,400株
旭有機材	188,200	5,060.00	952,292,000	貸付有価証券 133,400株



ニチバン	153,300	1,930.00	295,869,000	
リケンテクノス	530,300	1,016.00	538,784,800	
大倉工業	131,200	2,917.00	382,710,400	貸付有価証券 92,900株
積水化成成品工業	397,100	453.00	179,886,300	
群栄化学工業	66,500	3,185.00	211,802,500	
タイガースポリマー	43,000	884.00	38,012,000	
ミライアル	32,100	1,557.00	49,979,700	貸付有価証券 23,800株
ダイキアクシス	39,000	730.00	28,470,000	貸付有価証券 27,200株
ダイキョーニシカワ	624,500	696.00	434,652,000	
竹本容器	35,700	846.00	30,202,200	
森六ホールディングス	147,000	2,754.00	404,838,000	
恵和	203,500	1,726.00	351,241,000	貸付有価証券 15,500株
日本化薬	2,161,400	1,244.00	2,688,781,600	貸付有価証券 8,000株
カーリット	304,900	1,471.00	448,507,900	
日本精化	187,600	2,792.00	523,779,200	
扶桑化学工業	300,100	3,960.00	1,188,396,000	貸付有価証券 19,000株
トリケミカル研究所	343,300	4,230.00	1,452,159,000	貸付有価証券 117,800株
ADEKA	986,600	3,233.00	3,189,677,800	
日油	2,562,000	2,249.50	5,763,219,000	
新日本理化	130,100	200.00	26,020,000	貸付有価証券 8,500株
ハリマ化成グループ	198,400	948.00	188,083,200	
花王	6,398,200	6,532.00	41,793,042,400	貸付有価証券 2,261,500株
第一工業製薬	112,900	3,810.00	430,149,000	貸付有価証券 40,300株
石原ケミカル	126,600	2,324.00	294,218,400	貸付有価証券 3,800株
日華化学	37,900	1,025.00	38,847,500	貸付有価証券 18,700株
ニイタカ	18,800	1,887.00	35,475,600	貸付有価証券 14,000株
三洋化成工業	174,000	4,045.00	703,830,000	
有機合成薬品工業	76,700	303.00	23,240,100	
大日本塗料	313,900	1,300.00	408,070,000	貸付有価証券 15,200株
日本ペイントホールディングス	15,024,900	986.30	14,819,058,870	貸付有価証券

				488,300株
関西ペイント	2,445,100	2,507.50	6,131,088,250	貸付有価証券 793,300株
神東塗料	78,500	133.00	10,440,500	貸付有価証券 55,100株
中国塗料	581,000	2,106.00	1,223,586,000	
日本特殊塗料	67,400	1,215.00	81,891,000	貸付有価証券 12,000株
藤倉化成	325,900	534.00	174,030,600	
太陽ホールディングス	492,600	3,335.00	1,642,821,000	
D I C	1,105,700	2,974.00	3,288,351,800	貸付有価証券 89,300株
サカティンクス	629,500	1,750.00	1,101,625,000	
a r t i e n c e	562,900	3,220.00	1,812,538,000	貸付有価証券 13,500株
富士フィルムホールディングス	15,768,100	3,851.00	60,722,953,100	貸付有価証券 82,300株
資生堂	5,915,700	4,664.00	27,590,824,800	貸付有価証券 12,500株
ライオン	3,605,600	1,274.00	4,593,534,400	貸付有価証券 363,000株
高砂香料工業	212,900	3,790.00	806,891,000	貸付有価証券 200株
マンダム	611,900	1,201.00	734,891,900	貸付有価証券 302,900株
ミルボン	384,800	3,296.00	1,268,300,800	貸付有価証券 4,600株
ファンケル	1,239,300	2,725.00	3,377,092,500	貸付有価証券 197,400株
コーセー	576,100	10,050.00	5,789,805,000	貸付有価証券 241,900株
コタ	287,000	1,617.00	464,079,000	貸付有価証券 59,400株
シーボン	13,200	1,396.00	18,427,200	貸付有価証券 7,500株
ポーラ・オルビスホールディングス	1,452,400	1,340.50	1,946,942,200	貸付有価証券 1,027,800株
ノエビアホールディングス	252,600	5,710.00	1,442,346,000	貸付有価証券 10,400株
アジュバンホールディングス	22,900	881.00	20,174,900	貸付有価証券 15,800株
新日本製薬	161,600	1,736.00	280,537,600	貸付有価証券 114,100株
I - n e	75,200	1,690.00	127,088,000	貸付有価証券 53,600株
アクシージア	186,100	1,057.00	196,707,700	貸付有価証券 131,800株
エステー	218,600	1,564.00	341,890,400	貸付有価証券

				5,900株
アグロ カネショウ	113,300	1,211.00	137,206,300	貸付有価証券 1,600株
コニシ	818,200	1,246.00	1,019,477,200	
長谷川香料	541,400	3,255.00	1,762,257,000	貸付有価証券 15,400株
小林製薬	824,500	5,385.00	4,439,932,500	貸付有価証券 237,900株
荒川化学工業	240,000	1,202.00	288,480,000	貸付有価証券 100株
メック	233,200	4,350.00	1,014,420,000	貸付有価証券 6,900株
日本高純度化学	64,100	3,410.00	218,581,000	
タカラバイオ	763,200	1,124.00	857,836,800	貸付有価証券 121,800株
JCU	313,100	3,820.00	1,196,042,000	
新田ゼラチン	64,000	758.00	48,512,000	貸付有価証券 29,000株
OATアグリオ	105,300	1,714.00	180,484,200	貸付有価証券 24,900株
デクセリアルズ	699,700	7,766.00	5,433,870,200	貸付有価証券 192,300株
アース製薬	257,300	4,835.00	1,244,045,500	貸付有価証券 158,100株
北興化学工業	285,100	1,394.00	397,429,400	貸付有価証券 100株
大成ラミック	81,900	2,823.00	231,203,700	
クミアイ化学工業	1,125,600	795.00	894,852,000	貸付有価証券 275,200株
日本農薬	519,500	730.00	379,235,000	
アキレス	178,500	1,599.00	285,421,500	貸付有価証券 21,400株
有沢製作所	496,600	1,631.00	809,954,600	貸付有価証券 24,600株
日東電工	1,819,700	12,950.00	23,565,115,000	
レック	362,900	1,094.00	397,012,600	貸付有価証券 142,700株
三光合成	356,600	711.00	253,542,600	
きもと	156,300	220.00	34,386,000	貸付有価証券 3,400株
藤森工業	223,900	4,215.00	943,738,500	
前澤化成工業	182,800	1,932.00	353,169,600	貸付有価証券 100,500株
未来工業	101,400	3,895.00	394,953,000	貸付有価証券 39,000株
ウェーブロックホールディングス	35,300	648.00	22,874,400	貸付有価証券

				1,400株
JSP	199,100	2,280.00	453,948,000	貸付有価証券 137,800株
エフピコ	536,000	2,355.00	1,262,280,000	貸付有価証券 356,900株
天馬	188,600	2,808.00	529,588,800	貸付有価証券 100株
信越ポリマー	611,000	1,528.00	933,608,000	貸付有価証券 200株
東リ	209,500	399.00	83,590,500	
ニフコ	847,300	3,862.00	3,272,272,600	貸付有価証券 338,800株
バルカー	236,900	3,635.00	861,131,500	貸付有価証券 30,300株
ユニ・チャーム	5,902,500	5,250.00	30,988,125,000	貸付有価証券 720,100株
ショーエイコーポレーション	29,800	591.00	17,611,800	貸付有価証券 17,500株
協和キリン	3,422,700	2,928.50	10,023,376,950	貸付有価証券 200株
武田薬品工業	25,074,500	4,228.00	106,014,986,000	貸付有価証券 100株
アステラス製薬	24,852,000	1,609.50	39,999,294,000	貸付有価証券 500株
住友ファーマ	2,101,800	396.00	832,312,800	貸付有価証券 1,508,500株
塩野義製薬	3,445,900	6,297.00	21,698,832,300	
わかもと製薬	99,500	251.00	24,974,500	貸付有価証券 69,200株
日本新薬	742,100	3,408.00	2,529,076,800	貸付有価証券 123,700株
中外製薬	8,868,600	6,193.00	54,923,239,800	貸付有価証券 332,900株
科研製薬	485,300	3,944.00	1,914,023,200	貸付有価証券 300株
エーザイ	3,446,200	6,502.00	22,407,192,400	貸付有価証券 698,700株
ロート製薬	2,744,400	3,316.00	9,100,430,400	
小野薬品工業	5,794,900	2,189.00	12,685,036,100	貸付有価証券 947,400株
久光製薬	629,800	3,728.00	2,347,894,400	貸付有価証券 143,100株
持田製薬	316,700	3,290.00	1,041,943,000	
参天製薬	4,998,700	1,671.50	8,355,327,050	
扶桑薬品工業	99,800	2,382.00	237,723,600	
日本ケミファ	10,800	1,602.00	17,301,600	貸付有価証券 5,800株

ツムラ	892,000	4,154.00	3,705,368,000	
キッセイ薬品工業	468,800	3,200.00	1,500,160,000	
生化学工業	480,100	879.00	422,007,900	
栄研化学	488,600	2,249.00	1,098,861,400	
鳥居薬品	152,100	3,760.00	571,896,000	
JCRファーマ	958,900	613.00	587,805,700	貸付有価証券 200,400株
東和薬品	435,300	2,944.00	1,281,523,200	
富士製薬工業	209,200	1,490.00	311,708,000	貸付有価証券 68,100株
ゼリア新薬工業	392,800	2,066.00	811,524,800	
ネクセラファーマ	1,239,900	1,619.00	2,007,398,100	貸付有価証券 486,600株
第一三共	24,681,700	5,830.00	143,894,311,000	貸付有価証券 1,197,000株
杏林製薬	614,300	1,683.00	1,033,866,900	貸付有価証券 132,100株
大幸薬品	588,500	431.00	253,643,500	貸付有価証券 343,900株
ダイト	215,600	2,338.00	504,072,800	
大塚ホールディングス	5,892,900	6,920.00	40,778,868,000	
ペプチドリーム	1,373,400	2,482.50	3,409,465,500	貸付有価証券 424,500株
セルソース	104,600	1,389.00	145,289,400	貸付有価証券 75,300株
あすか製薬ホールディングス	290,600	2,398.00	696,858,800	貸付有価証券 46,200株
サワイグループホールディングス	647,800	6,545.00	4,239,851,000	
日本コークス工業	2,874,600	121.00	347,826,600	貸付有価証券 671,500株
ニチレキ	368,200	2,303.00	847,964,600	貸付有価証券 18,400株
ユシロ化学工業	146,800	1,788.00	262,478,400	
ビーピー・カストロール	36,400	952.00	34,652,800	
富士石油	825,900	491.00	405,516,900	貸付有価証券 462,200株
MORESCO	33,800	1,353.00	45,731,400	貸付有価証券 300株
出光興産	14,711,600	1,026.00	15,094,101,600	
ENEOSホールディングス	44,853,700	834.90	37,448,354,130	貸付有価証券 202,900株
コスモエネルギーホールディングス	840,000	8,182.00	6,872,880,000	
横浜ゴム	1,432,900	3,469.00	4,970,730,100	
TOYO TIRE	1,628,000	2,520.00	4,102,560,000	貸付有価証券

				1,137,700株
ブリヂストン	8,293,300	6,240.00	51,750,192,000	貸付有価証券 15,600株
住友ゴム工業	2,778,700	1,564.50	4,347,276,150	貸付有価証券 21,100株
藤倉コンポジット	245,200	1,389.00	340,582,800	貸付有価証券 86,000株
オカモト	132,400	5,050.00	668,620,000	貸付有価証券 100株
フコク	148,800	2,194.00	326,467,200	
ニッタ	287,800	4,075.00	1,172,785,000	
住友理工	439,600	1,506.00	662,037,600	
三ツ星ベルト	328,600	4,515.00	1,483,629,000	貸付有価証券 178,600株
バンドー化学	420,400	1,961.00	824,404,400	貸付有価証券 9,200株
日東紡績	358,700	6,410.00	2,299,267,000	貸付有価証券 110,500株
A G C	2,526,600	5,221.00	13,191,378,600	貸付有価証券 66,300株
日本板硝子	1,351,800	415.00	560,997,000	貸付有価証券 957,600株
石塚硝子	16,000	2,926.00	46,816,000	貸付有価証券 11,900株
日本山村硝子	35,300	1,580.00	55,774,000	貸付有価証券 26,000株
日本電気硝子	1,156,400	3,634.00	4,202,357,600	貸付有価証券 6,900株
オハラ	134,400	1,286.00	172,838,400	貸付有価証券 43,000株
住友大阪セメント	471,400	4,034.00	1,901,627,600	
太平洋セメント	1,623,100	4,037.00	6,552,454,700	貸付有価証券 18,100株
日本ヒューム	248,000	1,193.00	295,864,000	貸付有価証券 4,400株
日本コンクリート工業	549,400	380.00	208,772,000	貸付有価証券 500株
三谷セキサン	118,800	5,560.00	660,528,000	貸付有価証券 100株
アジアパイルホールディングス	402,400	982.00	395,156,800	
東海カーボン	2,613,900	926.30	2,421,255,570	貸付有価証券 298,800株
日本カーボン	150,000	5,200.00	780,000,000	
東洋炭素	199,600	7,260.00	1,449,096,000	貸付有価証券 141,300株
ノリタケカンパニーリミテド	313,600	4,095.00	1,284,192,000	貸付有価証券 16,900株

TOTO	1,869,600	3,855.00	7,207,308,000	貸付有価証券 92,400株
日本碍子	3,295,500	2,047.50	6,747,536,250	
日本特殊陶業	2,372,600	4,793.00	11,371,871,800	貸付有価証券 23,100株
ダントーホールディングス	62,800	640.00	40,192,000	貸付有価証券 46,500株
MARUWA	104,600	39,650.00	4,147,390,000	
品川リフラクトリーズ	348,600	1,949.00	679,421,400	貸付有価証券 57,900株
黒崎播磨	231,100	2,704.00	624,894,400	貸付有価証券 41,100株
ヨータイ	165,600	1,875.00	310,500,000	
東京窯業	100,900	435.00	43,891,500	貸付有価証券 7,100株
ニッカトー	42,300	570.00	24,111,000	
フジミインコーポレーテッド	761,500	3,020.00	2,299,730,000	貸付有価証券 192,700株
クニミネ工業	27,500	1,095.00	30,112,500	
エーアンドエーマテリアル	19,700	1,360.00	26,792,000	貸付有価証券 4,900株
ニチアス	716,300	4,740.00	3,395,262,000	貸付有価証券 65,200株
ニチハ	354,900	3,475.00	1,233,277,500	貸付有価証券 5,700株
日本製鉄	13,211,200	3,413.00	45,089,825,600	貸付有価証券 7,611,200株
神戸製鋼所	5,861,700	1,983.00	11,623,751,100	貸付有価証券 440,200株
中山製鋼所	666,300	938.00	624,989,400	貸付有価証券 462,800株
合同製鐵	163,000	5,040.00	821,520,000	貸付有価証券 43,600株
JFEホールディングス	8,105,900	2,326.50	18,858,376,350	貸付有価証券 2,869,900株
東京製鐵	819,000	1,575.00	1,289,925,000	貸付有価証券 129,600株
共英製鋼	332,000	2,074.00	688,568,000	
大和工業	549,300	7,915.00	4,347,709,500	
東京鐵鋼	128,600	5,030.00	646,858,000	貸付有価証券 300株
大阪製鐵	134,000	2,277.00	305,118,000	貸付有価証券 3,200株
淀川製鋼所	302,700	5,730.00	1,734,471,000	貸付有価証券 33,200株
中部鋼板	191,400	2,734.00	523,287,600	貸付有価証券 31,200株

丸一鋼管	887,400	3,657.00	3,245,221,800	貸付有価証券 100株
モリ工業	66,500	5,400.00	359,100,000	
大同特殊鋼	1,835,900	1,429.50	2,624,419,050	貸付有価証券 1,000株
日本高周波鋼業	37,200	472.00	17,558,400	貸付有価証券 27,600株
日本冶金工業	212,800	5,210.00	1,108,688,000	貸付有価証券 109,400株
山陽特殊製鋼	287,900	2,091.00	601,998,900	
愛知製鋼	168,100	3,450.00	579,945,000	貸付有価証券 21,600株
日本金属	25,500	779.00	19,864,500	貸付有価証券 18,000株
大平洋金属	248,200	1,279.00	317,447,800	貸付有価証券 111,600株
新日本電工	1,449,500	293.00	424,703,500	貸付有価証券 95,500株
栗本鐵工所	135,200	4,930.00	666,536,000	
虹技	12,800	1,162.00	14,873,600	
日本鑄鉄管	10,400	1,951.00	20,290,400	貸付有価証券 7,700株
三菱製鋼	215,700	1,471.00	317,294,700	
日亜鋼業	98,400	321.00	31,586,400	
日本精線	231,200	1,228.00	283,913,600	貸付有価証券 3,000株
エンビプロ・ホールディングス	258,400	469.00	121,189,600	貸付有価証券 155,600株
シンニッタン	122,000	231.00	28,182,000	貸付有価証券 800株
新家工業	21,100	5,280.00	111,408,000	
大紀アルミニウム工業所	368,700	1,267.00	467,142,900	貸付有価証券 90,200株
日本軽金属ホールディングス	851,300	1,770.00	1,506,801,000	
三井金属鉱業	848,300	5,266.00	4,467,147,800	
東邦亜鉛	186,600	840.00	156,744,000	貸付有価証券 115,200株
三菱マテリアル	2,083,500	3,036.00	6,325,506,000	
住友金属鉱山	3,379,300	5,271.00	17,812,290,300	
DOWAホールディングス	720,300	5,612.00	4,042,323,600	貸付有価証券 72,900株
古河機械金属	384,600	1,837.00	706,510,200	
エス・サイエンス	582,900	23.00	13,406,700	貸付有価証券 432,900株
大阪チタニウムテクノロジーズ	505,400	2,648.00	1,338,299,200	貸付有価証券



				129,100 株
東邦チタニウム	602,300	1,470.00	885,381,000	貸付有価証券 356,600 株
UACJ	408,400	3,785.00	1,545,794,000	
CKサンエツ	70,300	3,730.00	262,219,000	
古河電気工業	970,500	3,911.00	3,795,625,500	貸付有価証券 110,300 株
住友電気工業	10,903,200	2,411.50	26,293,066,800	貸付有価証券 2,806,400 株
フジクラ	3,438,000	3,088.00	10,616,544,000	貸付有価証券 2,000 株
SWCC	325,700	4,700.00	1,530,790,000	貸付有価証券 1,400 株
タツタ電線	518,800	720.00	373,536,000	貸付有価証券 367,600 株
カナレ電気	16,700	1,577.00	26,335,900	貸付有価証券 2,100 株
平河ヒューテック	186,200	1,443.00	268,686,600	貸付有価証券 11,600 株
リョービ	310,400	2,225.00	690,640,000	貸付有価証券 158,200 株
アーレスティ	105,200	789.00	83,002,800	貸付有価証券 68,800 株
AREホールディングス	1,094,600	2,075.00	2,271,295,000	
稲葉製作所	161,800	1,882.00	304,507,600	貸付有価証券 114,600 株
宮地エンジニアリンググループ	146,200	4,885.00	714,187,000	貸付有価証券 15,700 株
トーカロ	840,400	2,002.00	1,682,480,800	貸付有価証券 14,600 株
アルファC o	35,500	1,397.00	49,593,500	貸付有価証券 3,700 株
SUMCO	5,178,800	2,430.00	12,584,484,000	貸付有価証券 3,619,400 株
川田テクノロジーズ	206,700	2,695.00	557,056,500	貸付有価証券 54,300 株
RS Technologies	195,000	3,450.00	672,750,000	貸付有価証券 26,500 株
ジェイテックコーポレーション	16,800	1,595.00	26,796,000	貸付有価証券 12,400 株
信和	62,600	764.00	47,826,400	
東洋製罐グループホールディングス	1,672,000	2,464.00	4,119,808,000	貸付有価証券 296,200 株
ホッカンホールディングス	142,300	1,739.00	247,459,700	
コロナ	162,800	955.00	155,474,000	貸付有価証券 4,500 株
横河ブリッジホールディングス	456,000	2,758.00	1,257,648,000	貸付有価証券 72,200 株

駒井ハルテック	17,300	1,818.00	31,451,400	
高田機工	7,100	3,680.00	26,128,000	
三和ホールディングス	2,902,900	2,996.50	8,698,539,850	
文化シャッター	762,700	1,694.00	1,292,013,800	
三協立山	366,700	805.00	295,193,500	貸付有価証券 6,200株
アルインコ	222,200	1,088.00	241,753,600	
東洋シャッター	22,300	904.00	20,159,200	
L I X I L	4,551,300	1,744.50	7,939,742,850	貸付有価証券 135,900株
日本ファイルコン	63,300	534.00	33,802,200	貸付有価証券 44,600株
ノーリツ	461,600	1,775.00	819,340,000	貸付有価証券 117,800株
長府製作所	289,400	2,187.00	632,917,800	
リンナイ	1,394,500	3,636.00	5,070,402,000	貸付有価証券 1,200株
ダイニチ工業	48,300	683.00	32,988,900	
日東精工	422,400	616.00	260,198,400	
三洋工業	11,200	3,210.00	35,952,000	
岡部	520,700	769.00	400,418,300	
ジーテクト	371,300	1,891.00	702,128,300	貸付有価証券 100株
東プレ	513,600	2,171.00	1,115,025,600	
高周波熱錬	431,500	1,140.00	491,910,000	
東京製綱	189,000	1,319.00	249,291,000	
サンコール	291,400	494.00	143,951,600	貸付有価証券 117,000株
モリテック スチール	85,800	231.00	19,819,800	貸付有価証券 37,900株
パイオラックス	361,800	2,411.00	872,299,800	貸付有価証券 3,100株
エイチワン	299,900	1,055.00	316,394,500	
日本発條	2,578,300	1,599.50	4,123,990,850	貸付有価証券 231,100株
中央発條	215,800	1,214.00	261,981,200	
アドバネクス	11,800	1,121.00	13,227,800	貸付有価証券 400株
立川ブラインド工業	131,600	1,350.00	177,660,000	貸付有価証券 200株
三益半導体工業	262,500	3,690.00	968,625,000	
日本ドライケミカル	22,800	2,902.00	66,165,600	貸付有価証券 7,900株

日本製鋼所	785,900	4,607.00	3,620,641,300	
三浦工業	1,191,100	3,482.00	4,147,410,200	
タクマ	964,500	1,752.00	1,689,804,000	
ツガミ	608,500	1,501.00	913,358,500	
オークマ	249,600	7,743.00	1,932,652,800	
芝浦機械	268,100	3,800.00	1,018,780,000	
アマダ	4,324,100	1,840.50	7,958,506,050	
アイダエンジニアリング	660,300	896.00	591,628,800	貸付有価証券 100,700株
F U J I	1,343,400	2,645.00	3,553,293,000	貸付有価証券 600株
牧野フライス製作所	315,600	6,860.00	2,165,016,000	貸付有価証券 11,200株
オーエスジー	1,257,300	1,931.00	2,427,846,300	貸付有価証券 289,600株
ダイジェット工業	9,500	857.00	8,141,500	貸付有価証券 7,000株
旭ダイヤモンド工業	657,700	967.00	635,995,900	
DMG森精機	1,949,500	4,138.00	8,067,031,000	貸付有価証券 1,311,700株
ソディック	694,600	744.00	516,782,400	貸付有価証券 300株
ディスコ	1,373,700	63,120.00	86,707,944,000	貸付有価証券 117,200株
日東工器	131,500	2,189.00	287,853,500	
日進工具	264,500	975.00	257,887,500	貸付有価証券 15,500株
パンチ工業	93,600	461.00	43,149,600	貸付有価証券 52,700株
富士ダイス	190,100	851.00	161,775,100	貸付有価証券 4,900株
豊和工業	51,700	933.00	48,236,100	貸付有価証券 5,600株
石川製作所	24,300	1,905.00	46,291,500	貸付有価証券 10,500株
リケンNPR	309,600	2,763.00	855,424,800	貸付有価証券 99,600株
東洋機械金属	78,700	739.00	58,159,300	
津田駒工業	17,200	402.00	6,914,400	貸付有価証券 11,200株
エンシュウ	22,300	733.00	16,345,900	貸付有価証券 7,200株
島精機製作所	453,800	1,715.00	778,267,000	貸付有価証券 100株
オプトラン	468,600	2,172.00	1,017,799,200	貸付有価証券 100株

NCホールディングス	22,300	2,204.00	49,149,200	貸付有価証券 7,200株
イワキポンプ	190,100	2,922.00	555,472,200	
フリー	269,000	1,037.00	278,953,000	貸付有価証券 22,900株
ヤマシンフィルタ	678,000	414.00	280,692,000	貸付有価証券 237,200株
日阪製作所	311,200	1,030.00	320,536,000	貸付有価証券 100株
やまびこ	466,000	2,252.00	1,049,432,000	貸付有価証券 300株
野村マイクロ・サイエンス	386,100	4,040.00	1,559,844,000	貸付有価証券 268,600株
平田機工	136,400	6,660.00	908,424,000	貸付有価証券 93,800株
PEGASUS	314,700	591.00	185,987,700	貸付有価証券 193,400株
マルマエ	124,100	2,131.00	264,457,100	貸付有価証券 86,500株
タツモ	172,400	3,580.00	617,192,000	貸付有価証券 121,500株
ナブテスコ	1,790,400	2,806.00	5,023,862,400	貸付有価証券 108,700株
三井海洋開発	361,000	2,770.00	999,970,000	貸付有価証券 1,600株
レオン自動機	329,900	1,666.00	549,613,400	貸付有価証券 181,300株
SMC	854,000	82,030.00	70,053,620,000	貸付有価証券 1,500株
ホソカワミクロン	199,400	4,095.00	816,543,000	貸付有価証券 12,500株
ユニオンツール	125,400	5,930.00	743,622,000	貸付有価証券 8,700株
瑞光	205,300	1,061.00	217,823,300	貸付有価証券 144,100株
オイレス工業	386,900	2,342.00	906,119,800	貸付有価証券 17,400株
日精エー・エス・ビー機械	97,300	5,500.00	535,150,000	
サトーホールディングス	405,800	2,216.00	899,252,800	貸付有価証券 138,400株
技研製作所	268,000	1,950.00	522,600,000	貸付有価証券 9,200株
日本エアテック	133,400	1,245.00	166,083,000	貸付有価証券 14,600株
カワタ	29,700	894.00	26,551,800	貸付有価証券 16,900株
日精樹脂工業	211,700	1,039.00	219,956,300	
オカダアイオン	31,900	2,418.00	77,134,200	

ワイエイシイホールディングス	120,600	2,642.00	318,625,200	貸付有価証券 3,500株
小松製作所	13,373,300	4,916.00	65,743,142,800	貸付有価証券 1,095,700株
住友重機械工業	1,687,900	4,249.00	7,171,887,100	貸付有価証券 146,100株
日立建機	1,136,200	4,529.00	5,145,849,800	
日工	422,600	774.00	327,092,400	
巴工業	111,300	4,735.00	527,005,500	貸付有価証券 50,800株
井関農機	267,100	1,034.00	276,181,400	貸付有価証券 49,600株
TOWA	317,500	11,190.00	3,552,825,000	貸付有価証券 24,900株
丸山製作所	15,900	2,461.00	39,129,900	貸付有価証券 200株
北川鉄工所	112,100	1,527.00	171,176,700	
ローツェ	149,100	33,800.00	5,039,580,000	
タカキタ	31,000	467.00	14,477,000	貸付有価証券 15,600株
クボタ	14,916,100	2,257.00	33,665,637,700	貸付有価証券 4,835,000株
荏原実業	150,300	4,330.00	650,799,000	
三菱化工機	100,300	4,230.00	424,269,000	
月島ホールディングス	385,600	1,468.00	566,060,800	
帝国電機製作所	195,200	2,622.00	511,814,400	
東京機械製作所	25,100	407.00	10,215,700	貸付有価証券 12,200株
新東工業	576,600	1,137.00	655,594,200	
澁谷工業	267,600	3,380.00	904,488,000	貸付有価証券 29,700株
アイチ コーポレーション	393,900	1,261.00	496,707,900	貸付有価証券 100株
小森コーポレーション	702,700	1,376.00	966,915,200	
鶴見製作所	217,900	4,360.00	950,044,000	貸付有価証券 200株
日本ギア工業	36,200	563.00	20,380,600	
酒井重工業	50,300	5,900.00	296,770,000	貸付有価証券 100株
荏原製作所	5,854,400	2,464.00	14,425,241,600	貸付有価証券 670,500株
石井鐵工所	10,800	2,990.00	32,292,000	貸付有価証券 4,600株
西島製作所	245,500	3,100.00	761,050,000	貸付有価証券 500株

北越工業	286,800	2,265.00	649,602,000	貸付有価証券 71,600株
ダイキン工業	3,406,100	23,225.00	79,106,672,500	貸付有価証券 201,400株
オルガノ	342,800	7,870.00	2,697,836,000	貸付有価証券 200株
トーヨーカネツ	96,700	3,905.00	377,613,500	
栗田工業	1,595,800	7,049.00	11,248,794,200	貸付有価証券 2,000株
椿本チエイン	391,700	6,360.00	2,491,212,000	貸付有価証券 23,600株
大同工業	41,600	936.00	38,937,600	
木村化工機	217,600	712.00	154,931,200	
アネスト岩田	441,000	1,613.00	711,333,000	
ダイフク	4,814,900	2,994.00	14,415,810,600	
サムコ	68,000	4,250.00	289,000,000	貸付有価証券 47,900株
加藤製作所	48,400	1,269.00	61,419,600	
油研工業	15,700	2,387.00	37,475,900	貸付有価証券 1,100株
タダノ	1,641,700	1,158.00	1,901,088,600	貸付有価証券 27,600株
フジテック	666,800	4,307.00	2,871,907,600	貸付有価証券 15,800株
CKD	789,100	3,355.00	2,647,430,500	貸付有価証券 400株
平和	843,500	2,065.00	1,741,827,500	貸付有価証券 46,400株
理想科学工業	228,200	3,150.00	718,830,000	貸付有価証券 2,500株
SANKYO	2,746,600	1,813.50	4,980,959,100	貸付有価証券 300株
日本金銭機械	344,800	1,107.00	381,693,600	貸付有価証券 244,300株
マースグループホールディングス	144,000	3,830.00	551,520,000	貸付有価証券 72,300株
フクシマガリレイ	186,500	6,590.00	1,229,035,000	
オーイズミ	35,600	354.00	12,602,400	貸付有価証券 16,400株
ダイコク電機	140,500	4,045.00	568,322,500	貸付有価証券 99,600株
竹内製作所	517,600	5,810.00	3,007,256,000	
アマノ	809,800	4,083.00	3,306,413,400	
JUKI	441,800	543.00	239,897,400	貸付有価証券 35,400株
サンデン	141,700	182.00	25,789,400	貸付有価証券

				102,700 株
ジャノメ	288,700	685.00	197,759,500	
マックス	401,700	3,700.00	1,486,290,000	貸付有価証券 100 株
グローリー	684,900	2,724.50	1,866,010,050	
新晃工業	287,500	4,075.00	1,171,562,500	貸付有価証券 100 株
大和冷機工業	437,100	1,541.00	673,571,100	
セガサミーホールディングス	2,548,300	2,468.50	6,290,478,550	貸付有価証券 2,500 株
T P R	362,400	2,445.00	886,068,000	
ツバキ・ナカシマ	571,300	835.00	477,035,500	貸付有価証券 208,800 株
ホシザキ	1,683,400	4,842.00	8,151,022,800	貸付有価証券 15,200 株
大豊工業	246,500	785.00	193,502,500	貸付有価証券 112,700 株
日本精工	5,281,900	801.00	4,230,801,900	貸付有価証券 94,000 株
N T N	6,187,400	319.40	1,976,255,560	貸付有価証券 1,559,100 株
ジェイテクト	2,538,500	1,113.00	2,825,350,500	
不二越	210,600	3,385.00	712,881,000	貸付有価証券 53,800 株
日本トムソン	776,500	623.00	483,759,500	貸付有価証券 8,100 株
THK	1,646,100	2,905.00	4,781,920,500	貸付有価証券 110,600 株
ユーシン精機	225,900	737.00	166,488,300	
前澤給装工業	204,400	1,411.00	288,408,400	
イーグル工業	315,400	1,848.00	582,859,200	貸付有価証券 18,800 株
前澤工業	60,000	1,580.00	94,800,000	
P I L L A R	264,500	5,440.00	1,438,880,000	貸付有価証券 5,500 株
キッツ	954,900	1,120.00	1,069,488,000	
マキタ	3,253,800	4,545.00	14,788,521,000	貸付有価証券 600 株
三井E & S	1,415,800	1,445.00	2,045,831,000	貸付有価証券 748,700 株
日立造船	2,517,300	1,054.00	2,653,234,200	貸付有価証券 562,800 株
三菱重工業	49,893,900	2,045.00	102,033,025,500	貸付有価証券 3,900 株
I H I	2,124,200	5,585.00	11,863,657,000	貸付有価証券 155,300 株

サノヤスホールディングス	139,300	211.00	29,392,300	貸付有価証券 85,000株
スター精密	524,500	2,132.00	1,118,234,000	
日清紡ホールディングス	2,144,700	1,071.00	2,296,973,700	貸付有価証券 9,100株
イビデン	1,488,000	6,639.00	9,878,832,000	貸付有価証券 542,700株
コニカミノルタ	6,372,100	461.40	2,940,086,940	貸付有価証券 100株
ブラザー工業	3,812,000	3,041.00	11,592,292,000	貸付有価証券 200株
ミネベアミツミ	4,962,700	3,515.00	17,443,890,500	貸付有価証券 44,300株
日立製作所	68,561,900	3,646.00	249,976,687,400	貸付有価証券 3,170,500株
三菱電機	31,253,000	2,734.50	85,461,328,500	貸付有価証券 4,054,500株
富士電機	1,734,900	9,325.00	16,177,942,500	
東洋電機製造	34,000	1,076.00	36,584,000	貸付有価証券 3,800株
安川電機	3,099,000	5,710.00	17,695,290,000	貸付有価証券 191,100株
シンフォニアテクノロジー	314,700	3,600.00	1,132,920,000	
明電舎	529,000	3,545.00	1,875,305,000	貸付有価証券 300株
オリジン	21,200	1,330.00	28,196,000	
山洋電気	123,300	7,110.00	876,663,000	貸付有価証券 15,000株
デンヨー	217,400	2,644.00	574,805,600	貸付有価証券 100株
PHCホールディングス	533,600	1,151.00	614,173,600	貸付有価証券 402,900株
KOKUSAI ELECTRIC	1,489,000	5,520.00	8,219,280,000	貸付有価証券 1,046,400株
ソシオネクスト	2,079,800	3,914.00	8,140,337,200	貸付有価証券 289,100株
東芝テック	365,300	3,570.00	1,304,121,000	
芝浦メカトロニクス	162,400	8,950.00	1,453,480,000	貸付有価証券 114,600株
マブチモーター	1,403,100	2,350.00	3,297,285,000	貸付有価証券 92,700株
ニデック	6,299,100	6,902.00	43,476,388,200	貸付有価証券 988,700株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	179,200	385.00	68,992,000	貸付有価証券 15,900株
トレックス・セミコンダクター	146,500	1,825.00	267,362,500	貸付有価証券 24,900株
東光高岳	171,900	1,981.00	340,533,900	貸付有価証券



				14,000株
ダブル・スコープ	816,700	531.00	433,667,700	貸付有価証券 573,800株
ダイヘン	270,500	8,230.00	2,226,215,000	貸付有価証券 18,100株
ヤーマン	554,700	810.00	449,307,000	貸付有価証券 393,100株
JVCケンウッド	2,252,200	875.00	1,970,675,000	
ミマキエンジニアリング	270,800	1,928.00	522,102,400	貸付有価証券 500株
I-PEX	197,800	2,149.00	425,072,200	
大崎電気工業	611,800	687.00	420,306,600	
オムロン	2,178,700	5,707.00	12,433,840,900	貸付有価証券 22,100株
日東工業	384,700	3,515.00	1,352,220,500	貸付有価証券 22,600株
I D E C	421,200	2,948.00	1,241,697,600	貸付有価証券 56,700株
正興電機製作所	32,000	1,411.00	45,152,000	貸付有価証券 2,900株
不二電機工業	19,000	1,152.00	21,888,000	貸付有価証券 14,100株
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,113,300	3,133.00	3,487,968,900	
サクサ	21,800	2,641.00	57,573,800	貸付有価証券 3,000株
メルコホールディングス	89,500	3,380.00	302,510,000	
テクノメディカ	69,400	1,827.00	126,793,800	貸付有価証券 8,800株
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	106,000	700.00	74,200,000	貸付有価証券 43,800株
日本電気	3,747,000	13,750.00	51,521,250,000	
富士通	26,254,600	2,628.00	68,997,088,800	貸付有価証券 100株
沖電気工業	1,289,900	1,030.00	1,328,597,000	貸付有価証券 600株
岩崎通信機	44,700	1,351.00	60,389,700	貸付有価証券 25,100株
電気興業	115,100	2,124.00	244,472,400	貸付有価証券 100株
サンケン電気	265,100	7,274.00	1,928,337,400	
ナカヨ	15,200	1,148.00	17,449,600	貸付有価証券 4,200株
アイホン	154,000	3,120.00	480,480,000	貸付有価証券 100株
ルネサスエレクトロニクス	17,784,700	3,275.00	58,244,892,500	貸付有価証券 76,800株

セイコーエプソン	3,660,600	2,568.00	9,400,420,800	
ワコム	2,005,000	813.00	1,630,065,000	貸付有価証券 43,800株
アルバック	625,700	10,635.00	6,654,319,500	貸付有価証券 500株
アクセル	127,900	1,485.00	189,931,500	貸付有価証券 15,400株
E I Z O	209,000	4,870.00	1,017,830,000	貸付有価証券 62,100株
ジャパンディスプレイ	12,298,100	19.00	233,663,900	貸付有価証券 8,708,900株
日本信号	649,700	1,009.00	655,547,300	
京三製作所	597,500	695.00	415,262,500	
能美防災	385,600	2,445.00	942,792,000	
ホーチキ	213,100	2,163.00	460,935,300	貸付有価証券 98,600株
星和電機	42,000	583.00	24,486,000	
エレコム	681,900	1,639.00	1,117,634,100	
パナソニック ホールディングス	33,704,300	1,326.50	44,708,753,950	貸付有価証券 6,713,700株
シャープ	4,809,400	941.90	4,529,973,860	貸付有価証券 3,361,300株
アンリツ	2,009,400	1,198.50	2,408,265,900	
富士通ゼネラル	808,700	2,086.00	1,686,948,200	
ソニーグループ	19,782,600	13,910.00	275,175,966,000	代用有価証券 581,900株 貸付有価証券 985,400株
TDK	4,517,600	10,720.00	48,428,672,000	貸付有価証券 500株
帝国通信工業	124,900	2,129.00	265,912,100	
タムラ製作所	1,136,700	708.00	804,783,600	貸付有価証券 525,700株
アルプスアルパイン	2,548,100	1,542.50	3,930,444,250	貸付有価証券 422,600株
池上通信機	30,000	813.00	24,390,000	貸付有価証券 2,000株
日本電波工業	342,100	1,465.00	501,176,500	貸付有価証券 46,700株
鈴木	152,200	1,408.00	214,297,600	
メイコー	283,100	7,100.00	2,010,010,000	
日本トリム	64,000	3,470.00	222,080,000	
ローランド ディー. ジー.	65,100	5,340.00	347,634,000	
フォスター電機	211,200	1,665.00	351,648,000	
SMK	76,100	2,501.00	190,326,100	貸付有価証券

				3,400株
ヨコオ	251,900	2,037.00	513,120,300	貸付有価証券 100株
ティアック	155,700	126.00	19,618,200	貸付有価証券 114,100株
ホシデン	648,700	2,132.00	1,383,028,400	貸付有価証券 336,900株
ヒロセ電機	421,200	18,130.00	7,636,356,000	貸付有価証券 200株
日本航空電子工業	682,500	2,571.00	1,754,707,500	
TOA	324,500	1,061.00	344,294,500	
マクセル	630,000	1,823.00	1,148,490,000	貸付有価証券 13,700株
古野電気	370,600	2,240.00	830,144,000	貸付有価証券 52,000株
スミダコーポレーション	383,900	1,101.00	422,673,900	貸付有価証券 270,700株
アイコム	109,800	3,075.00	337,635,000	
リオン	117,200	2,809.00	329,214,800	
横河電機	3,121,500	3,953.00	12,339,289,500	
新電元工業	109,200	2,936.00	320,611,200	
アズビル	1,943,300	4,478.00	8,702,097,400	貸付有価証券 109,900株
東亜ディーケーケー	44,100	850.00	37,485,000	
日本光電工業	2,423,300	2,312.50	5,603,881,250	貸付有価証券 4,200株
チノー	117,400	2,492.00	292,560,800	貸付有価証券 35,700株
共和電業	88,000	446.00	39,248,000	
日本電子材料	173,600	3,760.00	652,736,000	貸付有価証券 7,500株
堀場製作所	539,200	13,420.00	7,236,064,000	貸付有価証券 84,200株
アドバンテスト	8,093,400	6,625.00	53,618,775,000	貸付有価証券 231,900株
小野測器	38,700	671.00	25,967,700	貸付有価証券 10,200株
エスベック	226,100	3,055.00	690,735,500	貸付有価証券 20,200株
キーエンス	2,826,100	73,020.00	206,361,822,000	代用有価証券 82,300株 貸付有価証券 78,800株
日置電機	133,300	6,860.00	914,438,000	貸付有価証券 92,400株
シスメックス	7,313,400	2,494.50	18,243,276,300	

日本マイクロニクス	507,400	7,010.00	3,556,874,000	
メガチップス	223,200	4,020.00	897,264,000	
OBARA GROUP	176,400	4,190.00	739,116,000	貸付有価証券 86,200株
澤藤電機	11,000	1,259.00	13,849,000	貸付有価証券 5,000株
原田工業	41,400	588.00	24,343,200	貸付有価証券 18,400株
コーセル	301,800	1,231.00	371,515,800	貸付有価証券 11,100株
イリソ電子工業	259,700	3,115.00	808,965,500	
オブテックスグループ	518,200	1,699.00	880,421,800	
千代田インテグレ	110,600	3,275.00	362,215,000	貸付有価証券 3,000株
レーザーテック	1,294,800	33,970.00	43,984,356,000	貸付有価証券 112,700株
スタンレー電気	1,808,500	2,842.00	5,139,757,000	
ウシオ電機	1,249,200	2,135.00	2,667,042,000	
岡谷電機産業	72,600	253.00	18,367,800	貸付有価証券 44,200株
ヘリオス テクノ ホールディング	93,900	860.00	80,754,000	貸付有価証券 65,500株
エノモト	26,100	1,543.00	40,272,300	貸付有価証券 6,400株
日本セラミック	230,100	2,549.00	586,524,900	貸付有価証券 84,400株
遠藤照明	42,100	1,580.00	66,518,000	貸付有価証券 18,900株
古河電池	207,900	1,246.00	259,043,400	貸付有価証券 8,900株
山一電機	253,700	3,140.00	796,618,000	
図研	235,100	4,060.00	954,506,000	
日本電子	707,700	7,033.00	4,977,254,100	
カシオ計算機	2,041,100	1,193.00	2,435,032,300	貸付有価証券 404,300株
ファナック	13,670,000	4,397.00	60,106,990,000	貸付有価証券 1,400株
日本シイエムケイ	662,400	586.00	388,166,400	貸付有価証券 2,300株
エンプラス	82,300	8,330.00	685,559,000	貸付有価証券 58,500株
大真空	420,600	758.00	318,814,800	貸付有価証券 50,000株
ローム	5,222,700	2,312.00	12,074,882,400	貸付有価証券 3,105,300株
浜松ホトニクス	2,267,100	4,255.00	9,646,510,500	貸付有価証券

				300株
三井ハイテック	250,200	6,194.00	1,549,738,800	貸付有価証券 159,500株
新光電気工業	999,600	5,695.00	5,692,722,000	貸付有価証券 507,100株
京セラ	17,552,000	1,912.50	33,568,200,000	貸付有価証券 136,900株
太陽誘電	1,375,600	4,656.00	6,404,793,600	貸付有価証券 601,800株
村田製作所	25,234,100	3,574.00	90,186,673,400	貸付有価証券 447,300株
双葉電子工業	537,900	635.00	341,566,500	貸付有価証券 20,400株
北陸電気工業	35,200	1,388.00	48,857,600	
ニチコン	741,600	1,197.00	887,695,200	貸付有価証券 37,100株
日本ケミコン	300,500	1,625.00	488,312,500	貸付有価証券 82,000株
KOA	427,600	1,524.00	651,662,400	
市光工業	508,800	508.00	258,470,400	
小糸製作所	2,926,700	2,272.00	6,649,462,400	貸付有価証券 2,004,900株
ミツバ	529,700	1,154.00	611,273,800	
SCREENホールディングス	965,900	16,210.00	15,657,239,000	貸付有価証券 21,400株
キャノン電子	312,100	2,281.00	711,900,100	
キャノン	14,089,700	4,434.00	62,473,729,800	
リコー	7,082,800	1,413.00	10,007,996,400	
象印マホービン	766,900	1,499.00	1,149,583,100	貸付有価証券 118,400株
MUTOHホールディングス	12,800	2,501.00	32,012,800	貸付有価証券 1,300株
東京エレクトロン	5,978,700	36,040.00	215,472,348,000	貸付有価証券 176,500株
イノテック	188,100	1,760.00	331,056,000	
トヨタ紡織	1,189,500	2,119.00	2,520,550,500	貸付有価証券 383,300株
芦森工業	19,200	2,408.00	46,233,600	貸付有価証券 5,900株
ユニプレス	507,000	1,369.00	694,083,000	貸付有価証券 2,900株
豊田自動織機	2,409,500	13,900.00	33,492,050,000	貸付有価証券 1,300株
モリタホールディングス	495,600	1,800.00	892,080,000	貸付有価証券 144,400株
三櫻工業	431,200	1,035.00	446,292,000	貸付有価証券

				105,600株
デンソー	23,306,300	2,527.50	58,906,673,250	貸付有価証券 4,300株
東海理化電機製作所	796,400	2,137.00	1,701,906,800	貸付有価証券 59,900株
川崎重工業	2,306,000	6,106.00	14,080,436,000	貸付有価証券 115,000株
名村造船所	791,100	2,487.00	1,967,465,700	貸付有価証券 489,700株
日本車輛製造	93,000	2,689.00	250,077,000	
三菱ロジスネクスト	451,000	1,534.00	691,834,000	貸付有価証券 65,000株
近畿車輛	13,100	1,909.00	25,007,900	貸付有価証券 2,400株
日産自動車	37,169,000	560.50	20,833,224,500	貸付有価証券 6,891,900株
いすゞ自動車	7,932,000	2,192.50	17,390,910,000	貸付有価証券 500株
トヨタ自動車	150,169,500	3,285.00	493,306,807,500	代用有価証券 4,517,100株 貸付有価証券 4,146,700株
日野自動車	4,249,000	420.60	1,787,129,400	
三菱自動車工業	11,020,100	457.50	5,041,695,750	貸付有価証券 4,772,600株
エフテック	65,300	642.00	41,922,600	貸付有価証券 45,700株
レシップホールディングス	40,400	666.00	26,906,400	貸付有価証券 1,700株
GMB	18,500	1,481.00	27,398,500	貸付有価証券 13,700株
ファルテック	17,800	564.00	10,039,200	貸付有価証券 12,600株
武蔵精密工業	690,600	1,861.00	1,285,206,600	貸付有価証券 3,000株
日産車体	286,100	971.00	277,803,100	貸付有価証券 88,900株
新明和工業	813,400	1,487.00	1,209,525,800	貸付有価証券 100株
極東開発工業	466,500	2,514.00	1,172,781,000	
トピー工業	228,900	2,428.00	555,769,200	
ティラド	62,700	3,610.00	226,347,000	
曙ブレーキ工業	1,724,000	167.00	287,908,000	
タチエス	521,200	1,995.00	1,039,794,000	
NOK	1,097,400	2,144.00	2,352,825,600	
フタバ産業	757,100	863.00	653,377,300	

カヤバ	266,600	5,250.00	1,399,650,000	
大同メタル工業	552,100	616.00	340,093,600	
プレス工業	1,128,400	654.00	737,973,600	貸付有価証券 258,400株
ミクニ	118,700	407.00	48,310,900	貸付有価証券 2,500株
太平洋工業	647,700	1,526.00	988,390,200	貸付有価証券 230,800株
河西工業	150,300	203.00	30,510,900	貸付有価証券 95,600株
アイシン	2,179,000	5,250.00	11,439,750,000	貸付有価証券 313,400株
マツダ	9,343,900	1,529.50	14,291,495,050	貸付有価証券 127,800株
今仙電機製作所	59,500	618.00	36,771,000	
本田技研工業	66,932,200	1,700.00	113,784,740,000	貸付有価証券 300,500株
スズキ	20,753,500	1,780.00	36,941,230,000	貸付有価証券 194,500株
SUBARU	8,760,500	3,475.00	30,442,737,500	貸付有価証券 600株
安永	41,000	590.00	24,190,000	貸付有価証券 29,000株
ヤマハ発動機	12,208,800	1,595.50	19,479,140,400	貸付有価証券 464,000株
TBK	102,600	309.00	31,703,400	貸付有価証券 40,800株
エクセディ	462,000	3,045.00	1,406,790,000	
豊田合成	808,900	2,762.00	2,234,181,800	貸付有価証券 700株
愛三工業	468,400	1,402.00	656,696,800	
盟和産業	13,300	1,027.00	13,659,100	貸付有価証券 9,400株
日本プラスト	80,000	431.00	34,480,000	貸付有価証券 56,400株
ヨロズ	264,700	1,175.00	311,022,500	貸付有価証券 11,200株
エフ・シー・シー	500,500	2,302.00	1,152,151,000	
シマノ	1,138,600	24,500.00	27,895,700,000	
テイ・エス テック	1,005,700	1,914.50	1,925,412,650	貸付有価証券 16,600株
ジャムコ	153,300	1,602.00	245,586,600	貸付有価証券 42,000株
テルモ	15,747,400	2,739.50	43,140,002,300	
クリエートメディック	30,600	964.00	29,498,400	貸付有価証券 15,000株

日機装	657,700	1,166.00	766,878,200	
日本エム・ディ・エム	223,700	673.00	150,550,100	貸付有価証券 100株
島津製作所	3,753,100	4,198.00	15,755,513,800	貸付有価証券 62,800株
JMS	261,300	531.00	138,750,300	
クボテック	26,100	213.00	5,559,300	貸付有価証券 19,500株
長野計器	205,300	3,425.00	703,152,500	貸付有価証券 67,300株
ブイ・テクノロジー	148,700	3,180.00	472,866,000	貸付有価証券 60,100株
東京計器	216,500	3,845.00	832,442,500	貸付有価証券 9,400株
愛知時計電機	122,200	2,208.00	269,817,600	
インターアクション	170,200	1,657.00	282,021,400	貸付有価証券 9,900株
オーバル	83,000	468.00	38,844,000	貸付有価証券 1,600株
東京精密	578,900	12,740.00	7,375,186,000	貸付有価証券 200株
マニー	1,130,100	1,985.00	2,243,248,500	貸付有価証券 367,800株
ニコン	4,084,200	1,680.00	6,861,456,000	貸付有価証券 93,400株
トプコン	1,373,200	1,829.50	2,512,269,400	貸付有価証券 8,900株
オリンパス	16,173,300	2,627.50	42,495,345,750	貸付有価証券 5,300株
理研計器	399,900	4,095.00	1,637,590,500	貸付有価証券 21,700株
タムロン	340,200	4,075.00	1,386,315,000	貸付有価証券 200株
HOYA	5,561,200	19,565.00	108,804,878,000	貸付有価証券 900株
シード	56,300	570.00	32,091,000	貸付有価証券 10,500株
ノーリツ鋼機	267,600	4,410.00	1,180,116,000	貸付有価証券 700株
A&Dホロンホールディングス	411,800	3,370.00	1,387,766,000	
朝日インテック	3,443,400	2,260.00	7,782,084,000	貸付有価証券 800株
シチズン時計	2,598,700	1,075.00	2,793,602,500	貸付有価証券 2,100株
リズム	21,300	3,770.00	80,301,000	貸付有価証券 14,900株
大研医器	80,700	546.00	44,062,200	貸付有価証券 2,200株



メニコン	971,600	1,309.00	1,271,824,400	
シンシア	10,800	449.00	4,849,200	貸付有価証券 2,000株
松風	127,600	4,890.00	623,964,000	貸付有価証券 300株
セイコーグループ	393,600	4,805.00	1,891,248,000	貸付有価証券 23,800株
ニプロ	2,354,600	1,267.00	2,983,278,200	貸付有価証券 150,900株
KYORITSU	140,400	173.00	24,289,200	貸付有価証券 22,200株
中本パックス	31,100	1,651.00	51,346,100	貸付有価証券 7,600株
パラマウントベッドホールディングス	587,100	2,647.00	1,554,053,700	貸付有価証券 1,100株
トランザクション	186,200	1,796.00	334,415,200	貸付有価証券 1,500株
粧美堂	25,500	561.00	14,305,500	
ニホンフラッシュ	264,700	921.00	243,788,700	貸付有価証券 11,500株
前田工織	503,500	1,630.00	820,705,000	
永大産業	111,200	245.00	27,244,000	
アートネイチャー	254,400	804.00	204,537,600	
フルヤ金属	268,200	4,460.00	1,196,172,000	貸付有価証券 125,800株
バンダイナムコホールディングス	7,669,300	3,076.00	23,590,766,800	貸付有価証券 134,000株
アイフィスジャパン	26,000	630.00	16,380,000	
SHOEI	794,400	1,982.00	1,574,500,800	貸付有価証券 562,900株
フランスベッドホールディングス	365,100	1,218.00	444,691,800	貸付有価証券 77,100株
パイロットコーポレーション	397,500	4,355.00	1,731,112,500	貸付有価証券 17,400株
萩原工業	188,800	1,537.00	290,185,600	貸付有価証券 400株
フジシールインターナショナル	572,000	2,368.00	1,354,496,000	
タカラトミー	1,285,500	3,206.00	4,121,313,000	
広済堂ホールディングス	822,100	567.00	466,130,700	貸付有価証券 253,400株
エステールホールディングス	21,800	654.00	14,257,200	
タカノ	34,900	901.00	31,444,900	貸付有価証券 800株
プロネクサス	292,800	1,287.00	376,833,600	
ホクシン	72,300	121.00	8,748,300	貸付有価証券 52,900株

ウッドワン	34,300	917.00	31,453,100	貸付有価証券 25,500株
TOPPANホールディングス	3,366,700	4,552.00	15,325,218,400	貸付有価証券 356,500株
大日本印刷	2,928,700	5,386.00	15,773,978,200	貸付有価証券 244,000株
共同印刷	79,600	4,020.00	319,992,000	
NISSHA	483,500	1,945.00	940,407,500	
光村印刷	7,900	1,600.00	12,640,000	貸付有価証券 4,300株
TAKARA & COMPANY	166,700	3,015.00	502,600,500	貸付有価証券 400株
アシックス	9,627,700	2,521.50	24,276,245,550	貸付有価証券 98,300株
ツツミ	66,000	2,180.00	143,880,000	
ローランド	208,300	3,960.00	824,868,000	貸付有価証券 61,300株
小松ウオール工業	115,200	3,235.00	372,672,000	貸付有価証券 33,200株
ヤマハ	1,780,700	3,632.00	6,467,502,400	貸付有価証券 41,200株
河合楽器製作所	85,700	3,340.00	286,238,000	貸付有価証券 300株
クリナップ	276,800	735.00	203,448,000	
ピジョン	1,799,200	1,440.00	2,590,848,000	貸付有価証券 665,400株
キングジム	249,200	868.00	216,305,600	貸付有価証券 176,600株
リンテック	567,100	3,420.00	1,939,482,000	
イトーキ	538,600	1,593.00	857,989,800	貸付有価証券 9,700株
任天堂	17,834,800	8,791.00	156,785,726,800	貸付有価証券 825,300株
三菱鉛筆	391,000	2,632.00	1,029,112,000	貸付有価証券 31,200株
タカラスタンダード	577,600	1,733.00	1,000,980,800	貸付有価証券 300株
コクヨ	1,155,500	2,617.50	3,024,521,250	貸付有価証券 197,600株
ナカバヤシ	304,200	547.00	166,397,400	
グローブライド	253,500	2,059.00	521,956,500	
オカムラ	850,400	2,180.00	1,853,872,000	
美津濃	280,800	7,500.00	2,106,000,000	貸付有価証券 100株
東京電力ホールディングス	25,464,400	827.50	21,071,791,000	貸付有価証券 7,069,000株

中部電力	10,409,600	1,851.00	19,268,169,600	貸付有価証券 310,900株
関西電力	10,908,200	2,611.50	28,486,764,300	
中国電力	4,907,700	1,010.00	4,956,777,000	貸付有価証券 795,000株
北陸電力	2,888,500	979.10	2,828,130,350	貸付有価証券 1,787,700株
東北電力	7,437,300	1,349.50	10,036,636,350	貸付有価証券 100株
四国電力	2,630,800	1,332.50	3,505,541,000	貸付有価証券 396,700株
九州電力	6,511,900	1,543.50	10,051,117,650	貸付有価証券 100株
北海道電力	2,729,200	1,085.00	2,961,182,000	貸付有価証券 415,500株
沖縄電力	721,700	1,065.00	768,610,500	貸付有価証券 257,600株
電源開発	2,320,400	2,443.50	5,669,897,400	
エフオン	205,600	402.00	82,651,200	
イーレックス	503,000	695.00	349,585,000	貸付有価証券 252,100株
レノバ	753,900	947.00	713,943,300	貸付有価証券 535,100株
東京瓦斯	5,499,400	3,403.00	18,714,458,200	貸付有価証券 160,500株
大阪瓦斯	5,629,300	3,329.00	18,739,939,700	貸付有価証券 274,200株
東邦瓦斯	1,223,100	3,846.00	4,704,042,600	貸付有価証券 92,700株
北海道瓦斯	168,600	3,205.00	540,363,000	貸付有価証券 7,000株
広島ガス	596,900	388.00	231,597,200	
西部ガスホールディングス	294,600	1,976.00	582,129,600	貸付有価証券 11,700株
静岡ガス	563,400	929.00	523,398,600	
メタウォーター	338,400	1,952.00	660,556,800	貸付有価証券 14,000株
SBSホールディングス	251,700	2,641.00	664,739,700	貸付有価証券 65,200株
東武鉄道	3,103,000	2,628.50	8,156,235,500	貸付有価証券 213,100株
相鉄ホールディングス	1,010,900	2,350.00	2,375,615,000	
東急	7,921,200	1,717.00	13,600,700,400	貸付有価証券 463,700株
京浜急行電鉄	3,495,600	1,164.50	4,070,626,200	貸付有価証券 178,300株
小田急電鉄	4,671,300	1,534.00	7,165,774,200	貸付有価証券

				1,274,500株
京王電鉄	1,358,000	3,663.00	4,974,354,000	貸付有価証券 106,600株
京成電鉄	1,821,300	5,162.00	9,401,550,600	
富士急行	347,900	2,997.00	1,042,656,300	貸付有価証券 7,100株
東日本旅客鉄道	15,569,200	2,599.00	40,464,350,800	貸付有価証券 980,500株
西日本旅客鉄道	6,701,700	2,895.00	19,401,421,500	貸付有価証券 189,700株
東海旅客鉄道	10,880,700	3,465.00	37,701,625,500	貸付有価証券 1,077,200株
西武ホールディングス	3,417,000	2,208.50	7,546,444,500	貸付有価証券 22,000株
鴻池運輸	481,300	2,307.00	1,110,359,100	
西日本鉄道	754,500	2,458.00	1,854,561,000	貸付有価証券 21,100株
ハマキョウレックス	241,000	4,480.00	1,079,680,000	
サカイ引越センター	313,000	2,568.00	803,784,000	貸付有価証券 36,500株
近鉄グループホールディングス	2,819,800	3,431.00	9,674,733,800	貸付有価証券 669,100株
阪急阪神ホールディングス	3,760,600	4,269.00	16,054,001,400	貸付有価証券 7,800株
南海電気鉄道	1,257,900	2,628.50	3,306,390,150	
京阪ホールディングス	1,554,300	2,818.50	4,380,794,550	貸付有価証券 100株
神戸電鉄	76,700	2,758.00	211,538,600	貸付有価証券 54,200株
名古屋鉄道	2,909,100	1,749.50	5,089,470,450	貸付有価証券 2,026,200株
山陽電気鉄道	212,300	2,036.00	432,242,800	貸付有価証券 97,200株
アルプス物流	224,900	5,730.00	1,288,677,000	貸付有価証券 500株
ヤマトホールディングス	3,427,400	1,797.00	6,159,037,800	貸付有価証券 888,300株
山九	680,600	5,418.00	3,687,490,800	
丸運	55,000	393.00	21,615,000	貸付有価証券 8,900株
丸全昭和運輸	174,200	5,230.00	911,066,000	貸付有価証券 5,200株
センコーグループホールディングス	1,493,300	1,112.00	1,660,549,600	貸付有価証券 496,300株
トナミホールディングス	61,900	6,370.00	394,303,000	貸付有価証券 7,000株
ニッコンホールディングス	868,400	3,572.00	3,101,924,800	貸付有価証券 79,900株

日本石油輸送	9,500	3,040.00	28,880,000	
福山通運	258,400	3,915.00	1,011,636,000	貸付有価証券 2,500株
セイノーホールディングス	1,586,000	2,187.50	3,469,375,000	貸付有価証券 976,100株
エスライングループ本社	26,400	1,452.00	38,332,800	
神奈川中央交通	79,900	3,155.00	252,084,500	貸付有価証券 1,700株
AZ-COM丸和ホールディングス	721,000	1,146.00	826,266,000	貸付有価証券 264,000株
C&Fロジホールディングス	271,400	5,730.00	1,555,122,000	貸付有価証券 200株
九州旅客鉄道	1,994,000	3,498.00	6,975,012,000	貸付有価証券 7,300株
SGホールディングス	4,735,500	1,427.50	6,759,926,250	貸付有価証券 177,800株
NIPPON EXPRESSホールディングス	957,100	7,327.00	7,012,671,700	貸付有価証券 378,300株
日本郵船	7,304,900	4,792.00	35,005,080,800	貸付有価証券 432,800株
商船三井	6,125,400	4,990.00	30,565,746,000	貸付有価証券 4,133,700株
川崎汽船	6,795,200	2,580.00	17,531,616,000	貸付有価証券 5,068,600株
NSユニテッド海運	151,900	5,110.00	776,209,000	貸付有価証券 63,800株
明海グループ	102,600	732.00	75,103,200	貸付有価証券 71,600株
飯野海運	1,035,300	1,330.00	1,376,949,000	貸付有価証券 10,100株
共栄タンカー	17,000	1,264.00	21,488,000	貸付有価証券 12,600株
乾汽船	330,500	1,183.00	390,981,500	貸付有価証券 234,200株
日本航空	6,926,800	2,541.50	17,604,462,200	貸付有価証券 210,800株
ANAホールディングス	7,674,000	2,997.00	22,998,978,000	貸付有価証券 5,354,100株
パスコ	18,300	1,867.00	34,166,100	
トランコム	81,800	6,220.00	508,796,000	貸付有価証券 4,100株
日新	214,100	4,675.00	1,000,917,500	
三菱倉庫	672,600	5,350.00	3,598,410,000	貸付有価証券 29,800株
三井倉庫ホールディングス	263,700	4,675.00	1,232,797,500	貸付有価証券 40,600株
住友倉庫	753,400	2,663.00	2,006,304,200	貸付有価証券 30,200株

澁澤倉庫	128,600	3,090.00	397,374,000	
東陽倉庫	24,900	1,508.00	37,549,200	
日本トランスシティ	567,400	1,005.00	570,237,000	
ケイヒン	16,600	2,138.00	35,490,800	
中央倉庫	151,100	1,276.00	192,803,600	貸付有価証券 103,500株
川西倉庫	17,700	1,209.00	21,399,300	貸付有価証券 10,700株
安田倉庫	192,400	1,612.00	310,148,800	貸付有価証券 37,300株
ファイブホールディングス	13,700	1,117.00	15,302,900	貸付有価証券 1,900株
東洋埠頭	27,000	1,361.00	36,747,000	
上組	1,302,400	3,419.00	4,452,905,600	貸付有価証券 3,000株
サンリツ	22,800	882.00	20,109,600	
キムラユニティー	44,800	1,685.00	75,488,000	貸付有価証券 900株
キューソー流通システム	144,600	1,951.00	282,114,600	貸付有価証券 2,500株
東海運	54,900	299.00	16,415,100	
エーアイテイー	176,800	1,873.00	331,146,400	貸付有価証券 2,800株
内外トランスライン	113,000	2,775.00	313,575,000	貸付有価証券 7,200株
日本コンセプト	102,500	1,783.00	182,757,500	
NEC ネットエスアイ	1,104,200	2,450.00	2,705,290,000	貸付有価証券 9,600株
クロスキャット	179,600	1,333.00	239,406,800	貸付有価証券 1,400株
システナ	4,286,900	352.00	1,508,988,800	貸付有価証券 1,900株
デジタルアーツ	179,200	4,890.00	876,288,000	
日鉄ソリューションズ	966,600	2,800.00	2,706,480,000	貸付有価証券 4,500株
キューブシステム	149,700	1,157.00	173,202,900	貸付有価証券 32,300株
コア	125,400	1,948.00	244,279,200	
手間いらず	47,900	3,450.00	165,255,000	貸付有価証券 18,500株
ラクーンホールディングス	211,400	575.00	121,555,000	貸付有価証券 142,600株
ソリトンシステムズ	146,000	1,279.00	186,734,000	貸付有価証券 20,600株
ソフトクリエイトホールディングス	232,800	1,941.00	451,864,800	貸付有価証券 63,200株

T I S	2,994,600	3,071.00	9,196,416,600	貸付有価証券 58,400株
テクミラホールディングス	43,500	400.00	17,400,000	貸付有価証券 30,400株
グリーン	949,400	547.00	519,321,800	貸付有価証券 1,200株
GMOペパボ	34,700	1,476.00	51,217,200	貸付有価証券 19,800株
コーエーテクモホールディングス	1,775,200	1,372.50	2,436,462,000	貸付有価証券 1,174,300株
三菱総合研究所	138,800	5,140.00	713,432,000	
ボルテージ	27,000	260.00	7,020,000	貸付有価証券 13,200株
電算	11,100	1,502.00	16,672,200	
AGS	39,000	1,063.00	41,457,000	貸付有価証券 27,300株
ファインデックス	224,900	1,043.00	234,570,700	貸付有価証券 70,600株
ブレインパッド	235,600	1,041.00	245,259,600	貸付有価証券 66,500株
K L a b	552,600	235.00	129,861,000	貸付有価証券 386,200株
ポールトゥウィンホールディングス	483,700	491.00	237,496,700	貸付有価証券 22,000株
ネクソン	6,219,500	3,127.00	19,448,376,500	貸付有価証券 50,400株
アイスタイル	946,600	462.00	437,329,200	貸付有価証券 251,200株
エムアップホールディングス	347,000	1,376.00	477,472,000	
エイチーム	188,100	760.00	142,956,000	
エニグモ	360,400	333.00	120,013,200	貸付有価証券 130,000株
テクノスジャパン	84,000	752.00	63,168,000	
e n i s h	106,000	299.00	31,694,000	貸付有価証券 73,900株
コロプラ	962,400	641.00	616,898,400	貸付有価証券 342,500株
オルトプラス	92,300	130.00	11,999,000	貸付有価証券 68,600株
ブロードリーフ	1,344,400	573.00	770,341,200	貸付有価証券 848,000株
クロス・マーケティンググループ	44,300	595.00	26,358,500	貸付有価証券 32,800株
デジタルハーツホールディングス	176,700	1,108.00	195,783,600	貸付有価証券 88,700株
メディアドゥ	127,900	1,497.00	191,466,300	貸付有価証券 50,800株

じげん	826,000	580.00	479,080,000	
ブイキューブ	339,700	265.00	90,020,500	貸付有価証券 237,000株
エンカレッジ・テクノロジー	21,900	656.00	14,366,400	
サイバーリンクス	36,000	846.00	30,456,000	貸付有価証券 18,300株
ディー・エル・イー	67,200	167.00	11,222,400	貸付有価証券 49,300株
フィックスターズ	284,300	1,946.00	553,247,800	貸付有価証券 200,400株
CARTA HOLDINGS	133,600	1,535.00	205,076,000	貸付有価証券 96,000株
オブティム	291,400	683.00	199,026,200	貸付有価証券 7,700株
セレス	114,600	1,530.00	175,338,000	貸付有価証券 37,900株
SHIFT	188,400	15,425.00	2,906,070,000	貸付有価証券 118,700株
ティーガイア	296,200	3,085.00	913,777,000	貸付有価証券 3,400株
セック	38,900	4,550.00	176,995,000	
テクマトリックス	517,300	2,045.00	1,057,878,500	
プロシップ	136,300	1,431.00	195,045,300	貸付有価証券 1,400株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	737,400	2,828.00	2,085,367,200	貸付有価証券 405,200株
GMOペイメントゲートウェイ	647,000	9,109.00	5,893,523,000	貸付有価証券 30,900株
ザッパラス	21,800	431.00	9,395,800	
システムリサーチ	194,300	1,581.00	307,188,300	
インターネットイニシアティブ	1,354,600	2,536.00	3,435,265,600	
さくらインターネット	354,000	3,995.00	1,414,230,000	貸付有価証券 247,100株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	86,500	2,962.00	256,213,000	貸付有価証券 32,600株
SRAホールディングス	144,900	4,440.00	643,356,000	
システムインテグレータ	28,100	370.00	10,397,000	貸付有価証券 4,200株
朝日ネット	304,300	693.00	210,879,900	
eBASE	398,600	721.00	287,390,600	貸付有価証券 49,100株
アバントグループ	357,900	1,408.00	503,923,200	貸付有価証券 58,700株
アドソル日進	119,100	1,937.00	230,696,700	
ODKソリューションズ	18,100	596.00	10,787,600	貸付有価証券 1,300株



フリービット	123,700	1,345.00	166,376,500	貸付有価証券 2,900株
コムチュア	408,700	1,826.00	746,286,200	
アステリア	221,800	535.00	118,663,000	貸付有価証券 126,600株
アイル	158,700	2,408.00	382,149,600	貸付有価証券 6,400株
マークラインズ	153,600	2,938.00	451,276,800	
メディカル・データ・ビジョン	338,200	606.00	204,949,200	貸付有価証券 175,700株
g u m i	459,900	345.00	158,665,500	貸付有価証券 325,900株
ショーケース	21,600	304.00	6,566,400	貸付有価証券 11,400株
モバイルファクトリー	19,800	651.00	12,889,800	貸付有価証券 13,200株
テラスカイ	122,800	2,097.00	257,511,600	貸付有価証券 84,400株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	147,400	1,937.00	285,513,800	貸付有価証券 100株
P C Iホールディングス	38,500	968.00	37,268,000	
アイビーシー	14,500	489.00	7,090,500	貸付有価証券 2,900株
ネオジャパン	94,600	1,772.00	167,631,200	貸付有価証券 5,200株
P R T I M E S	56,900	1,836.00	104,468,400	
ラクス	1,340,000	1,997.00	2,675,980,000	
ランドコンピュータ	45,600	833.00	37,984,800	
ダブルスタンダード	86,100	1,774.00	152,741,400	貸付有価証券 2,900株
オープンドア	165,100	644.00	106,324,400	貸付有価証券 117,000株
マイネット	30,300	334.00	10,120,200	貸付有価証券 22,500株
アカツキ	138,000	2,546.00	351,348,000	
ベネフィットジャパン	5,700	1,261.00	7,187,700	貸付有価証券 1,700株
U b i c o mホールディングス	90,300	1,425.00	128,677,500	貸付有価証券 18,100株
カナミックネットワーク	355,900	561.00	199,659,900	
ノムラシステムコーポレーション	103,200	136.00	14,035,200	貸付有価証券 37,400株
チェンジホールディングス	617,800	1,244.00	768,543,200	貸付有価証券 430,100株
シンクロ・フード	60,200	514.00	30,942,800	貸付有価証券 2,300株

オークネット	104,600	2,650.00	277,190,000	貸付有価証券 72,700株
キャピタル・アセット・プランニング	18,300	870.00	15,921,000	貸付有価証券 6,600株
セグエグループ	86,400	625.00	54,000,000	貸付有価証券 64,000株
エイトレッド	14,200	1,684.00	23,912,800	貸付有価証券 200株
マクロミル	555,900	859.00	477,518,100	
ビーグリー	19,900	1,177.00	23,422,300	
オロ	102,400	2,705.00	276,992,000	
ユーザーローカル	119,800	2,124.00	254,455,200	貸付有価証券 84,500株
テモナ	22,000	214.00	4,708,000	貸付有価証券 16,100株
ニーズウェル	103,300	392.00	40,493,600	
マネーフォワード	633,700	5,400.00	3,421,980,000	貸付有価証券 200株
サインポスト	36,500	633.00	23,104,500	貸付有価証券 24,400株
Sun Asterisk	201,100	844.00	169,728,400	貸付有価証券 140,300株
プラスアルファ・コンサルティング	357,600	1,831.00	654,765,600	貸付有価証券 2,700株
電算システムホールディングス	125,400	2,823.00	354,004,200	貸付有価証券 31,900株
Appier Group	970,300	1,247.00	1,209,964,100	
ビジョナル	334,700	7,980.00	2,670,906,000	貸付有価証券 215,400株
ソルクシーズ	76,600	319.00	24,435,400	貸付有価証券 54,300株
フェイス	26,500	441.00	11,686,500	貸付有価証券 18,500株
プロトコーポレーション	310,000	1,400.00	434,000,000	
ハイマックス	88,500	1,420.00	125,670,000	貸付有価証券 1,700株
野村総合研究所	6,135,400	4,584.00	28,124,673,600	貸付有価証券 213,600株
CEホールディングス	44,300	565.00	25,029,500	貸付有価証券 1,400株
日本システム技術	236,100	1,729.00	408,216,900	
インテージホールディングス	320,300	1,541.00	493,582,300	
東邦システムサイエンス	118,600	1,746.00	207,075,600	
ソースネクスト	1,296,500	222.00	287,823,000	貸付有価証券 907,700株
インフォコム	365,100	6,040.00	2,205,204,000	貸付有価証券

				3,600株
シンプレクス・ホールディングス	430,600	2,760.00	1,188,456,000	貸付有価証券 11,800株
HEROZ	111,300	1,287.00	143,243,100	貸付有価証券 79,600株
ラクスル	685,100	1,004.00	687,840,400	貸付有価証券 480,600株
メルカリ	1,382,200	2,454.00	3,391,918,800	貸付有価証券 778,400株
I P S	81,600	2,372.00	193,555,200	貸付有価証券 29,800株
F I G	109,500	338.00	37,011,000	貸付有価証券 81,100株
システムサポート	109,700	2,055.00	225,433,500	貸付有価証券 900株
イーソル	204,000	974.00	198,696,000	貸付有価証券 47,900株
東海ソフト	15,600	1,320.00	20,592,000	貸付有価証券 200株
ウイングアーク1st	294,500	2,631.00	774,829,500	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	94,500	965.00	91,192,500	貸付有価証券 66,900株
サーバーワークス	58,000	3,305.00	191,690,000	貸付有価証券 26,000株
東名	9,400	2,528.00	23,763,200	貸付有価証券 6,700株
ヴィッツ	9,300	795.00	7,393,500	貸付有価証券 2,200株
トビラシステムズ	26,900	802.00	21,573,800	貸付有価証券 18,600株
S a n s a n	930,500	1,789.00	1,664,664,500	貸付有価証券 42,300株
L i n k-Uグループ	17,900	586.00	10,489,400	貸付有価証券 700株
ギフトィ	248,500	1,005.00	249,742,500	貸付有価証券 141,500株
メドレー	380,400	3,725.00	1,416,990,000	貸付有価証券 265,500株
ベース	99,200	2,771.00	274,883,200	
J M D C	483,100	3,367.00	1,626,597,700	貸付有価証券 177,400株
フォーカスシステムズ	189,300	1,240.00	234,732,000	
クレスコ	464,800	1,353.00	628,874,400	
フジ・メディア・ホールディングス	2,721,400	1,834.00	4,991,047,600	貸付有価証券 300株
オービック	946,900	21,430.00	20,292,067,000	貸付有価証券 35,700株
ジャストシステム	407,100	3,040.00	1,237,584,000	

TDCソフト	530,600	1,232.00	653,699,200	
LINEヤフー	40,339,600	400.00	16,135,840,000	貸付有価証券 23,935,100株
トレンドマイクロ	1,339,600	6,723.00	9,006,130,800	
IDホールディングス	190,900	1,461.00	278,904,900	
日本オラクル	542,100	11,670.00	6,326,307,000	貸付有価証券 5,400株
アルファシステムズ	74,200	3,105.00	230,391,000	貸付有価証券 25,900株
フューチャー	604,300	1,530.00	924,579,000	貸付有価証券 300株
CAC Holdings	151,900	1,923.00	292,103,700	
SBテクノロジー	48,100	2,940.00	141,414,000	
トーセ	27,100	693.00	18,780,300	貸付有価証券 2,800株
オービックビジネスコンサルタント	398,300	7,125.00	2,837,887,500	
アイティフォー	362,700	1,511.00	548,039,700	
東計電算	79,000	4,355.00	344,045,000	
エクスネット	13,100	1,487.00	19,479,700	貸付有価証券 1,500株
大塚商会	2,810,000	3,248.00	9,126,880,000	
サイボウズ	390,100	1,890.00	737,289,000	貸付有価証券 100株
電通総研	344,300	4,960.00	1,707,728,000	貸付有価証券 104,000株
ACCESS	294,300	1,289.00	379,352,700	貸付有価証券 208,600株
デジタルガレージ	452,700	2,561.00	1,159,364,700	
EMシステムズ	472,300	585.00	276,295,500	貸付有価証券 200株
ウェザーニューズ	87,600	4,740.00	415,224,000	貸付有価証券 55,300株
C I J	705,700	474.00	334,501,800	貸付有価証券 800株
ビジネスエンジニアリング	59,900	4,030.00	241,397,000	貸付有価証券 4,800株
日本エンタープライズ	97,700	138.00	13,482,600	貸付有価証券 26,500株
WOWOW	213,300	1,102.00	235,056,600	
スカラ	262,500	678.00	177,975,000	貸付有価証券 69,300株
インテリジェント ウェイブ	50,100	1,121.00	56,162,100	貸付有価証券 1,000株
ANYCOLOR	400,800	2,522.00	1,010,817,600	貸付有価証券 283,900株

IMAGICA GROUP	283,600	544.00	154,278,400	貸付有価証券 54,500株
ネットワンシステムズ	1,102,900	2,984.00	3,291,053,600	
システムソフト	985,700	75.00	73,927,500	貸付有価証券 1,900株
アルゴグラフィックス	259,800	4,630.00	1,202,874,000	
マーベラス	460,100	643.00	295,844,300	貸付有価証券 100株
エイベックス	482,400	1,466.00	707,198,400	
BIPROGY	926,800	4,542.00	4,209,525,600	貸付有価証券 2,000株
都築電気	149,200	2,420.00	361,064,000	貸付有価証券 6,300株
TBSホールディングス	1,424,800	4,201.00	5,985,584,800	貸付有価証券 644,200株
日本テレビホールディングス	2,508,200	2,360.00	5,919,352,000	貸付有価証券 676,900株
朝日放送グループホールディングス	265,100	676.00	179,207,600	貸付有価証券 187,200株
テレビ朝日ホールディングス	687,900	2,140.00	1,472,106,000	貸付有価証券 100株
スカパーJ SATホールディングス	2,200,500	878.00	1,932,039,000	
テレビ東京ホールディングス	203,900	3,725.00	759,527,500	貸付有価証券 144,500株
日本BS放送	33,900	933.00	31,628,700	貸付有価証券 18,600株
ビジョン	423,600	1,297.00	549,409,200	
スマートバリュー	27,000	388.00	10,476,000	貸付有価証券 18,300株
U-NEXT HOLDINGS	317,600	4,600.00	1,460,960,000	貸付有価証券 59,900株
ワイヤレスゲート	41,100	244.00	10,028,400	貸付有価証券 30,600株
日本通信	2,788,900	197.00	549,413,300	貸付有価証券 1,551,200株
クロップス	12,200	1,122.00	13,688,400	
日本電信電話	842,746,500	154.30	130,035,784,950	代用有価証券 24,541,800株 貸付有価証券 4,033,200株
KDDI	20,838,800	4,426.00	92,232,528,800	
ソフトバンク	45,250,500	2,025.50	91,654,887,750	貸付有価証券 310,600株
光通信	280,600	30,290.00	8,499,374,000	
エムティーアイ	194,200	901.00	174,974,200	
GMOインターネットグループ	1,038,000	2,519.00	2,614,722,000	貸付有価証券 2,800株

ファイバーゲート	152,300	1,158.00	176,363,400	貸付有価証券 107,900株
アイドママーケティングコミュニケーション	25,500	233.00	5,941,500	貸付有価証券 18,500株
KADOKAWA	1,497,800	2,771.50	4,151,152,700	貸付有価証券 800株
学研ホールディングス	518,600	1,023.00	530,527,800	
ゼンリン	484,300	926.00	448,461,800	
昭文社ホールディングス	40,300	370.00	14,911,000	貸付有価証券 6,200株
インプレスホールディングス	94,600	161.00	15,230,600	貸付有価証券 17,400株
アイネット	171,500	2,058.00	352,947,000	貸付有価証券 11,600株
松竹	147,200	9,111.00	1,341,139,200	貸付有価証券 102,900株
東宝	1,576,000	4,590.00	7,233,840,000	貸付有価証券 1,000株
東映	468,000	3,770.00	1,764,360,000	
NTTデータグループ	7,407,800	2,316.00	17,156,464,800	貸付有価証券 196,700株
ピー・シー・エー	162,700	2,337.00	380,229,900	
ビジネスブレイン太田昭和	110,900	2,137.00	236,993,300	貸付有価証券 1,100株
D T S	559,700	4,140.00	2,317,158,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,294,400	4,663.00	6,035,787,200	貸付有価証券 200株
シーイーシー	357,500	2,088.00	746,460,000	
カプコン	5,067,600	3,141.00	15,917,331,600	貸付有価証券 12,900株
アイ・エス・ビー	144,700	1,504.00	217,628,800	
ジャステック	57,900	1,933.00	111,920,700	
S C S K	1,982,500	3,163.00	6,270,647,500	貸付有価証券 600株
N S W	125,900	3,220.00	405,398,000	
アイネス	220,800	1,798.00	396,998,400	貸付有価証券 100株
T K C	505,500	3,460.00	1,749,030,000	貸付有価証券 3,100株
富士ソフト	569,600	7,320.00	4,169,472,000	貸付有価証券 308,700株
N S D	999,300	3,050.00	3,047,865,000	貸付有価証券 400株
コナミグループ	1,061,100	11,560.00	12,266,316,000	貸付有価証券 11,700株
福井コンピュータホールディングス	174,900	2,543.00	444,770,700	

J B C Cホールディングス	187,700	3,585.00	672,904,500	
ミロク情報サービス	257,400	1,910.00	491,634,000	貸付有価証券 6,600株
ソフトバンクグループ	13,975,900	11,270.00	157,508,393,000	貸付有価証券 452,500株
リョーサン菱洋ホールディングス	562,000	3,005.00	1,688,810,000	貸付有価証券 321,000株
高千穂交易	106,400	3,980.00	423,472,000	貸付有価証券 74,500株
オルバヘルスケアホールディングス	16,300	2,002.00	32,632,600	貸付有価証券 2,100株
伊藤忠食品	67,200	7,050.00	473,760,000	
エレマテック	268,100	2,062.00	552,822,200	
あらた	457,100	3,450.00	1,576,995,000	貸付有価証券 1,800株
トーメンデバイス	43,100	7,820.00	337,042,000	
東京エレクトロン デバイス	297,900	4,220.00	1,257,138,000	貸付有価証券 191,600株
円谷フィールズホールディングス	483,900	1,660.00	803,274,000	貸付有価証券 362,500株
双日	3,327,600	3,890.00	12,944,364,000	
アルフレッサ ホールディングス	2,999,800	2,120.50	6,361,075,900	貸付有価証券 28,700株
横浜冷凍	751,300	1,033.00	776,092,900	貸付有価証券 104,000株
神栄	14,500	1,851.00	26,839,500	貸付有価証券 1,500株
ラサ商事	136,700	1,768.00	241,685,600	
アルコニックス	393,500	1,537.00	604,809,500	
神戸物産	2,312,200	3,563.00	8,238,368,600	貸付有価証券 1,360,400株
ハイパー	22,100	315.00	6,961,500	貸付有価証券 2,700株
あい ホールディングス	478,200	2,331.00	1,114,684,200	貸付有価証券 24,800株
ディーブイエックス	27,300	999.00	27,272,700	
ダイワボウホールディングス	1,323,300	2,915.50	3,858,081,150	
マクニカホールディングス	707,200	6,733.00	4,761,577,600	貸付有価証券 36,500株
ラクト・ジャパン	116,500	2,838.00	330,627,000	
グリムス	125,800	2,432.00	305,945,600	貸付有価証券 500株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	452,300	1,263.00	571,254,900	貸付有価証券 59,300株
八洲電機	241,600	1,725.00	416,760,000	

メディアスホールディングス	173,700	880.00	152,856,000	貸付有価証券 123,100株
レスター	254,100	3,135.00	796,603,500	
ジオリーブグループ	22,900	1,227.00	28,098,300	貸付有価証券 100株
大光	51,900	611.00	31,710,900	貸付有価証券 36,700株
OCHIホールディングス	22,700	1,475.00	33,482,500	
TOKAIホールディングス	1,623,100	969.00	1,572,783,900	貸付有価証券 22,600株
黒谷	27,300	750.00	20,475,000	貸付有価証券 19,200株
C o m i n i x	19,700	921.00	18,143,700	
三洋貿易	306,400	1,569.00	480,741,600	
ビューティガレージ	94,300	1,540.00	145,222,000	貸付有価証券 65,800株
ウイン・パートナーズ	193,300	1,200.00	231,960,000	貸付有価証券 132,800株
ミタチ産業	27,800	1,159.00	32,220,200	貸付有価証券 19,400株
シップヘルスケアホールディングス	1,074,000	2,292.50	2,462,145,000	貸付有価証券 28,500株
明治電機工業	110,800	1,843.00	204,204,400	
デリカフーズホールディングス	42,800	573.00	24,524,400	貸付有価証券 4,900株
スターティアホールディングス	26,000	2,180.00	56,680,000	貸付有価証券 18,200株
コメダホールディングス	732,700	2,699.00	1,977,557,300	貸付有価証券 192,000株
ピーバンドットコム	12,600	379.00	4,775,400	貸付有価証券 3,100株
アセンテック	114,400	604.00	69,097,600	貸付有価証券 3,800株
富士興産	27,700	1,758.00	48,696,600	貸付有価証券 20,000株
協栄産業	10,100	2,767.00	27,946,700	貸付有価証券 800株
フルサト・マルカホールディングス	265,900	2,243.00	596,413,700	貸付有価証券 7,900株
ヤマエグループホールディングス	263,200	2,396.00	630,627,200	貸付有価証券 166,700株
小野建	298,800	1,635.00	488,538,000	
南陽	40,900	1,113.00	45,521,700	貸付有価証券 1,600株
佐鳥電機	187,700	2,075.00	389,477,500	貸付有価証券 16,300株
エコトレーディング	19,100	1,297.00	24,772,700	



伯東	171,100	5,170.00	884,587,000	貸付有価証券 118,600株
コンドーテック	229,600	1,364.00	313,174,400	貸付有価証券 3,600株
中山福	52,800	374.00	19,747,200	貸付有価証券 39,200株
ナガイレーベン	377,500	2,503.00	944,882,500	貸付有価証券 11,200株
三菱食品	275,900	5,470.00	1,509,173,000	
松田産業	227,400	2,881.00	655,139,400	貸付有価証券 25,300株
第一興商	1,156,400	1,632.00	1,887,244,800	貸付有価証券 103,300株
メディカルホールディングス	3,039,000	2,461.50	7,480,498,500	貸付有価証券 296,000株
S P K	132,500	2,269.00	300,642,500	貸付有価証券 22,900株
萩原電気ホールディングス	128,300	4,005.00	513,841,500	貸付有価証券 33,700株
アズワン	926,700	2,949.50	2,733,301,650	
スズデン	104,500	1,966.00	205,447,000	貸付有価証券 50,300株
尾家産業	23,500	2,106.00	49,491,000	貸付有価証券 1,200株
シモジマ	199,800	1,354.00	270,529,200	貸付有価証券 100株
ドウシシャ	276,400	2,237.00	618,306,800	貸付有価証券 48,400株
小津産業	22,000	1,627.00	35,794,000	貸付有価証券 16,300株
高速	177,400	2,372.00	420,792,800	貸付有価証券 3,800株
たけびし	114,000	2,337.00	266,418,000	貸付有価証券 3,100株
リックス	67,800	3,060.00	207,468,000	
丸文	266,700	1,235.00	329,374,500	
ハピネット	254,000	3,285.00	834,390,000	貸付有価証券 100株
橋本総業ホールディングス	118,100	1,313.00	155,065,300	貸付有価証券 1,000株
日本ライフライン	800,400	1,151.00	921,260,400	貸付有価証券 84,500株
タカショー	260,100	543.00	141,234,300	貸付有価証券 184,300株
I D O M	790,400	1,418.00	1,120,787,200	
進和	182,700	2,806.00	512,656,200	貸付有価証券 38,100株
エスケイジャパン	24,200	838.00	20,279,600	貸付有価証券

				700 株
ダイトロン	117,900	2,900.00	341,910,000	
シークス	425,900	1,250.00	532,375,000	貸付有価証券 3,900 株
田中商事	28,000	802.00	22,456,000	
オーハシテクニカ	156,600	1,790.00	280,314,000	貸付有価証券 1,200 株
白銅	83,900	2,801.00	235,003,900	貸付有価証券 58,600 株
ダイコー通産	10,100	1,219.00	12,311,900	貸付有価証券 3,300 株
伊藤忠商事	20,090,900	8,043.00	161,591,108,700	貸付有価証券 992,900 株
丸紅	24,791,300	3,047.00	75,539,091,100	貸付有価証券 55,900 株
高島	67,600	1,002.00	67,735,200	貸付有価証券 15,000 株
長瀬産業	1,335,300	3,210.00	4,286,313,000	
蝶理	187,100	3,555.00	665,140,500	貸付有価証券 10,700 株
豊田通商	7,854,400	3,239.00	25,440,401,600	貸付有価証券 76,800 株
三共生興	414,100	734.00	303,949,400	貸付有価証券 1,600 株
兼松	1,249,700	2,671.00	3,337,948,700	
ツカモトコーポレーション	14,200	1,235.00	17,537,000	貸付有価証券 6,100 株
三井物産	44,772,900	3,794.00	169,868,382,600	貸付有価証券 1,887,200 株
日本紙パルプ商事	142,800	6,030.00	861,084,000	
カメイ	317,700	2,255.00	716,413,500	
東都水産	5,100	6,820.00	34,782,000	貸付有価証券 3,300 株
OUGホールディングス	14,500	2,724.00	39,498,000	
スターゼン	206,200	2,991.00	616,744,200	
山善	906,100	1,435.00	1,300,253,500	貸付有価証券 78,700 株
椿本興業	185,300	2,144.00	397,283,200	
住友商事	18,088,600	4,063.00	73,493,981,800	
内田洋行	121,100	8,000.00	968,800,000	
三菱商事	57,390,200	3,368.00	193,290,193,600	貸付有価証券 3,913,300 株
第一実業	281,100	2,408.00	676,888,800	貸付有価証券 100 株
キャノンマーケティングジャパン	692,400	4,523.00	3,131,725,200	貸付有価証券

				482,900 株
西華産業	117,100	4,210.00	492,991,000	
佐藤商事	207,200	1,659.00	343,744,800	
東京産業	272,600	718.00	195,726,800	貸付有価証券 1,500 株
ユアサ商事	233,500	5,520.00	1,288,920,000	貸付有価証券 2,900 株
神鋼商事	74,900	8,290.00	620,921,000	
トルク	71,300	232.00	16,541,600	貸付有価証券 44,700 株
阪和興業	536,600	5,950.00	3,192,770,000	
正栄食品工業	198,700	4,775.00	948,792,500	貸付有価証券 141,800 株
カナデン	224,400	1,645.00	369,138,000	
RYODEN	241,100	2,810.00	677,491,000	
岩谷産業	680,500	10,315.00	7,019,357,500	貸付有価証券 9,800 株
ナイス	30,900	1,984.00	61,305,600	
ニチモウ	31,400	2,214.00	69,519,600	
極東貿易	178,400	1,765.00	314,876,000	貸付有価証券 37,100 株
アステナホールディングス	561,500	539.00	302,648,500	貸付有価証券 44,800 株
三愛オブリ	697,200	2,126.00	1,482,247,200	貸付有価証券 400 株
稲畑産業	590,700	3,565.00	2,105,845,500	貸付有価証券 4,600 株
G S I クレオス	160,100	2,230.00	357,023,000	
明和産業	353,100	728.00	257,056,800	
クワザワホールディングス	35,700	792.00	28,274,400	貸付有価証券 23,500 株
ワキタ	494,600	1,715.00	848,239,000	貸付有価証券 4,900 株
東邦ホールディングス	807,400	4,313.00	3,482,316,200	貸付有価証券 572,100 株
サンゲツ	687,900	2,933.00	2,017,610,700	貸付有価証券 600 株
ミツウロコグループホールディングス	381,100	1,739.00	662,732,900	貸付有価証券 2,400 株
シナネンホールディングス	82,700	4,640.00	383,728,000	貸付有価証券 10,200 株
伊藤忠エネクス	740,800	1,504.00	1,114,163,200	
サンリオ	2,427,200	3,111.00	7,551,019,200	貸付有価証券 394,200 株
サンワテクノス	152,500	2,252.00	343,430,000	

新光商事	401,500	938.00	376,607,000	
トーヨー	116,300	3,715.00	432,054,500	貸付有価証券 500株
三信電気	120,400	2,173.00	261,629,200	
東陽テクニカ	275,500	1,650.00	454,575,000	
モスフードサービス	439,600	3,540.00	1,556,184,000	貸付有価証券 37,900株
加賀電子	272,900	5,750.00	1,569,175,000	貸付有価証券 12,000株
ソーダニッカ	283,900	1,166.00	331,027,400	貸付有価証券 53,900株
立花エレテック	198,300	3,220.00	638,526,000	
フォーバル	117,200	1,536.00	180,019,200	貸付有価証券 83,000株
PAL TAC	402,800	4,243.00	1,709,080,400	
三谷産業	522,000	365.00	190,530,000	
太平洋興発	37,000	804.00	29,748,000	貸付有価証券 2,400株
西本Wismettacホールディングス	227,500	1,420.00	323,050,000	貸付有価証券 158,700株
ヤマシタヘルスケアホールディングス	8,100	2,648.00	21,448,800	貸付有価証券 5,900株
コア商事ホールディングス	220,800	698.00	154,118,400	貸付有価証券 154,000株
KPPグループホールディングス	773,700	752.00	581,822,400	
ヤマタネ	131,800	3,130.00	412,534,000	
丸紅建材リース	7,600	3,125.00	23,750,000	
泉州電業	185,400	5,020.00	930,708,000	貸付有価証券 52,200株
トラスコ中山	627,600	2,343.00	1,470,466,800	貸付有価証券 600株
オートバックスセブン	1,040,100	1,561.50	1,624,116,150	貸付有価証券 69,900株
モリト	213,900	1,478.00	316,144,200	貸付有価証券 800株
加藤産業	369,700	4,290.00	1,586,013,000	
北恵	25,400	885.00	22,479,000	貸付有価証券 8,400株
イエローハット	474,600	2,230.00	1,058,358,000	貸付有価証券 2,200株
JKホールディングス	229,500	1,037.00	237,991,500	
日伝	195,800	3,500.00	685,300,000	貸付有価証券 136,600株
北沢産業	60,400	348.00	21,019,200	貸付有価証券 39,400株

杉本商事	144,500	2,473.00	357,348,500	貸付有価証券 6,500株
因幡電機産業	774,800	3,995.00	3,095,326,000	
東テク	299,200	2,412.00	721,670,400	貸付有価証券 50,400株
ミスミグループ本社	4,514,600	2,772.00	12,514,471,200	
アルテック	52,800	266.00	14,044,800	
タキヒヨー	23,600	1,189.00	28,060,400	貸付有価証券 15,600株
蔵王産業	17,900	2,553.00	45,698,700	貸付有価証券 800株
スズケン	1,067,600	4,762.00	5,083,911,200	貸付有価証券 129,600株
ジェコス	178,500	1,010.00	180,285,000	
サンエー	228,100	4,865.00	1,109,706,500	
カワチ薬品	233,700	2,876.00	672,121,200	
エービーシー・マート	1,307,900	2,739.00	3,582,338,100	貸付有価証券 117,800株
ハードオフコーポレーション	119,400	2,180.00	260,292,000	貸付有価証券 300株
アスクル	721,500	2,020.00	1,457,430,000	貸付有価証券 294,500株
ゲオホールディングス	335,600	1,671.00	560,787,600	
アダストリア	360,900	3,115.00	1,124,203,500	貸付有価証券 12,400株
ジーフット	81,000	298.00	24,138,000	貸付有価証券 54,600株
シー・ヴィ・エス・バイエリア	12,800	661.00	8,460,800	貸付有価証券 8,600株
くら寿司	349,900	3,935.00	1,376,856,500	貸付有価証券 230,900株
キャンドウ	106,300	3,530.00	375,239,000	貸付有価証券 67,800株
I Kホールディングス	34,400	425.00	14,620,000	貸付有価証券 24,100株
パルグループホールディングス	586,600	1,624.00	952,638,400	
エディオン	1,183,200	1,641.00	1,941,631,200	貸付有価証券 528,300株
サーラコーポレーション	627,800	804.00	504,751,200	
ワッツ	42,600	717.00	30,544,200	貸付有価証券 25,500株
ハローズ	135,900	4,345.00	590,485,500	貸付有価証券 1,800株
フジオフードグループ本社	336,000	1,387.00	466,032,000	貸付有価証券 213,400株
あみやき亭	72,300	5,670.00	409,941,000	貸付有価証券

				48,200株
ひらまつ	236,800	206.00	48,780,800	貸付有価証券 107,600株
大黒天物産	91,800	8,750.00	803,250,000	貸付有価証券 46,100株
ハニーズホールディングス	265,200	1,577.00	418,220,400	貸付有価証券 187,800株
ファーマライズホールディングス	22,900	632.00	14,472,800	貸付有価証券 13,100株
アルペン	246,500	2,045.00	504,092,500	貸付有価証券 175,900株
ハブ	32,500	839.00	27,267,500	貸付有価証券 23,100株
クオールホールディングス	411,000	1,512.00	621,432,000	貸付有価証券 58,500株
ジンズホールディングス	228,000	4,180.00	953,040,000	貸付有価証券 163,500株
ビックカメラ	1,788,700	1,489.00	2,663,374,300	貸付有価証券 1,222,000株
DCMホールディングス	1,547,500	1,379.00	2,134,002,500	貸付有価証券 82,700株
ペッパーフードサービス	753,100	142.00	106,940,200	貸付有価証券 16,100株
Monotaro	4,236,900	1,835.50	7,776,829,950	貸付有価証券 2,794,200株
東京一番フーズ	28,600	516.00	14,757,600	貸付有価証券 20,200株
DDグループ	64,300	1,185.00	76,195,500	貸付有価証券 47,700株
きちりホールディングス	28,300	879.00	24,875,700	貸付有価証券 21,000株
J. フロント リテイリング	3,429,900	1,949.50	6,686,590,050	
ドトール・日レスホールディングス	530,000	2,172.00	1,151,160,000	貸付有価証券 263,100株
マツキヨココカラ&カンパニー	5,437,000	2,366.50	12,866,660,500	貸付有価証券 868,900株
ブロンコビリー	175,200	3,730.00	653,496,000	貸付有価証券 125,800株
ZOZO	1,904,500	4,274.00	8,139,833,000	貸付有価証券 147,100株
トレジャー・ファクトリー	185,200	1,908.00	353,361,600	貸付有価証券 4,900株
物語コーポレーション	499,300	3,445.00	1,720,088,500	貸付有価証券 343,200株
三越伊勢丹ホールディングス	4,947,500	3,480.00	17,217,300,000	貸付有価証券 111,900株
Hamee	120,400	1,096.00	131,958,400	貸付有価証券 11,500株
マーケットエンタープライズ	8,400	946.00	7,946,400	貸付有価証券

				5,100株
ウエルシアホールディングス	1,550,500	1,944.50	3,014,947,250	貸付有価証券 90,900株
クリエイトSDホールディングス	423,500	3,485.00	1,475,897,500	貸付有価証券 170,200株
丸善CHIホールディングス	117,300	344.00	40,351,200	貸付有価証券 83,100株
ミサワ	20,300	633.00	12,849,900	貸付有価証券 1,600株
ティーライフ	13,500	1,424.00	19,224,000	貸付有価証券 10,000株
エー・ピーホールディングス	24,500	958.00	23,471,000	貸付有価証券 18,100株
チムニー	30,700	1,364.00	41,874,800	貸付有価証券 22,800株
シュッピン	269,700	1,492.00	402,392,400	
オイシックス・ラ・大地	401,700	1,249.00	501,723,300	貸付有価証券 287,600株
ネクステージ	682,600	2,150.00	1,467,590,000	貸付有価証券 476,900株
ジョイフル本田	829,200	2,114.00	1,752,928,800	貸付有価証券 577,100株
エターナルホスピタリティグループ	110,500	3,915.00	432,607,500	貸付有価証券 78,300株
ホットランド	228,800	2,401.00	549,348,800	貸付有価証券 164,100株
すかいらくホールディングス	4,085,600	2,107.00	8,608,359,200	貸付有価証券 2,818,300株
SFPホールディングス	144,600	2,136.00	308,865,600	貸付有価証券 107,300株
綿半ホールディングス	231,600	1,723.00	399,046,800	
ヨシックスホールディングス	69,000	3,035.00	209,415,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	834,600	839.00	700,229,400	貸付有価証券 598,700株
ゴルフダイジェスト・オンライン	135,100	545.00	73,629,500	貸付有価証券 96,200株
B E E N O S	177,600	2,315.00	411,144,000	貸付有価証券 81,800株
あさひ	277,200	1,501.00	416,077,200	貸付有価証券 109,300株
日本調剤	196,800	1,496.00	294,412,800	貸付有価証券 139,000株
コスモス薬品	253,500	12,935.00	3,279,022,500	貸付有価証券 169,600株
トーエル	44,300	808.00	35,794,400	貸付有価証券 30,500株
セブン&アイ・ホールディングス	30,598,600	1,973.50	60,386,337,100	貸付有価証券 50,700株

クリエイト・レストランツ・ホールディングス	2,023,300	1,090.00	2,205,397,000	貸付有価証券 1,452,500株
ツルハホールディングス	627,700	9,146.00	5,740,944,200	貸付有価証券 7,800株
サンマルクホールディングス	240,600	2,154.00	518,252,400	
フェリシモ	22,300	946.00	21,095,800	貸付有価証券 15,600株
トリドールホールディングス	838,100	3,740.00	3,134,494,000	貸付有価証券 583,200株
TOKYO BASE	318,400	292.00	92,972,800	貸付有価証券 178,000株
ウイルプラスホールディングス	19,700	1,126.00	22,182,200	
JMホールディングス	225,500	2,875.00	648,312,500	貸付有価証券 159,700株
サツドラホールディングス	40,600	817.00	33,170,200	貸付有価証券 28,700株
アレンザホールディングス	223,300	1,118.00	249,649,400	貸付有価証券 2,600株
串カツ田中ホールディングス	79,700	1,685.00	134,294,500	貸付有価証券 46,400株
バロックジャパンリミテッド	232,500	793.00	184,372,500	貸付有価証券 165,700株
クスリのアオキホールディングス	899,400	2,876.50	2,587,124,100	貸付有価証券 206,800株
力の源ホールディングス	172,900	1,496.00	258,658,400	貸付有価証券 122,000株
FOOD & LIFE COMPANIE	1,594,000	2,606.00	4,153,964,000	
メディカルシステムネットワーク	323,700	579.00	187,422,300	
一家ホールディングス	24,800	699.00	17,335,200	貸付有価証券 2,500株
ジャパンクラフトホールディングス	77,200	150.00	11,580,000	貸付有価証券 23,400株
はるやまホールディングス	47,000	600.00	28,200,000	貸付有価証券 13,200株
ノジマ	866,900	1,566.00	1,357,565,400	
カッパ・クリエイト	469,900	1,739.00	817,156,100	貸付有価証券 328,300株
ライトオン	75,100	376.00	28,237,600	貸付有価証券 55,800株
良品計画	3,559,300	2,696.00	9,595,872,800	
パリミキホールディングス	124,400	415.00	51,626,000	貸付有価証券 92,100株
アドヴァングループ	255,200	980.00	250,096,000	
アルビス	97,800	2,684.00	262,495,200	
コナカ	118,500	272.00	32,232,000	貸付有価証券 81,000株



ハウス オブ ローゼ	12,300	1,583.00	19,470,900	貸付有価証券 2,400株
G-7ホールディングス	325,800	1,544.00	503,035,200	
イオン北海道	883,700	900.00	795,330,000	貸付有価証券 69,000株
コジマ	576,100	940.00	541,534,000	貸付有価証券 413,400株
ヒマラヤ	35,200	918.00	32,313,600	貸付有価証券 9,400株
コーナン商事	366,400	4,045.00	1,482,088,000	
エコス	110,700	2,323.00	257,156,100	貸付有価証券 77,400株
ワタミ	315,600	943.00	297,610,800	
マルシェ	35,100	254.00	8,915,400	貸付有価証券 14,700株
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	6,037,000	3,907.00	23,586,559,000	貸付有価証券 358,600株
西松屋チェーン	588,100	2,150.00	1,264,415,000	貸付有価証券 416,400株
ゼンショーホールディングス	1,522,000	6,203.00	9,440,966,000	貸付有価証券 141,700株
幸楽苑ホールディングス	221,100	1,331.00	294,284,100	貸付有価証券 86,500株
ハークスレイ	30,200	789.00	23,827,800	貸付有価証券 11,300株
サイゼリヤ	441,700	5,720.00	2,526,524,000	貸付有価証券 308,700株
VTホールディングス	1,165,500	505.00	588,577,500	貸付有価証券 400,700株
魚力	104,200	2,483.00	258,728,600	貸付有価証券 51,900株
ポプラ	26,000	256.00	6,656,000	貸付有価証券 16,400株
フジ・コーポレーション	142,200	2,261.00	321,514,200	貸付有価証券 34,200株
ユナイテッドアローズ	351,100	2,075.00	728,532,500	貸付有価証券 47,900株
ハイデイ日高	443,300	2,756.00	1,221,734,800	貸付有価証券 313,900株
YU-WA Creation Holdings	55,200	129.00	7,120,800	貸付有価証券 41,100株
コロワイド	1,285,200	2,018.50	2,594,176,200	貸付有価証券 908,200株
老番屋	1,180,400	1,084.00	1,279,553,600	貸付有価証券 413,100株
トップカルチャー	32,000	164.00	5,248,000	貸付有価証券 22,300株
PLANT	22,000	1,507.00	33,154,000	貸付有価証券 2,300株

スギホールディングス	1,806,300	2,245.00	4,055,143,500	貸付有価証券 24,000株
薬王堂ホールディングス	146,000	2,819.00	411,574,000	貸付有価証券 11,900株
ヴィア・ホールディングス	154,100	138.00	21,265,800	貸付有価証券 112,800株
スクロール	444,900	1,034.00	460,026,600	貸付有価証券 200株
ヨンドシーホールディングス	282,700	1,920.00	542,784,000	貸付有価証券 197,100株
木曽路	452,300	2,578.00	1,166,029,400	貸付有価証券 320,100株
S R Sホールディングス	492,800	1,314.00	647,539,200	貸付有価証券 349,300株
千趣会	550,000	313.00	172,150,000	貸付有価証券 383,800株
タカキュー	70,500	108.00	7,614,000	貸付有価証券 1,300株
リテールパートナーズ	443,500	1,742.00	772,577,000	貸付有価証券 318,200株
上新電機	295,800	2,620.00	774,996,000	貸付有価証券 53,300株
日本瓦斯	1,583,600	2,353.50	3,727,002,600	
ロイヤルホールディングス	526,700	2,453.00	1,291,995,100	貸付有価証券 376,900株
東天紅	7,400	915.00	6,771,000	貸付有価証券 5,400株
いなげや	290,500	1,182.00	343,371,000	貸付有価証券 30,400株
チヨダ	285,500	991.00	282,930,500	
ライフコーポレーション	313,400	3,810.00	1,194,054,000	
リンガーハット	385,500	2,222.00	856,581,000	貸付有価証券 271,100株
MrMaxHD	376,600	668.00	251,568,800	
テンアライド	137,500	300.00	41,250,000	貸付有価証券 77,000株
AOKIホールディングス	640,700	1,333.00	854,053,100	貸付有価証券 77,900株
オークワ	430,100	903.00	388,380,300	貸付有価証券 90,600株
コメリ	459,800	3,500.00	1,609,300,000	貸付有価証券 13,300株
青山商事	638,800	1,494.00	954,367,200	貸付有価証券 381,900株
しまむら	701,900	7,129.00	5,003,845,100	貸付有価証券 14,600株
はせがわ	47,200	350.00	16,520,000	
高島屋	1,903,700	2,969.50	5,653,037,150	貸付有価証券

				678,900 株
松屋	506,600	1,131.00	572,964,600	
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,322,600	2,639.00	3,490,341,400	貸付有価証券 199,800 株
近鉄百貨店	128,200	2,274.00	291,526,800	貸付有価証券 89,600 株
丸井グループ	1,983,800	2,333.00	4,628,205,400	貸付有価証券 90,800 株
アクシアル リテイリング	815,300	1,013.00	825,898,900	
井筒屋	47,300	467.00	22,089,100	貸付有価証券 28,600 株
イオン	10,131,900	3,433.00	34,782,812,700	貸付有価証券 183,700 株
イズミ	529,900	3,318.00	1,758,208,200	貸付有価証券 4,600 株
平和堂	499,600	2,376.00	1,187,049,600	貸付有価証券 353,700 株
フジ	458,800	1,989.00	912,553,200	貸付有価証券 314,900 株
ヤオコー	354,100	9,374.00	3,319,333,400	貸付有価証券 7,600 株
ゼビオホールディングス	404,900	1,149.00	465,230,100	貸付有価証券 200 株
ケーズホールディングス	2,007,100	1,530.00	3,070,863,000	貸付有価証券 157,000 株
O l y m p i c グループ	44,400	561.00	24,908,400	貸付有価証券 200 株
日産東京販売ホールディングス	147,800	504.00	74,491,200	
シルバーライフ	80,300	962.00	77,248,600	貸付有価証券 31,700 株
Genky Drug Stores	261,900	2,685.00	703,201,500	貸付有価証券 48,400 株
ナルミヤ・インターナショナル	16,000	1,310.00	20,960,000	貸付有価証券 8,600 株
ブックオフグループホールディングス	195,400	1,445.00	282,353,000	貸付有価証券 136,100 株
ギフトホールディングス	126,400	2,516.00	318,022,400	貸付有価証券 87,200 株
アインホールディングス	411,700	5,462.00	2,248,705,400	貸付有価証券 234,800 株
元気寿司	168,900	3,530.00	596,217,000	貸付有価証券 67,300 株
ヤマダホールディングス	9,192,300	435.90	4,006,923,570	貸付有価証券 120,000 株
アークランズ	889,000	1,826.00	1,623,314,000	貸付有価証券 621,300 株
ニトリホールディングス	1,088,100	16,460.00	17,910,126,000	貸付有価証券 48,100 株

グルメ杵屋	242,000	1,110.00	268,620,000	貸付有価証券 171,400株
愛眼	73,500	181.00	13,303,500	
ケーユーホールディングス	139,900	1,289.00	180,331,100	
吉野家ホールディングス	1,100,800	3,056.00	3,364,044,800	貸付有価証券 780,100株
松屋フーズホールディングス	141,000	6,220.00	877,020,000	貸付有価証券 10,400株
サガミホールディングス	448,100	1,669.00	747,878,900	貸付有価証券 237,700株
関西フードマーケット	202,400	2,731.00	552,754,400	貸付有価証券 141,100株
玉将フードサービス	221,400	8,580.00	1,899,612,000	貸付有価証券 5,500株
ミニストップ	217,200	1,705.00	370,326,000	貸付有価証券 153,900株
アークス	548,100	2,695.00	1,477,129,500	貸付有価証券 247,200株
バローホールディングス	570,300	2,389.00	1,362,446,700	貸付有価証券 100株
ベルク	148,800	7,380.00	1,098,144,000	
大庄	161,200	1,246.00	200,855,200	貸付有価証券 114,200株
ファーストリテイリング	1,680,800	42,250.00	71,013,800,000	貸付有価証券 23,200株
サンドラッグ	1,008,400	3,960.00	3,993,264,000	貸付有価証券 3,100株
サックスパーホールディングス	252,400	816.00	205,958,400	
ヤマザワ	20,800	1,294.00	26,915,200	貸付有価証券 14,600株
やまや	20,600	3,120.00	64,272,000	貸付有価証券 15,200株
ベルーナ	719,100	812.00	583,909,200	
いよぎんホールディングス	3,310,800	1,490.00	4,933,092,000	貸付有価証券 145,400株
しずおかフィナンシャルグループ	6,128,400	1,499.50	9,189,535,800	貸付有価証券 100株
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	2,342,200	1,644.00	3,850,576,800	貸付有価証券 200株
楽天銀行	1,290,200	2,955.00	3,812,541,000	貸付有価証券 206,800株
京都フィナンシャルグループ	3,501,900	2,766.00	9,686,255,400	貸付有価証券 84,800株
島根銀行	26,700	550.00	14,685,000	貸付有価証券 9,800株
じもとホールディングス	81,900	345.00	28,255,500	貸付有価証券 57,400株

めぶきフィナンシャルグループ	12,892,700	608.20	7,841,340,140	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	356,200	4,555.00	1,622,491,000	貸付有価証券 2,600株
九州フィナンシャルグループ	5,384,500	929.90	5,007,046,550	
ゆうちょ銀行	30,572,500	1,548.00	47,326,230,000	貸付有価証券 180,300株
富山第一銀行	883,100	1,291.00	1,140,082,100	貸付有価証券 116,100株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	14,801,400	932.10	13,796,384,940	貸付有価証券 1,121,100株
西日本フィナンシャルホールディングス	1,557,000	1,982.00	3,085,974,000	
三十三フィナンシャルグループ	248,800	2,044.00	508,547,200	
第四北越フィナンシャルグループ	436,800	5,030.00	2,197,104,000	
ひろぎんホールディングス	3,959,800	1,203.00	4,763,639,400	貸付有価証券 254,500株
おきなわフィナンシャルグループ	237,100	2,541.00	602,471,100	
十六フィナンシャルグループ	360,600	4,630.00	1,669,578,000	貸付有価証券 200株
北國フィナンシャルホールディングス	272,000	5,120.00	1,392,640,000	貸付有価証券 77,500株
プロクレアホールディングス	317,900	1,887.00	599,877,300	貸付有価証券 1,500株
あいちフィナンシャルグループ	570,800	2,622.00	1,496,637,600	貸付有価証券 73,800株
あおぞら銀行	1,999,300	2,533.50	5,065,226,550	貸付有価証券 1,360,400株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	169,432,900	1,791.50	303,539,040,350	代用有価証券 5,074,100株 貸付有価証券 7,000株
りそなホールディングス	32,176,100	1,066.50	34,315,810,650	貸付有価証券 3,516,800株
三井住友トラスト・ホールディングス	9,906,300	3,724.00	36,891,061,200	貸付有価証券 165,600株
三井住友フィナンシャルグループ	19,483,400	11,090.00	216,070,906,000	貸付有価証券 2,000株
千葉銀行	7,753,500	1,372.00	10,637,802,000	
群馬銀行	5,398,800	1,003.50	5,417,695,800	
武蔵野銀行	388,200	3,225.00	1,251,945,000	貸付有価証券 100株
千葉興業銀行	591,600	1,009.00	596,924,400	貸付有価証券 247,000株
筑波銀行	1,220,900	304.00	371,153,600	
七十七銀行	809,800	4,385.00	3,550,973,000	
秋田銀行	186,400	2,489.00	463,949,600	
山形銀行	309,000	1,169.00	361,221,000	

岩手銀行	175,900	2,733.00	480,734,700	
東邦銀行	2,200,500	322.00	708,561,000	貸付有価証券 825,800株
東北銀行	45,200	1,233.00	55,731,600	貸付有価証券 2,600株
ふくおかフィナンシャルグループ	2,423,000	4,270.00	10,346,210,000	貸付有価証券 325,400株
スルガ銀行	2,082,500	1,037.00	2,159,552,500	貸付有価証券 276,100株
八十二銀行	5,970,100	1,046.50	6,247,709,650	
山梨中央銀行	311,700	1,940.00	604,698,000	貸付有価証券 100株
大垣共立銀行	530,300	2,185.00	1,158,705,500	貸付有価証券 1,500株
福井銀行	248,700	2,080.00	517,296,000	貸付有価証券 145,500株
清水銀行	110,700	1,594.00	176,455,800	
富山銀行	15,500	1,772.00	27,466,000	貸付有価証券 1,000株
滋賀銀行	462,700	4,060.00	1,878,562,000	
南都銀行	418,700	3,525.00	1,475,917,500	
百五銀行	2,617,400	663.00	1,735,336,200	
紀陽銀行	995,300	1,899.00	1,890,074,700	
ほくほくフィナンシャルグループ	1,721,700	2,020.50	3,478,694,850	貸付有価証券 100株
山陰合同銀行	1,741,200	1,382.00	2,406,338,400	貸付有価証券 35,400株
鳥取銀行	32,000	1,355.00	43,360,000	
百十四銀行	273,700	3,220.00	881,314,000	
四国銀行	407,900	1,162.00	473,979,800	
阿波銀行	390,200	2,668.00	1,041,053,600	
大分銀行	167,300	3,350.00	560,455,000	貸付有価証券 29,000株
宮崎銀行	167,700	3,300.00	553,410,000	
佐賀銀行	162,900	2,609.00	425,006,100	
琉球銀行	592,000	1,210.00	716,320,000	
セブン銀行	8,720,700	275.60	2,403,424,920	貸付有価証券 4,447,200株
みずほフィナンシャルグループ	37,553,700	3,445.00	129,372,496,500	貸付有価証券 190,600株
高知銀行	31,700	898.00	28,466,600	貸付有価証券 22,300株
山口フィナンシャルグループ	2,728,000	1,768.00	4,823,104,000	

名古屋銀行	177,000	7,650.00	1,354,050,000	
北洋銀行	4,215,600	527.00	2,221,621,200	貸付有価証券 1,700株
大光銀行	29,900	1,580.00	47,242,000	貸付有価証券 10,100株
愛媛銀行	374,800	1,261.00	472,622,800	貸付有価証券 111,200株
トマト銀行	33,300	1,311.00	43,656,300	貸付有価証券 3,500株
京葉銀行	1,145,400	836.00	957,554,400	
栃木銀行	1,389,400	348.00	483,511,200	貸付有価証券 193,700株
北日本銀行	90,600	2,694.00	244,076,400	
東和銀行	510,600	686.00	350,271,600	
福島銀行	97,700	273.00	26,672,100	貸付有価証券 68,100株
大東銀行	40,300	781.00	31,474,300	貸付有価証券 11,500株
トモニホールディングス	2,632,800	408.00	1,074,182,400	
フィデアホールディングス	287,500	1,607.00	462,012,500	
池田泉州ホールディングス	3,859,300	385.00	1,485,830,500	貸付有価証券 500株
F P G	992,400	2,381.00	2,362,904,400	貸付有価証券 200株
ジャパンインベストメントアドバイザー	451,200	1,678.00	757,113,600	貸付有価証券 700株
マーキュリアホールディングス	47,700	944.00	45,028,800	貸付有価証券 18,700株
S B I ホールディングス	4,467,000	4,169.00	18,622,923,000	貸付有価証券 6,200株
日本アジア投資	68,000	236.00	16,048,000	貸付有価証券 6,200株
ジャフコ グループ	829,100	1,949.00	1,615,915,900	貸付有価証券 195,500株
大和証券グループ本社	21,552,200	1,257.00	27,091,115,400	貸付有価証券 1,479,300株
野村ホールディングス	46,786,900	954.90	44,676,810,810	貸付有価証券 621,900株
岡三証券グループ	2,442,500	777.00	1,897,822,500	貸付有価証券 51,000株
丸三証券	925,500	1,095.00	1,013,422,500	貸付有価証券 278,400株
東洋証券	738,300	410.00	302,703,000	貸付有価証券 194,400株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3,303,300	572.00	1,889,487,600	貸付有価証券 24,200株
光世証券	21,000	593.00	12,453,000	貸付有価証券

				12,700株
水戸証券	763,300	575.00	438,897,500	貸付有価証券 84,900株
いちよし証券	520,900	841.00	438,076,900	
松井証券	1,369,400	846.00	1,158,512,400	貸付有価証券 1,000株
マネックスグループ	2,724,900	701.00	1,910,154,900	貸付有価証券 39,100株
極東証券	380,900	1,464.00	557,637,600	貸付有価証券 42,900株
岩井コスモホールディングス	317,100	2,268.00	719,182,800	
アイザワ証券グループ	401,600	2,810.00	1,128,496,000	貸付有価証券 280,200株
マネーパートナーズグループ	96,400	249.00	24,003,600	貸付有価証券 4,000株
スパークス・グループ	309,900	1,705.00	528,379,500	
小林洋行	40,000	296.00	11,840,000	貸付有価証券 20,000株
かんぽ生命保険	2,833,600	3,208.00	9,090,188,800	貸付有価証券 2,600株
F P パートナー	73,700	2,681.00	197,589,700	貸付有価証券 52,100株
SOMPOホールディングス	12,555,900	3,417.00	42,903,510,300	貸付有価証券 154,100株
アニコムホールディングス	944,900	669.00	632,138,100	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	18,687,700	3,734.00	69,779,871,800	貸付有価証券 159,700株
第一生命ホールディングス	13,081,000	4,643.00	60,735,083,000	貸付有価証券 53,500株
東京海上ホールディングス	27,163,700	6,164.00	167,437,046,800	貸付有価証券 110,400株
T&Dホールディングス	7,470,700	2,991.50	22,348,599,050	貸付有価証券 482,500株
アドバンスクリエイト	214,400	1,071.00	229,622,400	貸付有価証券 151,600株
NEXYZ. Group	29,900	707.00	21,139,300	貸付有価証券 19,300株
全国保証	727,500	5,888.00	4,283,520,000	貸付有価証券 113,100株
あんしん保証	39,800	221.00	8,795,800	
ジェイリース	187,000	1,334.00	249,458,000	
イントラスト	35,400	823.00	29,134,200	貸付有価証券 1,300株
日本モーゲージサービス	51,200	421.00	21,555,200	貸付有価証券 37,600株
C a s a	36,000	936.00	33,696,000	貸付有価証券 25,400株



SBIアルヒ	266,700	913.00	243,497,100	貸付有価証券 5,300株
プレミアグループ	470,300	2,102.00	988,570,600	
ネットプロテクションズホールディングス	925,200	202.00	186,890,400	貸付有価証券 76,900株
クレディセゾン	1,763,100	3,355.00	5,915,200,500	貸付有価証券 88,000株
芙蓉総合リース	256,000	12,180.00	3,118,080,000	貸付有価証券 500株
みずほリース	2,329,600	1,129.00	2,630,118,400	貸付有価証券 100株
東京センチュリー	2,079,400	1,493.00	3,104,544,200	貸付有価証券 900株
日本証券金融	1,022,500	1,613.00	1,649,292,500	貸付有価証券 24,400株
アイフル	4,095,600	379.00	1,552,232,400	
リコーリース	264,000	5,270.00	1,391,280,000	貸付有価証券 10,000株
イオンフィナンシャルサービス	1,597,300	1,287.50	2,056,523,750	
アコム	4,964,700	419.00	2,080,209,300	貸付有価証券 300株
ジャックス	296,400	4,620.00	1,369,368,000	貸付有価証券 2,500株
オリエントコーポレーション	907,900	1,005.00	912,439,500	貸付有価証券 29,700株
オリックス	16,685,000	3,653.00	60,950,305,000	貸付有価証券 152,000株
三菱HCキャピタル	12,396,900	1,072.00	13,289,476,800	
九州リースサービス	37,000	1,081.00	39,997,000	貸付有価証券 27,300株
日本取引所グループ	7,172,600	3,993.00	28,640,191,800	貸付有価証券 108,800株
イー・ギャランティ	453,400	1,412.00	640,200,800	
アサックス	41,800	806.00	33,690,800	貸付有価証券 10,100株
NECキャピタルソリューション	136,500	4,215.00	575,347,500	
robot home	770,100	180.00	138,618,000	貸付有価証券 317,100株
大東建託	1,019,300	16,725.00	17,047,792,500	貸付有価証券 1,000株
サムティホールディングス	442,900	2,548.00	1,128,509,200	貸付有価証券 317,200株
いちご	2,824,300	409.00	1,155,138,700	貸付有価証券 500株
日本駐車場開発	3,312,400	213.00	705,541,200	貸付有価証券 2,328,600株
スター・マイカ・ホールディングス	323,200	676.00	218,483,200	貸付有価証券

				2,100株
SREホールディングス	119,800	4,745.00	568,451,000	貸付有価証券 36,800株
ADワークスグループ	235,500	230.00	54,165,000	貸付有価証券 2,500株
ヒューリック	6,489,600	1,446.50	9,387,206,400	貸付有価証券 1,490,400株
野村不動産ホールディングス	1,549,400	4,083.00	6,326,200,200	貸付有価証券 2,500株
三重交通グループホールディングス	595,100	565.00	336,231,500	貸付有価証券 422,800株
ディア・ライフ	474,200	971.00	460,448,200	貸付有価証券 3,200株
コーセーアールイー	29,600	728.00	21,548,800	貸付有価証券 21,900株
地主	212,500	2,774.00	589,475,000	
プレサンスコーポレーション	367,900	1,935.00	711,886,500	貸付有価証券 24,400株
THEグローバル社	62,800	500.00	31,400,000	貸付有価証券 46,500株
ハウコム	14,800	1,047.00	15,495,600	貸付有価証券 4,300株
JPMC	160,800	1,208.00	194,246,400	
サンセイランディック	27,200	999.00	27,172,800	
エストラスト	9,700	775.00	7,517,500	
フージャースホールディングス	429,000	1,149.00	492,921,000	
オープンハウスグループ	1,019,500	5,153.00	5,253,483,500	貸付有価証券 54,100株
東急不動産ホールディングス	8,364,600	1,088.50	9,104,867,100	
飯田グループホールディングス	2,665,700	2,065.00	5,504,670,500	貸付有価証券 733,100株
イーランド	14,200	1,570.00	22,294,000	貸付有価証券 1,300株
ムゲンエステート	61,800	1,325.00	81,885,000	
ビーロッド	63,500	946.00	60,071,000	貸付有価証券 44,000株
ファーストブラザーズ	18,300	1,181.00	21,612,300	貸付有価証券 12,900株
And Doホールディングス	168,200	1,080.00	181,656,000	貸付有価証券 120,600株
シーアールイー	124,000	1,672.00	207,328,000	貸付有価証券 6,500株
ケイアイスター不動産	134,100	3,450.00	462,645,000	貸付有価証券 94,900株
アグレ都市デザイン	16,400	1,593.00	26,125,200	貸付有価証券 4,900株
グッドコムアセット	258,000	829.00	213,882,000	貸付有価証券

				28,400株
ジェイ・エス・ビー	138,300	2,947.00	407,570,100	貸付有価証券 30,500株
ロードスターキャピタル	181,200	2,801.00	507,541,200	貸付有価証券 25,300株
テンポイノベーション	28,000	901.00	25,228,000	貸付有価証券 20,700株
グローバル・リンク・マネジメント	17,700	2,172.00	38,444,400	貸付有価証券 4,600株
フェイスネットワーク	25,200	1,896.00	47,779,200	
霞ヶ関キャピタル	113,900	15,270.00	1,739,253,000	貸付有価証券 79,500株
パーク24	1,806,900	1,584.00	2,862,129,600	貸付有価証券 15,900株
パラカ	87,500	2,044.00	178,850,000	
ミガロホールディングス	27,900	1,967.00	54,879,300	貸付有価証券 19,600株
宮越ホールディングス	126,800	2,281.00	289,230,800	貸付有価証券 71,000株
三井不動産	38,598,300	1,500.50	57,916,749,150	貸付有価証券 2,522,300株
三菱地所	17,458,400	2,625.00	45,828,300,000	貸付有価証券 449,400株
平和不動産	451,600	3,890.00	1,756,724,000	貸付有価証券 59,400株
東京建物	2,430,600	2,580.50	6,272,163,300	貸付有価証券 1,691,400株
京阪神ビルディング	519,900	1,740.00	904,626,000	貸付有価証券 56,100株
住友不動産	4,023,500	5,010.00	20,157,735,000	貸付有価証券 64,800株
テーオーシー	495,600	725.00	359,310,000	
レオパレス21	2,783,700	514.00	1,430,821,800	貸付有価証券 16,000株
スターツコーポレーション	399,300	3,300.00	1,317,690,000	
フジ住宅	350,400	789.00	276,465,600	
空港施設	391,800	597.00	233,904,600	
明和地所	178,400	953.00	170,015,200	貸付有価証券 99,500株
ゴールドクレスト	226,800	2,626.00	595,576,800	
エスリード	130,700	4,640.00	606,448,000	貸付有価証券 600株
日神グループホールディングス	446,400	576.00	257,126,400	貸付有価証券 278,500株
日本エスコン	520,700	1,082.00	563,397,400	貸付有価証券 162,100株
MIRARTHホールディングス	1,447,300	527.00	762,727,100	貸付有価証券

				8,700株
AVANTIA	51,900	860.00	44,634,000	貸付有価証券 36,100株
イオンモール	1,442,400	1,871.50	2,699,451,600	貸付有価証券 122,800株
毎日コムネット	34,300	751.00	25,759,300	貸付有価証券 19,700株
ファースト住建	37,500	1,081.00	40,537,500	貸付有価証券 23,000株
ランド	15,442,300	9.00	138,980,700	貸付有価証券 8,736,800株
カチタス	747,800	1,767.00	1,321,362,600	貸付有価証券 119,200株
トーセイ	462,900	2,513.00	1,163,267,700	貸付有価証券 60,800株
穴吹興産	21,900	2,103.00	46,055,700	貸付有価証券 5,400株
サンフロンティア不動産	412,000	2,050.00	844,600,000	
FJネクストホールディングス	292,800	1,312.00	384,153,600	貸付有価証券 1,100株
インテリックス	22,600	577.00	13,040,200	貸付有価証券 9,400株
ランドビジネス	34,000	239.00	8,126,000	貸付有価証券 17,300株
サンネクスタグループ	30,700	1,000.00	30,700,000	貸付有価証券 16,200株
グランディハウス	234,400	604.00	141,577,600	貸付有価証券 18,200株
日本空港ビルデング	984,000	5,441.00	5,353,944,000	貸付有価証券 700株
明豊ファシリティワークス	48,600	878.00	42,670,800	
LIFULL	709,000	157.00	111,313,000	貸付有価証券 375,200株
MIXI	623,100	3,005.00	1,872,415,500	貸付有価証券 28,700株
ジェイエイシーリクルートメント	1,049,300	691.00	725,066,300	貸付有価証券 1,100株
日本M&Aセンターホールディングス	4,627,100	851.00	3,937,662,100	貸付有価証券 368,300株
メンバーズ	99,300	905.00	89,866,500	貸付有価証券 19,400株
中広	15,700	543.00	8,525,100	貸付有価証券 2,300株
UTグループ	378,000	3,325.00	1,256,850,000	貸付有価証券 100株
アイティメディア	111,200	1,918.00	213,281,600	貸付有価証券 37,900株
ケアネット	594,100	540.00	320,814,000	貸付有価証券 395,100株

E・Jホールディングス	169,900	1,848.00	313,975,200	貸付有価証券 47,800株
オープンアップグループ	872,600	2,107.00	1,838,568,200	
コシダカホールディングス	869,400	844.00	733,773,600	貸付有価証券 615,700株
アルトナー	40,400	2,039.00	82,375,600	貸付有価証券 28,200株
パソナグループ	352,300	2,007.00	707,066,100	貸付有価証券 191,800株
CDS	24,100	1,803.00	43,452,300	貸付有価証券 100株
リンクアンドモチベーション	836,100	470.00	392,967,000	貸付有価証券 481,500株
エス・エム・エス	1,017,500	1,938.50	1,972,423,750	貸付有価証券 12,200株
サニーサイドアップグループ	33,700	652.00	21,972,400	貸付有価証券 400株
パーソルホールディングス	29,561,600	243.20	7,189,381,120	
リニカル	62,700	437.00	27,399,900	貸付有価証券 6,900株
クックパッド	794,400	187.00	148,552,800	貸付有価証券 368,100株
エスクリ	39,300	283.00	11,121,900	貸付有価証券 28,800株
アイ・ケイ・ケイホールディングス	47,500	787.00	37,382,500	貸付有価証券 32,900株
学情	147,900	1,950.00	288,405,000	貸付有価証券 79,700株
スタジオアリス	145,200	2,082.00	302,306,400	貸付有価証券 103,700株
エプコ	26,600	797.00	21,200,200	貸付有価証券 4,500株
NJS	63,700	4,225.00	269,132,500	貸付有価証券 45,400株
総合警備保障	4,850,700	947.80	4,597,493,460	
カクコム	1,884,500	2,105.50	3,967,814,750	
アイロムグループ	117,300	2,767.00	324,569,100	貸付有価証券 28,500株
セントケア・ホールディング	211,300	865.00	182,774,500	貸付有価証券 26,200株
サイネックス	16,400	791.00	12,972,400	貸付有価証券 8,900株
ルネサンス	225,900	1,037.00	234,258,300	貸付有価証券 159,900株
ディップ	444,700	2,766.00	1,230,040,200	貸付有価証券 89,300株
デジタルホールディングス	150,900	1,055.00	159,199,500	
新日本科学	263,900	1,349.00	356,001,100	貸付有価証券

				184,100株
キャリアデザインセンター	17,900	1,823.00	32,631,700	貸付有価証券 8,600株
エムスリー	5,738,800	1,513.50	8,685,673,800	
ツカダ・グローバルホールディング	62,100	499.00	30,987,900	
プラス	12,600	715.00	9,009,000	貸付有価証券 9,300株
ウェルネット	86,000	695.00	59,770,000	貸付有価証券 60,000株
ワールドホールディングス	130,900	2,193.00	287,063,700	貸付有価証券 26,000株
ディー・エヌ・エー	1,032,300	1,569.00	1,619,678,700	貸付有価証券 124,300株
博報堂DYホールディングス	3,703,700	1,171.00	4,337,032,700	貸付有価証券 300株
ぐるなび	541,000	321.00	173,661,000	貸付有価証券 377,300株
タカミヤ	393,700	478.00	188,188,600	貸付有価証券 500株
ファンコミュニケーションズ	406,300	415.00	168,614,500	貸付有価証券 4,200株
ライク	108,100	1,534.00	165,825,400	貸付有価証券 77,800株
A o b a - B B T	36,100	353.00	12,743,300	貸付有価証券 4,600株
エスプール	834,700	321.00	267,938,700	貸付有価証券 592,900株
WDBホールディングス	148,300	1,817.00	269,461,100	
ティア	64,200	461.00	29,596,200	
CDG	10,400	1,276.00	13,270,400	貸付有価証券 7,400株
アドウェイズ	399,300	404.00	161,317,200	貸付有価証券 276,800株
バリューコマース	254,900	1,190.00	303,331,000	貸付有価証券 74,100株
インフォマート	3,014,700	312.00	940,586,400	
J Pホールディングス	742,400	558.00	414,259,200	
エコナックホールディングス	83,800	132.00	11,061,600	貸付有価証券 62,200株
C Lホールディングス	68,700	1,527.00	104,904,900	貸付有価証券 48,900株
プレステージ・インターナショナル	1,359,300	690.00	937,917,000	貸付有価証券 25,600株
アミューズ	177,100	1,623.00	287,433,300	
ドリームインキュベータ	90,600	2,290.00	207,474,000	貸付有価証券 62,200株

クイック	201,800	2,193.00	442,547,400	
TAC	46,800	183.00	8,564,400	貸付有価証券 300株
電通グループ	2,854,000	3,957.00	11,293,278,000	貸付有価証券 26,300株
テイクアンドギヴ・ニーズ	125,100	1,001.00	125,225,100	貸付有価証券 100株
ぴあ	99,000	3,080.00	304,920,000	貸付有価証券 69,600株
イオンファンタジー	104,400	2,171.00	226,652,400	貸付有価証券 74,500株
シーティーエス	358,300	791.00	283,415,300	
H. U. グループホールディングス	850,000	2,398.00	2,038,300,000	貸付有価証券 600,100株
アルプス技研	275,600	2,574.00	709,394,400	貸付有価証券 73,800株
サニックス	465,100	299.00	139,064,900	貸付有価証券 191,900株
日本空調サービス	311,900	1,032.00	321,880,800	
オリエンタルランド	15,367,800	4,483.00	68,893,847,400	貸付有価証券 86,600株
ダスキン	633,800	3,690.00	2,338,722,000	
明光ネットワークジャパン	352,500	758.00	267,195,000	貸付有価証券 252,700株
ファルコホールディングス	128,800	2,341.00	301,520,800	
秀英予備校	21,200	301.00	6,381,200	貸付有価証券 14,500株
田谷	16,200	385.00	6,237,000	貸付有価証券 2,800株
ラウンドワン	2,737,600	817.00	2,236,619,200	貸付有価証券 120,700株
リゾートトラスト	1,261,000	2,339.50	2,950,109,500	貸付有価証券 178,100株
ビー・エム・エル	357,400	2,935.00	1,048,969,000	
リソー教育	1,484,900	248.00	368,255,200	貸付有価証券 1,052,300株
早稲田アカデミー	160,700	1,631.00	262,101,700	貸付有価証券 113,800株
ユー・エス・エス	6,515,700	1,346.00	8,770,132,200	
東京個別指導学院	344,100	412.00	141,769,200	貸付有価証券 73,700株
サイバーエージェント	6,417,900	975.20	6,258,736,080	貸付有価証券 881,500株
楽天グループ	24,965,700	887.80	22,164,548,460	貸付有価証券 205,100株
クリーク・アンド・リバー社	145,800	1,759.00	256,462,200	貸付有価証券 3,500株

S B I グローバルアセットマネジメント	568,400	653.00	371,165,200	貸付有価証券 85,200株
テー・オー・ダブリュー	569,000	353.00	200,857,000	貸付有価証券 300株
山田コンサルティンググループ	126,100	2,198.00	277,167,800	
セントラルスポーツ	109,000	2,510.00	273,590,000	貸付有価証券 77,200株
フルキャストホールディングス	277,200	1,486.00	411,919,200	
エン・ジャパン	472,600	2,511.00	1,186,698,600	貸付有価証券 600株
リソルホールディングス	8,800	4,680.00	41,184,000	貸付有価証券 700株
テクノプロ・ホールディングス	1,700,200	2,671.50	4,542,084,300	
アトラグループ	28,800	165.00	4,752,000	貸付有価証券 6,900株
アイ・アールジャパンホールディングス	150,800	1,192.00	179,753,600	貸付有価証券 103,600株
K e e P e r 技研	179,300	3,685.00	660,720,500	貸付有価証券 127,100株
ファーストロジック	30,000	548.00	16,440,000	貸付有価証券 400株
三機サービス	16,700	1,140.00	19,038,000	貸付有価証券 800株
G u n o s y	230,500	794.00	183,017,000	貸付有価証券 156,700株
デザインワン・ジャパン	29,200	165.00	4,818,000	貸付有価証券 21,400株
イー・ガーディアン	138,700	2,061.00	285,860,700	貸付有価証券 58,200株
リブセンス	44,500	222.00	9,879,000	貸付有価証券 31,500株
ジャパンマテリアル	888,600	2,147.00	1,907,824,200	
ベクトル	346,900	1,192.00	413,504,800	
ウチヤマホールディングス	41,000	346.00	14,186,000	貸付有価証券 2,500株
チャーム・ケア・コーポレーション	241,900	1,560.00	377,364,000	貸付有価証券 24,700株
キャリアリンク	106,400	2,520.00	268,128,000	貸付有価証券 73,400株
I B J	221,800	597.00	132,414,600	貸付有価証券 86,600株
アサンテ	143,500	1,783.00	255,860,500	貸付有価証券 95,100株
バリューHR	253,700	1,428.00	362,283,600	貸付有価証券 173,400株
M&Aキャピタルパートナーズ	234,900	2,248.00	528,055,200	貸付有価証券 156,200株
ライドオンエクスプレスホールディングス	115,100	1,033.00	118,898,300	貸付有価証券



				58,700株
E R I ホールディングス	27,300	2,471.00	67,458,300	貸付有価証券 19,100株
アピスト	15,100	3,330.00	50,283,000	貸付有価証券 800株
シグマクシス・ホールディングス	380,300	1,563.00	594,408,900	
ウィルグループ	243,100	1,029.00	250,149,900	貸付有価証券 100株
エスクロー・エージェント・ジャパン	116,300	146.00	16,979,800	貸付有価証券 86,300株
メドピア	232,300	600.00	139,380,000	貸付有価証券 109,800株
レアジョブ	18,700	425.00	7,947,500	貸付有価証券 13,300株
リクルートホールディングス	20,914,300	9,010.00	188,437,843,000	貸付有価証券 1,094,700株
エラン	384,100	870.00	334,167,000	貸付有価証券 57,100株
土木管理総合試験所	45,300	323.00	14,631,900	貸付有価証券 18,200株
日本郵政	30,356,000	1,642.50	49,859,730,000	
ベルシステム24ホールディングス	311,600	1,568.00	488,588,800	貸付有価証券 500株
鎌倉新書	247,500	419.00	103,702,500	貸付有価証券 165,100株
SMN	18,700	324.00	6,058,800	貸付有価証券 8,900株
一蔵	12,200	578.00	7,051,600	貸付有価証券 9,000株
グローバルキッズCOMPANY	18,100	692.00	12,525,200	貸付有価証券 12,700株
エアトリ	212,900	1,319.00	280,815,100	貸付有価証券 147,100株
アトラエ	211,700	823.00	174,229,100	貸付有価証券 65,700株
ストライク	143,100	4,560.00	652,536,000	貸付有価証券 8,400株
ソラスト	800,500	470.00	376,235,000	
セラク	88,700	1,297.00	115,043,900	貸付有価証券 59,000株
インソース	630,300	820.00	516,846,000	貸付有価証券 100株
ベイカレント・コンサルティング	2,134,200	3,671.00	7,834,648,200	貸付有価証券 200株
Orchestra Holdings	63,500	1,221.00	77,533,500	貸付有価証券 18,200株
アイモバイル	368,500	534.00	196,779,000	
キャリアインデックス	33,500	200.00	6,700,000	貸付有価証券

				24,600株
MS-Japan	118,800	1,083.00	128,660,400	貸付有価証券 1,000株
船場	20,100	1,247.00	25,064,700	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	940,900	2,649.00	2,492,444,100	
フルテック	13,600	1,151.00	15,653,600	貸付有価証券 8,700株
グリーンズ	35,200	1,955.00	68,816,000	貸付有価証券 21,200株
ツナググループ・ホールディングス	27,400	671.00	18,385,400	貸付有価証券 5,000株
GameWith	41,000	250.00	10,250,000	貸付有価証券 29,600株
MS&Consulting	13,100	641.00	8,397,100	貸付有価証券 2,400株
エル・ティー・エス	33,800	2,106.00	71,182,800	貸付有価証券 11,800株
ミダックホールディングス	176,000	1,456.00	256,256,000	貸付有価証券 79,600株
キュービーネットホールディングス	166,300	1,257.00	209,039,100	
オープングループ	394,500	264.00	104,148,000	貸付有価証券 130,600株
スプリックス	28,200	818.00	23,067,600	貸付有価証券 2,200株
マネジメントソリューションズ	124,400	1,391.00	173,040,400	貸付有価証券 74,200株
プロレド・パートナーズ	71,000	580.00	41,180,000	貸付有価証券 33,600株
and factory	28,800	332.00	9,561,600	貸付有価証券 21,200株
テノ.ホールディングス	11,900	413.00	4,914,700	貸付有価証券 8,800株
フロンティア・マネジメント	72,900	1,198.00	87,334,200	貸付有価証券 3,400株
ピアラ	18,300	274.00	5,014,200	貸付有価証券 5,300株
コプロ・ホールディングス	31,700	1,788.00	56,679,600	貸付有価証券 23,500株
ギークス	13,000	460.00	5,980,000	貸付有価証券 6,500株
アンビスホールディングス	621,600	2,175.00	1,351,980,000	貸付有価証券 429,100株
カーブスホールディングス	793,200	745.00	590,934,000	貸付有価証券 553,600株
フォーラムエンジニアリング	395,000	990.00	391,050,000	
Fast Fitness Japan	99,000	1,406.00	139,194,000	貸付有価証券 2,500株

ダイレクトマーケティングミックス	299,000	247.00	73,853,000	
ポピンズ	43,000	1,223.00	52,589,000	貸付有価証券 2,900株
LITALICO	226,200	1,681.00	380,242,200	貸付有価証券 76,400株
コンフィデンス・インターワークス	8,400	1,847.00	15,514,800	貸付有価証券 1,900株
アドバンテッジリスクマネジメント	49,300	539.00	26,572,700	貸付有価証券 2,000株
リログループ	1,454,800	1,691.00	2,460,066,800	貸付有価証券 153,000株
東祥	202,400	721.00	145,930,400	貸付有価証券 117,100株
ID&Eホールディングス	175,200	4,015.00	703,428,000	貸付有価証券 1,600株
ビーウィズ	59,500	1,870.00	111,265,000	貸付有価証券 42,000株
TREホールディングス	555,800	1,290.00	716,982,000	貸付有価証券 161,800株
人・夢・技術グループ	119,400	1,831.00	218,621,400	
NISSOホールディングス	251,600	820.00	206,312,000	貸付有価証券 173,200株
大栄環境	527,600	2,729.00	1,439,820,400	貸付有価証券 8,400株
日本管財ホールディングス	304,500	2,647.00	806,011,500	貸付有価証券 13,700株
M&A総研ホールディングス	309,300	4,140.00	1,280,502,000	貸付有価証券 118,200株
エイチ・アイ・エス	843,700	1,520.00	1,282,424,000	貸付有価証券 596,300株
ラックランド	131,800	2,124.00	279,943,200	貸付有価証券 93,100株
共立メンテナンス	911,500	2,899.50	2,642,894,250	貸付有価証券 587,900株
イチネンホールディングス	307,600	1,685.00	518,306,000	
建設技術研究所	149,600	4,900.00	733,040,000	
スペース	189,700	1,179.00	223,656,300	
燦ホールディングス	267,300	1,154.00	308,464,200	
スバル興業	101,200	3,015.00	305,118,000	貸付有価証券 3,100株
東京テアトル	35,600	1,120.00	39,872,000	貸付有価証券 3,100株
タナベコンサルティンググループ	112,400	1,479.00	166,239,600	
ナガワ	90,700	7,590.00	688,413,000	貸付有価証券 62,900株
東京都競馬	243,100	4,065.00	988,201,500	貸付有価証券 172,000株

常磐興産	36,300	1,208.00	43,850,400	貸付有価証券 24,100株
カナモト	450,200	2,748.00	1,237,149,600	貸付有価証券 100株
ニシオホールディングス	239,900	3,945.00	946,405,500	貸付有価証券 18,500株
アゴーラ ホスピタリティー グループ	625,100	53.00	33,130,300	貸付有価証券 437,000株
トランス・コスモス	324,400	3,455.00	1,120,802,000	貸付有価証券 2,900株
乃村工藝社	1,266,500	863.00	1,092,989,500	貸付有価証券 100株
藤田観光	116,100	8,780.00	1,019,358,000	貸付有価証券 81,400株
KNT-CTホールディングス	173,300	1,352.00	234,301,600	貸付有価証券 26,000株
トーカイ	257,000	2,174.00	558,718,000	貸付有価証券 100株
白洋舎	14,800	2,385.00	35,298,000	貸付有価証券 10,900株
セコム	2,957,500	9,429.00	27,886,267,500	貸付有価証券 248,400株
セントラル警備保障	156,500	3,070.00	480,455,000	貸付有価証券 11,000株
丹青社	562,700	996.00	560,449,200	
メイテックグループホールディングス	988,800	3,336.00	3,298,636,800	
応用地質	271,100	2,735.00	741,458,500	
船井総研ホールディングス	581,000	2,274.00	1,321,194,000	貸付有価証券 100株
進学会ホールディングス	25,700	247.00	6,347,900	貸付有価証券 7,500株
オオバ	64,600	1,058.00	68,346,800	貸付有価証券 48,600株
いであ	26,200	2,376.00	62,251,200	貸付有価証券 9,800株
学究社	115,900	2,111.00	244,664,900	
イオンディライト	311,600	3,890.00	1,212,124,000	貸付有価証券 18,600株
ナック	246,200	584.00	143,780,800	貸付有価証券 29,100株
ダイセキ	592,600	3,690.00	2,186,694,000	貸付有価証券 34,800株
ステップ	105,700	1,950.00	206,115,000	貸付有価証券 900株
合 計	4,647,482,700		11,385,944,836,270	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

## 2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2024年7月31日現在です。

### 【上場インデックスファンドTOPIX】

#### 【純資産額計算書】

I 資産総額	12,070,297,103,183円
II 負債総額	887,497,207,872円
III 純資産総額 (I - II)	11,182,799,895,311円
IV 発行済口数	3,901,260,424口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	2,866.46円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付および交換株式の交付（信託終了時の交換等を含みます。）については、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2024年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関（2024年7月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行います。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス（2024年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。



## 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2024年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	773	304,097
株式投資信託	727	265,719
単位型	271	7,479
追加型	456	258,240
公社債投資信託	46	38,377
単位型	33	984
追加型	13	37,392

### 3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 65 期事業年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2024年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注

記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,036		31,198
金銭の信託		—		3,899
有価証券		1,025		1
前払費用		908		814
未収入金	※ 4	410		179
未収委託者報酬		21,336		21,592
未収収益	※ 3	589	※ 3	647
関係会社短期貸付金		3,318		—
立替金		1,015		1,089
その他	※ 2	1,233	※ 2	2,011
流動資産合計		<u>71,875</u>		<u>61,434</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物	※ 1	245	※ 1	233
器具備品	※ 1	122	※ 1	134
有形固定資産合計		<u>367</u>		<u>368</u>
無形固定資産				
ソフトウェア		390		438
無形固定資産合計		<u>390</u>		<u>438</u>
投資その他の資産				
投資有価証券		23,274		28,465
関係会社株式		22,366		37,647
長期差入保証金		375		285
繰延税金資産		448		—
投資その他の資産合計		<u>46,465</u>		<u>66,398</u>
固定資産合計		<u>47,224</u>		<u>67,205</u>
資産合計		<u>119,099</u>		<u>128,640</u>

(単位：百万円)

	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	433	451
未払金	7,557	9,211
未払収益分配金	7	7
未払償還金	71	71
未払手数料	6,586	8,330
その他未払金	892	803
未払費用	※ 3 4,227	※ 3 4,082
未払法人税等	—	1,644
未払消費税等	—	※ 4 620
賞与引当金	2,563	2,619
役員賞与引当金	218	232
その他	647	683
流動負債合計	15,648	19,547
固定負債		
退職給付引当金	1,424	1,448
賞与引当金	437	565
役員賞与引当金	16	56
繰延税金負債	—	295
その他	181	251
固定負債合計	2,059	2,617
負債合計	17,708	22,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,307	82,591
利益剰余金合計	79,307	82,591
自己株式	△2,067	△2,067
株主資本合計	99,823	103,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,056	4,523
繰延ヘッジ損益	△488	△1,155
評価・換算差額等合計	1,567	3,367
純資産合計	101,391	106,475
負債純資産合計	119,099	128,640

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
営業収益			
委託者報酬	73,998		75,874
その他営業収益	3,479	※1	3,714
営業収益合計	<u>77,477</u>		<u>79,588</u>
営業費用			
支払手数料	30,699		32,917
広告宣伝費	755		711
公告費	3		3
調査費	17,479		17,736
調査費	1,170		1,266
委託調査費	16,282		16,445
図書費	26		23
委託計算費	581		610
営業雑経費	948		881
通信費	139		135
印刷費	309		308
協会費	56		48
諸会費	16		11
その他	427		375
営業費用計	<u>50,469</u>		<u>52,860</u>
一般管理費			
給料	9,818		10,550
役員報酬	314		459
役員賞与引当金繰入額	234		273
給料・手当	6,544		6,791
賞与	147		277
賞与引当金繰入額	2,577		2,747
交際費	56		71
寄付金	24		22
旅費交通費	205		260
租税公課	433		389
不動産賃借料	938		906
退職給付費用	383		388
退職金	155		36
固定資産減価償却費	183		199
福利費	1,097		1,208
諸経費	4,291		4,661
一般管理費計	<u>17,588</u>		<u>18,694</u>
営業利益	<u>9,420</u>		<u>8,033</u>

(単位：百万円)

	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取利息		107		4
受取配当金	※2	9,255	※2	4,946
有価証券評価益		—	※3	1,113
金銭の信託運用益		—		399
時効成立分配金・償還金		1		2
その他		236		50
営業外収益合計		9,601		6,517
営業外費用				
支払利息		407		569
デリバティブ費用		389		3,494
有価証券償還損		6		—
時効成立後支払分配金・償還金		1		1
為替差損		342		165
その他		15		0
営業外費用合計		1,163		4,231
経常利益		17,858		10,319
特別利益				
投資有価証券売却益		427		815
訴訟損失引当金戻入額	※4	4,481		—
特別利益合計		4,909		815
特別損失				
投資有価証券売却損		347		174
固定資産処分損		0		52
損害賠償損失		—		167
特別損失合計		347		394
税引前当期純利益		22,420		10,740
法人税、住民税及び事業税		1,340		2,415
法人税等調整額		3,252		△51
法人税等合計		4,593		2,364
当期純利益		17,826		8,376



## (3)【株主資本等変動計算書】

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				△7,420	△7,420		△7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	10,406	10,406	—	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	△731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				△7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△294	242	△51	△51
当期変動額合計	△294	242	△51	10,355
当期末残高	2,056	△488	1,567	101,391

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823
当期変動額							
剰余金の配当				△5,092	△5,092		△5,092
当期純利益				8,376	8,376		8,376
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	3,284	3,284	—	3,284
当期末残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	△2,067	103,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,056	△488	1,567	101,391
当期変動額				
剰余金の配当				△5,092
当期純利益				8,376
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,467	△666	1,800	1,800
当期変動額合計	2,467	△666	1,800	5,084
当期末残高	4,523	△1,155	3,367	106,475

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 884 1021 952"> <tr> <td>建物</td> <td>3 年～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3 年～15 年	器具備品	3 年～20 年
建物	3 年～15 年				
器具備品	3 年～20 年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>				

5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(重要な会計上の見積り)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,437 百万円 器具備品 879 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,482 百万円 器具備品 920 百万円
※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 263 百万円 (流動負債) 未払費用 1,778 百万円	※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 248 百万円 (流動負債) 未払費用 1,873 百万円
※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未収入金」に含めて表示しております。	※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。
※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピ ーティーワイ・リミテッド (旧社名「日興AMエク イティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リ ミテッド」) が発行する買戻し条件付株式の買戻請 求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネ ジメント・リミテッドは最大 448 百万円 (5 百万豪 ドル) を提供する義務を負っています。当社はヤ ラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う 当該資金提供義務を保証しております。	※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピ ーティーワイ・リミテッド (旧社名「日興AMエク イティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リ ミテッド」) が発行する買戻し条件付株式の買戻請 求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネ ジメント・リミテッドは最大 493 百万円 (5 百万豪 ドル) を提供する義務を負っています。当社はヤ ラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う 当該資金提供義務を保証しております。

## (損益計算書関係)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
—	※ 1 営業収益合計には、成功報酬 212 百万円が含まれ ております。
※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 9,241 百万円	※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 4,889 百万円
—	※ 3 有価証券評価益 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針 の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券 に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振 替時の評価差額 1,113 百万円を営業外収益に計上し ております。
※ 4 訴訟損失引当金戻入額 原告との和解が成立したことにより、前事業年度 に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した 額を計上しております。	—

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	—	88,000	—	—
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	—	599,000	217,000	—
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	—	784,000	752,000	—
合計		2,440,000	—	1,471,000	969,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

第 65 期（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016 年度 ストックオプション(2)	普通株式	217,000	—	96,000	121,000	—
2017 年度 ストックオプション(1)	普通株式	752,000	—	406,000	346,000	—
合計		969,000	—	502,000	467,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(2)121,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)346,000 株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024 年 5 月 29 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,183	57.60	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 25 日

(リース取引関係)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	899 百万円	1 年内	891 百万円
1 年超	3,425 百万円	1 年超	2,613 百万円
合計	4,324 百万円	合計	3,505 百万円

(金融商品関係)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。



2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 其他有価証券 投資信託	6,238	18,045	—	24,283
資産計	6,238	18,045	—	24,283
デリバティブ取引(*1) 株式関連 (*2)	△246	—	—	△246
通貨関連 (*3)	—	△352	—	△352
デリバティブ取引計	△246	△352	—	△599

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### ② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### ③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	3,899	—	3,899
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	7,785	18,141	—	25,927
資産計	7,785	22,041	—	29,827
デリバティブ取引(*1)				
株式関連 (*2)	△309	—	—	△309
通貨関連 (*3)	—	△367	—	△367
デリバティブ取引計	△309	△367	—	△677

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引の△309百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△367百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

### (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,540
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,198			
未収委託者報酬	21,592			
未収収益	647			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	1	169	2,483	—
合計	53,440	169	2,483	—

(有価証券関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	△395
	小計	7,063	7,459	△395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	△221
合計	11,194	1,349	△221

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載していません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	24,313	17,701	6,611
	小計	24,313	17,701	6,611
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,613	1,769	△156
	小計	1,613	1,769	△156
合計		25,927	19,471	6,455

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 2,540 百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	8,145	1,057	△167
合計	8,145	1,057	△167

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「(損益計算書関係) ※3 有価証券評価益」をご参照ください。

(金銭の信託関係)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	3,899	399

(デリバティブ取引関係)

第 64 期(2023 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,970	—	△ 246	△ 246
合計		10,970	—	△ 246	△ 246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,275	—	△ 24	△ 24
合計		3,275	—	△ 24	△ 24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,132	—	△280
	豪ドル		105	—	0
	香港ドル		699	—	△34
	人民元		5,822	—	△1
ユーロ	234	—	△10		
合計			12,994	—	△328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



第 65 期(2024 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	15,077	—	△ 309	△ 309
合計		15,077	—	△ 309	△ 309

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,465	—	△268
	豪ドル		84	—	△2
	香港ドル		542	—	△17
	人民元		2,979	—	△17
	ユーロ		2,172	—	△60
合計			12,243	—	△367

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,326	(1) 関連会社に対する投資の金額	5,342
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,722	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	17,691
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,185	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,474

(退職給付関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	△16
退職給付の支払額	△107
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,366</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>1,366</u>
未認識数理計算上の差異	58
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,424</u>
退職給付引当金	1,424
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,424</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	△1
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>136</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,366
勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	△110
退職給付債務の期末残高	1,407

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,407
未積立退職給付債務	1,407
未認識数理計算上の差異	40
貸借対照表に計上された負債の額	1,448
退職給付引当金	1,448
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の費用処理額	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	134

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、253 百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016 年度ストックオプション(1)	2016 年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16 名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31 名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,437,000 株	普通株式 4,409,000 株
付与日	2016 年 7 月 15 日	2017 年 4 月 27 日
権利確定条件	2018 年 7 月 15 日 (以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019 年 4 月 27 日 (以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2018 年 7 月 15 日から 2026 年 7 月 31 日まで	2019 年 4 月 27 日から 2027 年 4 月 30 日まで

	2017 年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36 名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,422,000 株
付与日	2018 年 4 月 27 日
権利確定条件	2020 年 4 月 27 日 (以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から 1 年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から 2 年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2020 年 4 月 27 日から 2028 年 4 月 30 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	599,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	217,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 344 百万円

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016 年度ストックオプション(2)	2017 年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31 名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,409,000 株	普通株式 4,422,000 株
付与日	2017 年 4 月 27 日	2018 年 4 月 27 日
権利確定条件	2019 年 4 月 27 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。	2020 年 4 月 27 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2019 年 4 月 27 日から 2027 年 4 月 30 日まで	2020 年 4 月 27 日から 2028 年 4 月 30 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	217,000	752,000
付与	0	0
失効	96,000	406,000
権利確定	0	0
権利未確定残	121,000	346,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りにっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 104百万円



## (税効果会計関係)

第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当金		評価性引当金
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (関連当事者情報)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注 1)	—	関係会社短期貸付金	3,318 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注 1)	103 (SGD 1,043 千)	未収収益	55 (SGD 551 千)
							資金の返済(米国ドル貨建)(注 2)	2,019 (USD 16,500 千)	関係会社短期貸付金	—
							貸付金利息(米国ドル貨建)(注 2)	3 (USD 26 千)	未収収益	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千)(注 3)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	配当の受取	7,795 (USD 58,000 千)	—	—

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠 55 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 融資枠 5,300 百万円(若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨)、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定してあります(決定方針等を 2022 年 8 月 26 日付にて上記 1 に変更しております)。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2022 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828 百万円
負債合計	5,655 百万円
純資産合計	29,173 百万円

営業収益	15,864 百万円
税引前当期純利益	4,191 百万円
当期純利益	3,159 百万円

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	資金の返済 (シンガポールドル貨建) (注 1)	3,318 (SGD 33,000 千)	関係会社 短期貸付金	—
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注 1)	22 (SGD 223 千)	未収収益	—
							関係会社株式の取得 (注 2)	13,412	—	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	配当の受取	2,950 (USD 20,000 千)	—	—
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	3,378	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	増資の引受 (注 4)	1,828	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 55 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました。
2. Nikko Asset Management International Limited が保有する関連会社 AHAM Asset Management Berhad の 20%の株式を、2023 年 4 月 19 日に 13,412 百万円で取得しました。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
4. Nikko AM Global Holdings Limited の行った 1,828,000,000 株の新株発行増資を、1 株につき 1 円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2023 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	41,322 百万円
負債合計	8,314 百万円
純資産合計	33,008 百万円

営業収益	18,682 百万円
税引前当期純利益	6,005 百万円
当期純利益	4,538 百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	522円22銭	548円41銭
1株当たり当期純利益金額	91円81銭	43円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,826	8,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,826	8,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(2) 217,000株、2017年度ストックオプション(1) 752,000株	2016年度ストックオプション(2) 121,000株、2017年度ストックオプション(1) 346,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (2023年3月31日)	第65期 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,391	106,475
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,391	106,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

- (1) 定款の変更  
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## <約款>

## 追加型証券投資信託 上場インデックスファンドTOPIX 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

- ② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、この信託に関する信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第3条 委託者は、99億7,000万円に相当する有価証券および金銭を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者は、これを引き受けます。

- ② 委託者は、受託者と合意の上、30兆円相当額を限度として有価証券または金銭を追加信託できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。
- ③ 委託者は、受託者と合意の上、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託は、期間の定めを設けません。ただし、第47条、第48条第1項、第49条第1項および第51条第2項の規定によりこの信託を終了させる場合があります。

(受益権の取得申込の勧誘の種類)

第5条 この信託に係る受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下、「清算機関」といいます。）の業務方法書に定めるところにより、取得申込を受付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、当該取得申込の受付によって生じる株式の委託者への受渡または支払いの債務の負担を当該清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合の追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

- ② 受託者は、前項の受益者について、その氏名または名称および住所その他受託者が定める事項を、第21条の受益者名簿に名義登録し、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）を別途登録するものとし、ただし、個人番号または法人番号を有しない者にあつては、その登録を不要とします（第21条第1項において同じ。）。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第3条第1項による受益権については同条同項の額を信託契約締結日の前営業日の東証株価指数終値に相当する値を円表示した価額（円単位未満は切り上げるものとします。）で除した口数に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

- ② 委託者は、受託者と協議の上、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託)

第8条 委託者は、原則として、有価証券（この信託約款においてその投資が認められていない有価証券を除きます。）をもって、この信託に追加信託を行なうものとします。ただし、当該有価証券の評価額（追加信託を行なう日の前営業日において公表されている最終価格に基づき算出した価額またはこれに準ずるものとして合理的な方法により算出した価額をいいます。以下同じ。）の合計が、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額に満たない場合は、その差額については金銭による追加信託を行なうものとします。

- ② 追加信託金（信託される有価証券の評価額を含みます。）は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託差金として処理します。

(基準価額の計算方法)

第9条 この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して銭位未満を四捨五入した金額をいいます。

(追加日時の異なる受益権の内容)

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第11条 この信託の受益権は、平成20年1月4日より、社振法の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成19年12月28日現在のすべての受益権（受益権につき、既に信託財産における交換の計上が行なわれたもので、当該交換に係る株式の交付日が平成20年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成20年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保管振替制度における参加者口座簿に記載または記載されていない受益証券および保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）または口座管理機関である金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）の会員に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第12条 受託者は、追加信託に係る株式（第13条第1項に規定する発行会社等の株式の評価額に相当する金額を含みます。）について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。ただし、第6条ただし書きに掲げる清算機関の業務方法書に定めるところにより、当該株式の委託者への受渡または支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託者は、委託者の指図に基づき、当該株式についての受入れまたは振替済の通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。

(受益権の申込方法、申込単位および受益権の価額)

第13条 取得申込者は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者に対して、その保有する株式をもって取得申込を行なうものとします。この場合において、取得申込に係る株式については、東証株価指数における各構成銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式とします。ただし、取得申込者が東証株価指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込に係る株式のうち当該発行会社等の株式の評価額に相当する金額については、

金銭をもって取得申込を行なうものとします。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、最低取得申込口数（受益権の価額を乗じて得た額が、取得申込日におけるユニット株式（委託者が東証株価指数に連動すると想定する、東証株価指数における各構成銘柄の委託者が指定する株数の株式すべてを指すものとします。以下同じ。）の評価額の合計に相当する口数として委託者が定める口数をいいます。以下同じ。）を単位として取得の申込を取り扱うことができるものとします。
- ③ 前項の取得申込者は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、当該取得申込に要するユニット株式（第1項に規定する発行会社等の株式の評価額に相当する金額を含みます。以下本項において同じ。）の受渡または支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、第6条ただし書きに掲げる清算機関の業務方法書に定めるところにより、取得申込を受けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、当該取得申込の受付によって生じるユニット株式の委託者への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する第一種金融商品取引業者による清算機関への債務の負担の申込において、当該委託者の指定する第一種金融商品取引業者の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行なわれます。
- ④ 第2項の規定にかかわらず、取得申込日が次の各号に該当することとなる場合は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、原則として受益権の取得の申込みを取り扱わないものとします。
  1. 東証株価指数構成銘柄の権利落日（配当落日を除きます。）の前営業日以降の3営業日間
  2. 東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の3営業日前以降の6営業日間
  3. 第34条に定める計算期間終了日の2営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間）
  4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
  5. 前各号のほか、委託者が、第24条各号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
- ⑤ 第2項の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る受益証券の価額は1口につき信託契約締結日の前営業日の東証株価指数終値に相当する値を円表示した価額（円単位未満は切り上げるものとします。）とします。
- ⑥ 取得申込者は、第1項の取得申込に係る株式の評価額の合計と同項ただし書きに規定する金銭との合計額が、前項の受益権の価額に取得申込口数を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を充当するものとします。
- ⑦ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、取得申込時において、当該第一種金融商品取引業者が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を当該取得申込者から徴することができるものとします。
- ⑧ 取得申込者が、東証株価指数構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、当該取得申込を受けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者が東証株価指数構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自ら取得申込を行なうときを含むものとします。次項において同じ。）は、取得申込の際に、当該取得申込者の名称と取得申込口数について、委託者に通知するものとします。
- ⑨ 前項の通知が取得申込の際に行なわれなかった場合において、このことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込を受け付けた第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。
- ⑩ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込の受付を取消することができます。

（金融商品取引所への上場）

第14条 委託者は、この信託の受益権（平成20年1月4日前は受益証券をもって表示されます。以下本条において同じ。）について、金融商品取引所に上場申請を行なうものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得た上で、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、

- ② 委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、前項の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行なう受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第15条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし、

- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第16条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（無記名式の受益証券の再交付）

第17条 （削除）

（記名式の受益証券の再交付）

第18条 （削除）

（毀損した場合等の再交付）

第19条 （削除）

（受益証券の再交付の費用）

第20条 （削除）

（受益者名簿の作成と名義登録）

第21条 受託者は、この信託に係る受益者名簿を作成し、計算期間終了日現在において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託者の定める事項を受益者名簿に名義登録し、個人番号または法人番号を別途登録するものとし、ただし、第39条第2項なお書きに規定する収益分配金の支払いにおいて、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける受益者の個人番号または法人番号にあっては、その登録を不要とします。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成を委託することができます。

- ② 受益者は、この信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由して第1項の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとし、ただし、証券金融会社は前項に規定する登録を受託者（受託者が第1項において受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接に行なうことができます。

- ③ 前項に規定する名義登録は、第34条に規定する毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとし、また、この信託が終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとし、

- ④ この信託契約締結当初および平成20年1月4日前の追加信託時の受益者については、第1項に規定する登録を行なった上で受益証券を交付し、平成20年1月4日以降の追加信託時の受益者については、第1項に規定する登録を行なった上で振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとし、

（投資の対象とする資産の種類）

第22条 この信託において投資の対象とする資産の種類（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条各号で定める特定資産の種類をいいます。）は、次に掲げるものとします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第26条に定めるものに限ります。）
3. 金銭債権

（デリバティブ取引等に係る投資制限）

第22条の2 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（運用の指図範囲）

第23条 委託者は、信託金を、主として株式に投資することを指図します。

- ② 前項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる株式以外の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）および金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みません。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
3. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
4. コール・ローン

（運用の基本方針）

第24条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、以下の各号に掲げる基本方針に従って、その指図を行いません。

1. この信託は、東証株価指数に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、東証株価指数に連動する投資成果を目指します。
2. 次に掲げる場合には、第1号の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
  - イ. 東証株価指数の計算方法が変更された場合
  - ロ. 東証株価指数に採用されている銘柄の変更または資本異動等により、東証株価指数における個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合
  - ハ. 追加信託および受益権と株式との交換の指図を行なう場合
  - ニ. その他連動性を維持するために委託者が必要と認めた場合
3. 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的として、東証株価指数への連動率を向上させるため、資金動向に応じて第26条に規定する有価証券指数等先物取引等を行なう場合があります。
4. この信託が終了することとなった場合は、前各号に掲げる運用方針のような運用ができない場合があります。
5. 株式への投資割合には、原則として制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は行ないません。
7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（投資する株式の範囲）

第25条 委託者が投資することを指図する株式は、原則として東証株価指数に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

（先物取引等の運用指図・目的・範囲）

第26条 委託者は、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプ

ション取引ならびに外国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を第2項に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。

- ② 前項の株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- ③ 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ④ 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(信託業務の委託等)

第27条の2 受託者は、委託者と協議の上、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。))を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
  2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
  3. 信託財産の保管等を委託する場合においては、当該財産の分別管理を行なう体制が整備されていること
  4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務(裁量性のないものに限りません。)を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
  2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
  3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
  4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(株式の保管)

第28条 (削除)

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第29条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券の売却等の指図)

第30条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第31条 委託者は、前条の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第32条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。(受託者による資金の立替え)

第33条 信託財産に属する有価証券について、新株発行がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者



は、資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第34条 この信託の計算期間は、毎年7月9日から翌年7月8日までとします。ただし、第1計算期間は2001年12月20日から2002年7月8日までとし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第35条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務等の諸費用)

第36条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息、信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用に係る消費税等相当額（以下「諸経費」といいます。なお、受益権の上場に係る費用ならびに「東証株価指数」その他これに類する標章の使用料および当該使用料に係る消費税等相当額を、諸経費に含めることができるものとします。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額)

第37条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第34条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の6.8以内の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(その他報酬の額)

第37条の2 委託者および受託者は、以下により計算された額の報酬を受けることができます。

1. 第27条に規定する有価証券の貸付の指図を行なった場合は、その品貸料に100分の50以内の率を乗じて得た額
- ② 前項の報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の報酬に係る消費税等に相当する金額を、報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第38条 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）と前期から繰越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、第37条および第37条の2に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、第37条および第37条の2に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。

- ② 毎計算期末に信託財産から生じた第1号に掲げる利益の合計額は、第2号に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。
  1. 有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、交換差益金
  2. 有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、交換差損金

(収益分配金の支払い)

第39条 収益分配金は、計算期間終了日現在において第21条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期

間終了日現在における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に支払います。なお、名義登録受益者に収益分配金の支払いを行なった後は、名義登録受益者が計算期間終了日現在における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、受託者は、当該所有者に対する収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとしします。

- ② 前項に規定する収益分配金の支払いについて、原則として受託者が、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行なうものとしします。なお、名義登録受益者が第21条第2項に規定する会員と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約に従い支払われるものとしします。
- ③ 受託者は、収益分配金の支払いについて、第21条第1項の規定に基づいて受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。

（収益分配金ならびに信託終了時の交換株式および買取代金の時効）

第40条 受益者が、収益分配金については前条第2項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了時における株式および買取りに係る金銭については信託終了日から10年間その交換または支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者に帰属します。

（一部解約）

第41条 受益者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

（受益権と信託財産に属する株式との交換）

第42条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、平成14年3月4日から平成14年3月20日までの間および平成14年7月9日以降、委託者に対し、最小交換請求口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

- ② 前項の最小交換請求口数は、当該口数に交換請求日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求日において委託者が東証株価指数に連動すると想定する、東証株価指数における各構成銘柄の評価額の合計に相当する口数として委託者が定める口数としします。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、交換請求日が次の各号に該当することとなる場合は、委託者は、原則として交換請求を受け付けないものとしします。
  - 1. 東証株価指数構成銘柄の権利落日（配当落日を除きます。）の前営業日以降の3営業日間
  - 2. 東証株価指数構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の3営業日前以降の6営業日間
  - 3. 第34条に定める計算期間終了日の2営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間）
  - 4. この信託が終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
  - 5. 前各号のほか、委託者が、第24条各号に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
- ④ 受益者が、第1項の交換の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者に対し、振替受益権をもって行なうものとしします。ただし、平成20年1月4日以降に交換株式が受益者に交付（株式の振替制度移行後は、振替機関等の口座に増加の記載または記録することをいいます。以下同じ。）されることとなる交換の請求で、平成20年1月4日以前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとしします。
- ⑤ 第1項の交換の請求を受け付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続きを行なうものとしします。なお、第6条ただし書きに掲げる清算機関の業務方法書に定めるところにより、委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続きを行ないます。当該抹消に係る手続きおよび第43条第3項に掲げる交換株式に係る振替請求が行なわれた後に、振替機関は、第43条第2項に定める当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に第1項の交換の請求を行なった受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ⑥ 受託者は、第7項の委託者の交換の指図に基づいて、交換に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび第8項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ抹消したのものとして取り扱います。

- ⑦ 委託者は、第1項の交換の請求を受け付けた場合には、第43条の規定に従って受益権と信託財産に属する株式との交換の指図を行いません。
- ⑧ 委託者は、交換請求日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- ⑨ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、第1項による交換時において、当該第一種金融商品取引業者が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ⑩ 受益者が交換によって取得できる個別銘柄の株数は、交換請求日の基準価額に基づいて計算された株数とし、金融商品取引所が定める一売買単位（以下「取引所売買単位」といいます。）の整数倍とします。
- ⑪ 前項の規定にかかわらず、交換の請求を行なった受益者が交換に係る株式の発行会社等である場合には、委託者は、交換請求を受け付けた口数から当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社等の株式を除きます。）を交換するよう指図するものとします。
- ⑫ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止等、第24条に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合は、第1項による交換請求の受付を中止することおよび既に受け付けた交換請求の受付を取消することができます。
- ⑬ 前項により交換請求の受付が中止された場合には、受益者は、当該受付中止当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に当該交換請求を受け付けたものとします。

（受益権と信託財産に属する株式との交換の指図等）

第43条 委託者は、受益者が最小交換請求口数の整数倍の振替受益権を委託者に提示して前条第1項の請求を行ない、その請求を受け付けた場合には、受益者から提示された振替受益権の受益権口数から受益者が取得できる個別銘柄の株数と、その交換に要する受益権口数を計算します。

- ② 委託者は、受託者に対し、前項の交換に要する受益権口数の振替受益権と信託財産に属する株式のうち、当該投資信託財産に対する持分に相当し取引所売買単位の整数倍となる株式を交換するよう指図します。ただし、交換の請求を行なった受益者が、交換に係る株式の発行会社等である場合には、委託者は、当該発行会社等の株式については当該指図を行なわないものとします。
- ③ 受託者は、交換のための振替受益権の抹消予定の申請が振替機関等に受け付けられたことを確認した場合に、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により受益者が前条第1項の請求を行なった委託者の指定する第一種金融商品取引業者に対する株式の交付のための振替機関等への振替の請求等を行なうものとします。ただし、第6条ただし書きに掲げる清算機関の業務方法書の定めるところにより、前条第1項の交換の請求を受け付けた委託者の指定する第一種金融商品取引業者が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託者は、前条第5項に掲げる手続きにかかわらず、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求を行なうものとします。受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に前条第1項の交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。
- ④ 交換の請求を行なう受益者が、東証株価指数構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、当該交換の請求を受益者から取次ぐ第一種金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者が東証株価指数構成銘柄である株式の発行会社等に該当する場合に、当該第一種金融商品取引業者が自己勘定で交換を行なうときを含むものとします。次項において同じ。）は、交換の請求を行なう際に委託者にその旨を通知するものとします。
- ⑤ 前項の通知が交換の請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ第一種金融商品取引業者がその責を負うものとします。

（受益権と株式の交換の計理処理）

第44条 前条に定める受益権と株式の交換にあつては、交換に係る受益権口数に交換請求日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を交換差金として処理します。

（受益権の買取り）

第45条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、受益者の保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、受益者の請求に基づいて当該受益権を買取ります。

- ② 受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額とします。
- ③ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、前項の規定により受益権の買取りを行なうときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ④ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを中止することおよび既に受け付けた受益権の買取りの約定を取消することができます。
- ⑤ 前項により受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日を買取約定日として、第2項の規定に準じて計算されたものとし、第3項の規定を準用するものとします。

(信託終了時の交換等)

第46条 委託者は、この信託が終了することとなる場合は、受益者が保有する受益権について、信託終了時における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を、当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、第1項による交換時において、当該第一種金融商品取引業者が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- ③ 第1項の株式の交換は、振替受益権については原則として受託者が交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関等に受け付けられたことを確認した日の翌営業日から、また、受益証券については交換する受益証券が受託者に提供されたことが確認された日から起算して3営業日目から行ないます。
- ④ 委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権および交換によって信託財産が取得した受益証券により表示された受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- ⑤ 第1項から第3項の規定にかかわらず、受益者の保有する受益権のうち、第1項の交換に必要な受益権口数に満たない振替受益権または受益証券については、信託終了日以降、償還価額をもって委託者の指定する第一種金融商品取引業者が買取りを行なうものとします。
- ⑥ 委託者の指定する第一種金融商品取引業者は、前項の買取りを行なうときは、当該第一種金融商品取引業者が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第46条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付および交換株式の交付（信託終了時の交換等を含みます。）については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

(信託契約の解約)

第47条 委託者は、信託期間中において、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、信託期間中において以下の各号に該当することとなった場合は、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。
  1. 受益権の口数が300万口を下ることとなった場合
  2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
  3. 東証株価指数が廃止された場合
  4. 東証株価指数の計算方法の変更等に伴って委託者または受託者が必要と認めたこの信託約款の変更が第52条第4項の規定により行なわれないこととなった場合
- ③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- ⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約を行ないません。
- ⑥ 委託者は、この信託契約の解約を行なわないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ⑦ 前3項の規定は、第2項の規定に基づいてこの契約を解約する場合には適用しないものとします。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合も同様の取り扱いとします。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第48条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定に従うものとします。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第49条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に移し継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第50条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第51条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第52条の規定に従い新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第52条 委託者は、受託者と合意の上、この信託約款を変更することができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更を行ないません。
- ⑤ 委託者は、前項の規定により信託約款の変更を行なわないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(反対者の買取請求権)

第53条 第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第47条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第54条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第55条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

#### 附 則

第1条 平成19年12月28日現在の信託約款第11条、第12条および第15条から第20条までの規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

第2条 第6条に規定する「別に定める清算機関」は、株式会社日本証券クリアリング機構とします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2001年12月20日

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
委託者 日興アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

